# 都政ポケットメモ

## 令和６年版
（2024年版）

東京都政策企画局

いつの時代も都市の中心は「人」です。東京都は「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」を進化させ、一人ひとりが自分らしく輝く、「成長」と「成熟」が両立した明るい未来の東京の実現に向け、様々な取組を進めてきました。

その結果、待機児童の解消や男性の育児参加、行政手続のデジタル化が進むなど少しずつ社会が変わりつつあります。

本冊子では、その取組と成果について、３つのシティごとにコンパクトにとりまとめて紹介します。

# 都政ポケットメモ
# 目　次

## 第１章　都の主な取組

### ダイバーシティ


人を中心とした政策展開
「子供・長寿・居場所」の３つのCを推進 …… 14
結婚、妊娠・出産、子育てへの支援
少子化対策の基本スタンス …… 15
子育てにかかる経済的負担軽減 …… 15
待機児童対策 …… 16
ライフステージを通じた切れ目のない支援 …… 18
結婚支援 …… 19
妊娠・出産支援 …… 19
不妊・不育症治療 …… 20
育業の推進 …… 21
チルドレンファースト
子供政策の基本スタンス …… 22
子供の実態、声や思いを子供政策に反映 …… 22
子供目線に立った取組 …… 23
こども未来会議 …… 23
乳幼児期の子育ちを応援 …… 24
学び・居場所の多様な選択肢を創出 …… 24
子育てに優しい環境整備 …… 25
子供の事故防止 …… 25
児童虐待防止 …… 26
ひとり親家庭への支援 …… 26
女性の活躍推進
女性が自分らしく輝く社会に向けて …… 27
女性の希望に応じた働き方をサポート …… 27
社会のマインドチェンジを推進 …… 28
フェムテックの活用 …… 28
女性活躍に向けた都の率先行動 …… 29
働き方改革
ライフ・ワーク・バランスの推進 …… 30
新たな時代に即した働き方の推進 …… 30
スムーズビズの推進 …… 31

テレワーク推進 …… 32
都の率先行動 …… 33
リスキリング等の学び直し支援 …… 33
次世代の人材育成
東京都教育施策大綱を策定 …… 34
英語力の強化 …… 34
スマートスクールを実現 …… 35
都立大の改革 …… 35
特色ある学校等を設置 …… 36
学校体育館の空調整備 …… 36
アントレプレナーシップの醸成 …… 37
教員の働き方改革 …… 38
23区の大学における定員抑制撤廃に向けた取組 …… 38
アクティブなChōju社会
高齢者施策の推進 …… 39
介護サービス基盤の整備 …… 39
介護人材・事業者支援 …… 40
健康づくり支援 …… 40
高齢者雇用の促進 …… 41
社会活動等への参加促進 …… 41
住まいの確保 …… 42
認知症との共生 …… 42
共生社会・コミュニティ
東京都人権尊重条例制定 …… 43
共生社会実現に向けた取組 …… 43
「みんなの居場所」を創出 …… 44
包括的・分野横断的な取組の推進 …… 44
地域コミュニティの活性化 …… 44
手話言語条例 …… 45
障害児やその家族への支援 …… 45
障害者が安心して暮らせる環境整備 …… 46
ユニバーサルデザインのまちづくり …… 47
インクルーシブな公園 …… 47
トイレの洋式化 …… 47
パラスポーツの振興とバリアフリーの推進 …… 48
東京都つながり創生財団を設立 …… 48
ソーシャルファーム …… 49
子供・若者を取り巻く課題への対応 …… 49
動物の殺処分ゼロ …… 50

## スマート シティ


活力とゆとりのあるまちづくり
- 都市づくりのグランドデザイン …… 55
- 区部における魅力と活力あふれるまちづくり …… 56
- 多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり …… 57
- まちづくりと連動した都市インフラの更新 …… 58
- 多様な交通手段の充実 …… 58

みどりと生きるまちづくり
- "東京グリーンビズ"の始動 …… 59
- 地域に根付いた緑などを「まもる」取組 …… 59
- みんなで一緒に緑を「育てる」取組 …… 60
- 緑の持つ多様な機能を「活かす」取組 …… 60

交通ネットワークの充実
- 都心・多摩の鉄道ネットワークの強化 …… 61
- 連続立体交差事業の推進 …… 61
- 道路ネットワークの強化 …… 62
- 鉄道利用者の安全な移動を支援 …… 63

空港・港湾・物流
- 空の港・海の港の機能強化 …… 64

スタートアップ
- 新たなスタートアップ戦略を策定 …… 65
- Tokyo Innovation Base …… 65
- スタートアップの創出・成長促進 …… 66
- 官民協働の取組 …… 66

国際金融都市・東京
- 国際金融都市・構想 …… 67
- FinCity.Tokyo …… 67
- 東京金融賞 …… 67
- サステナブルファイナンスの推進 …… 68
- 成長に向けた資金の流れの拡大 …… 68

ＤＸの推進
- デジタルファーストの推進 …… 69
- 東京デジタルアカデミー（ＴＤＡ） …… 69
- GovTech東京の設立 …… 70
- こどもＤＸ …… 70
- スマート東京 …… 71
- つながる東京 …… 71

キャッシュレス決済比率 …… 72
キャッシュレス …… 72
SusHi Tech Tokyo
SusHi Tech Tokyoの展開 …… 73
SusHi Tech Tokyo 2024の開催 …… 74
東京ベイｅＳＧプロジェクト
東京ベイｅＳＧプロジェクト …… 75
産業振興
中小企業の成長支援 …… 76
新規就農者への支援 …… 77
森林循環の推進 …… 77
水産業の高度化 …… 77
多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ） …… 78
TOKYO創業ステーション・TAMA …… 78
「TMU Innovation Hub」を開設 …… 78
観光振興
PRIME観光都市・東京 …… 79
東京のブランディング …… 79
MICE誘致 …… 79
アニメ東京ステーション …… 80
Tokyo Tokyo Delicious Museum …… 80
ナイトタイム観光の強化 …… 80
芸術文化の振興
2020大会文化プログラム・コロナ禍での緊急支援 …… 81
東京のアートシーンの拡大 …… 81
東京のアートシーンを世界に発信 …… 81
スポーツ
ラグビーワールドカップ2019™ …… 82
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 …… 82
レガシーを継承し、「スポーツフィールド・東京」を実現 …… 83
2025年の世界陸上・デフリンピック …… 83
ゼロエミッション東京
先進的な脱炭素目標を宣言 …… 84
エネルギーの安定確保と脱炭素化の推進 …… 84
省エネの徹底、再エネの普及拡大 …… 85
水素エネルギーの利活用の促進 …… 86
交通・物流の脱炭素化 …… 87
持続可能な資源利用を推進 …… 87

## セーフ シティ


災害への備え
- TOKYO強靭化プロジェクトの推進 …… 90
- 倒れない・燃えないまちの実現 …… 91
- 無電柱化の３つの目的 …… 92
- 都道の無電柱化 …… 92
- 都内全域で無電柱化を加速 …… 93
- 豪雨対策 …… 94
- 高潮対策 …… 94
- 防災意識の向上 …… 95
- 平時からの備えを強化 …… 95
- マンション防災の推進 …… 96
- あらゆる脅威への対応 …… 97
- 乳児用液体ミルクの普及啓発 …… 97

新型コロナ対策
- 新型コロナ感染者数・死亡者数 …… 98
- 東京iCDCを核とした効果的な対策 …… 98
- 検査体制の整備 …… 99
- ワクチン接種体制の構築 …… 99
- 療養体制の強化 …… 100
- 入院医療体制の強化 …… 100

医療提供体制
- 都立・公社病院の改革 …… 101
- がん対策の充実 …… 101
- 災害医療・遠隔医療の推進 …… 101
- オンライン診療の推進 …… 102
- 受動喫煙対策の強化 …… 102

まちの安全・安心
- 治安対策の推進 …… 103
- 消防活動体制の強化 …… 103

多摩・島しょ振興
- ポテンシャルを活かした多摩の振興 …… 104
- 移住・定住の促進 …… 104
- 東京の島のブランド化（東京宝島）を推進 …… 105
- 東京の島に新たな層を呼び込む …… 105

## 都政の新たな展開


「未来の東京」戦略
- 戦略策定の道のり …… 108
- 戦略を展開するスタンス …… 108
- 2030年に向けた20＋１の「戦略」 …… 109
- 戦略のバージョンアップ …… 109

シン・トセイ
- 都政の構造改革 …… 110
- ５つのレスを徹底推進 …… 111
- 行政手続のデジタル化を推進 …… 111
- オール東京でオープンデータ化を促進 …… 112
- 利用者の声を基にサービスを改善 …… 112
- 「伝える広報」から「伝わる広報」へ転換 …… 112

持続可能な財政力の堅持
- 事業評価の取組による財源確保 …… 113
- 都民１人当たりの都債（借金）残高 …… 113

大学連携・事業提案制度
- 大学の持つ「知」を生かす …… 114
- 「都民が提案し、都民が選ぶ」、新たな都政参画の仕組み …… 114

国際戦略の推進
- 東京の都市外交 …… 115
- 在京大使館等との連携 …… 116

東京と全国各地との共存共栄
- 国産木材の活用促進 …… 117
- 日本全国の魅力を世界に発信 …… 117
- 高度化する行政課題への対応 …… 117
- 日本経済の発展を牽引 …… 117

被災地支援
- 令和６年能登半島地震における支援 …… 118
- 東日本大震災や熊本地震等における支援 …… 118

情報公開
- 情報公開 …… 119
- 行政の見える化 …… 119

ＳＤＧｓ実現に向けた取組の推進
- 世界と共に持続可能な社会を実現する …… 120
- 都民・企業・大学など、多様な主体と共に持続可能な東京を実現する …… 120
- 区市町村と共に持続可能な東京を実現する …… 120

## 第２章　データ集


1　財　政
■令和６年度東京都予算案（財政規模、歳出、歳入）
（１）財政規模（当初予算）…… 122
（２）一般会計財政規模の推移 …… 123
（３）歳入（款別）…… 124
（４）都債発行額と都債残高の推移 …… 124
（５）都税収入内訳 …… 125
2　人口・面積
■人口
（１）都の人口（推計人口）…… 126
（２）人口最多・最少区市（推計人口）…… 127
（３）人口増減の大きい区市町村（推計人口）…… 127
（４）人口の推移（推計人口）…… 128
（５）将来人口の予測 …… 129
（６）年齢別（３区分）人口 …… 130
（７）平均年齢 …… 130
（８）世帯数・１世帯当たり人員 …… 130
（９）人口密度 …… 131
（10）外国人登録人口 …… 131
■面積
（１）区部・市部・西多摩町村部 …… 132
（２）面積 …… 134
3　都民生活
■都政世論調査 …… 135
■住宅
（１）住宅数 …… 136
（２）所有関係別住宅数 …… 137
■福祉・衛生
（１）健康度指標からみた東京の水準 …… 138
（２）年齢別人口・構成比の推移 …… 139
（３）福祉に関する参考数字 …… 140
（４）障害者の雇用状況 …… 142
■経済
（１）経済活動別都内総生産（名目）…… 143
（２）１人当たり主要都道府県民所得 …… 144
（３）消費者物価指数（区部）の推移 …… 145
（４）都における賃金・労働時間・労働者数…… 146
（５）有効求人倍率・完全失業率 …… 147
（６）東京港の外国貿易貨物 …… 148

■文化・教育
（１）図書館 …… 149
（２）文化施設 …… 149
（３）学校数・在学者数 …… 150
■東京の一日 …… 152
■一日の生鮮食料品等の取扱（中央卸売市場）…… 153

4　都市基盤
■公園面積 …… 154
■道路・河川
（１）東京都における国・都・区市町村道の内訳 …… 155
（２）東京都における道路状況 …… 155
（３）都市計画道路事業現況表 …… 156
（４）中小河川整備進捗状況 …… 157
（５）低地河川の整備 …… 158
■水道・下水道
（１）主要都市の水道現況 …… 159
（２）下水道普及率の推移 …… 160
（３）下水道処理人口普及率 …… 161
■交通
（１）都営交通 …… 162
（２）東京都区部交通機関別占有率 …… 163

5　防　災
■東京都における地震被害の想定
（１）地震被害想定 …… 164
（２）被害の全体像 …… 164

6　環　境
■東京のエネルギー消費と温室効果ガス排出量
（１）エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の推移 …… 165
（２）$CO_2$排出量の部門別構成比 …… 166

7　民間データ等
■ＩＭＤ人材競争力ランキング …… 167
■ＩＭＤ世界競争力ランキング …… 167
■世界の都市総合力ランキング …… 168
■日本から見た東京のシェア …… 168
（参考）　東京都年表 …… 169

# 第１章

# 都の主な取組

# ダイバーシティ

- 都市の活力の源泉は「人」であり、「人」に着目した「Children」「Chōju」「Community」という３つのCで政策を強力に推し進めています。
- 人々の暮らしや生き方、価値観は多種多様、そして変化し続けています。都は、そうした変化をしっかりと捉え、先手先手で施策を充実させてきました。
- 次世代を育むチルドレンファースト社会、アクティブな長寿、人を輝かせるコミュニティの活性化のほか、女性が自己実現を追求できる未来創りなど、日本の先頭に立ち「人」が輝く社会への構造転換に挑み続けます。

# ダイバーシティ ～主な取組～

## 結婚、妊娠・出産、子育て支援

- **０１８サポート**で**月額５千円**支給
- **高校等授業料**の**実質無償化**
- **待機児童数97%減**（対2016年比）
- 育児休業の**愛称**「**育業**」を決定
  望む人誰もが育業できる社会へ

など

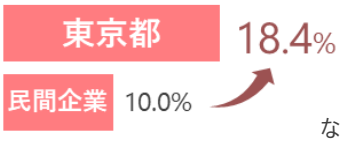
## チルドレンファースト

- 「**こども未来会議**」を設置、**こどもスマイルムーブメント**を展開
- **とうきょう すくわくプログラム**の展開
- **フリースクール利用者等**への支援
- 都独自の**虐待防止条例**制定

など

## 女性の活躍推進

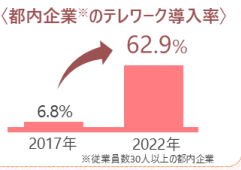
- 「**東京くらし方会議**」を設置し、これからの**働き方・くらし方**を発信
- **無意識の思い込み**解消や、**男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジ**を促進
- **審議会等の女性委員任用率**40％を達成！
- **都の女性管理職比率**は民間企業を上回る水準




など

## 働き方改革

- **企業の働き方改革**を支援
- **家庭と仕事の両立**支援
- **都内テレワーク導入率を大幅に上昇**




など

## 次世代の人材育成

- 英語漬け施設「**TOKYO GLOBAL GATEWAY**」を設置
- 都立大の**国際化推進、研究力向上**
- 全国初、**公立小中高一貫校**開校
- **アントレプレナーシップ教育**の推進
- **教員の働き方改革**を推進

など

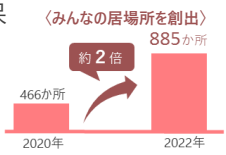
## アクティブなChōjuの実現

- **介護職員・介護支援専門員**に**月１～２万円の居住支援**
- **プラチナ・キャリアセンター**を創設し、シニアのキャリアシフトを後押し
- **東京都立大学プレミアム・カレッジ**で生涯学べる環境を提供

など

## 共生社会・コミュニティ

- **動物殺処分ゼロ**を2018年度達成！
- 「**みんなの居場所**」を創出し、**社会とのつながり**を確保
- **青少年**が気軽に**相談**できる窓口設置




など

# 人を中心とした政策展開

## 「子供・長寿・居場所」の３つのCを推進

- ３つのCを核に**誰もがいきいきと自己実現できる社会**を実現

**【３つのC】**

- **Children**：次世代を育むチルドレンファースト社会を実現
- **Chōju**：アクティブな長寿社会を実現
- **Community**：「人」を輝かせるコミュニティの活性化

### ３C区市町村包括補助事業（2021年度～）

- 区市町村による**先駆的・分野横断的な取組**に対し、**ソフト・ハード両面**から補助を実施（補助率10/10、最大３か年）
- 子供が笑顔で子育てが楽しいと思える社会、
  誰もが心豊かに自分らしく暮らせるChōju社会、
  誰もが求める「居場所」につながることができる社会を実現

**【採択自治体数の推移（累計）】**

- 2021年度より補助を開始し、自治体数を着実に拡大

| | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|
| Children | 7 | 12 | 20 |
| Chōju | 8 | 16 | 23 |
| Community | 4 | 10 | 17 |

Children

冒険遊び場における子供の
仕事体験（国分寺市）

Chōju

デジタルツールで管理を行う農園を
整備し、社会参加の場に（瑞穂町）

Community

若者等がつくる若者の居場所
「Cleanup & Coffee Club」（豊島区）

# 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

## 少子化対策の基本スタンス

- 予想を超える速さで進む少子化に対し、**一刻の猶予もない**との認識の下、都としてなしうる対策を**スピード感**を持って取り組む必要
- 少子化の**要因**は**複合的**であり、何か一つの手立てを講じれば解決するものではない。**課題やニーズ**を踏まえた**多面的**な**取組**を**機動的に展開**
- **望む人**が**安心**して**子供を産み育てる**ことができる社会の実現に向けて、結婚、妊娠・出産、子育て支援を**切れ目なく**実施

## 子育てにかかる経済的負担軽減

### ０１８サポート

- **０歳**から**18歳**の子供たちに１人当たり**月額５千円**を支給し、子供の育ちを切れ目なく支援（2023年度～）

東京都の子供・子育て支援 018 ゼロイチハチ サポート

### 第二子の保育料無償化

- 収入や第一子の年齢に関わらず、**０歳**から**２歳児**の**第二子**の**保育料**を**無償化**（2023年度～）

### 教育費・医療費の負担軽減

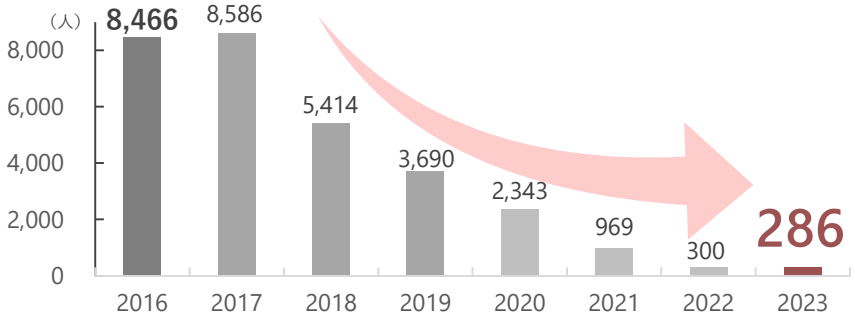
- **高校等**及び**都立大等授業料**の**実質無償化**（所得制限撤廃：2024年度～）
- **私立中学校等授業料**を助成（所得制限撤廃：2024年度～）
- 学校**給食費**の**負担軽減**（2024年度～）
- **高校生等**の**医療費**の一部を助成する区市町村を補助（2023年度～）

# 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

## 待機児童対策

**【待機児童数の推移】**

- 保育士等のキャリアアップ支援、保育所等の整備推進により、**待機児童数は97%減**




### ■ 保育所等整備費補助の高騰加算を創設

- 国の補助基準額に**25%相当上乗せ**する「高騰加算」を独自に創設（2016年度～）

### ■ 都独自の賃借料補助を創設

- 建物**賃借料補助**を独自に創設し、賃貸物件活用の保育所等整備を促進（2016年度～）

### ■ 保育従事職員宿舎借り上げ支援の拡大

- 国制度の要件「**採用後５年間**」を**独自に拡充**し、全ての常勤保育従事職員への支援を展開（2016年度～）

### ■ 認証保育所・認可外保育施設の利用者負担を軽減

- 施設を利用する**保護者**への保育料補助を行う**区市町村**を支援（2016年度～）

## 待機児童対策

### ■ 保育士等キャリアアップ補助

- 国の**保育士処遇改善**に**上乗せ加算**を実施、保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援（2015年度～、2017年度～）

### ■ 保育士等キャリアアップ研修支援事業

- 保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための**保育士等キャリアアップ研修**を実施する指定研修実施機関を支援（2018年度～）

### ■ ベビーシッター利用支援事業

- **認可外**の**ベビーシッター**を利用する際の**利用料**を**一部**補助（2018年度～）

### ■ １歳児の受入れ促進

- **新規認可保育所等**及び**認証保育所**の空き定員や余裕スペースを活用し、１歳児を受け入れる場合に**運営費等**を補助（2018年度～、2020年度～）

### ■ とちょう保育園

- 民間事業者等における地域に開放した事業所内保育所設置の促進のため、**待機児童解消を進める**シンボル的な**取組**として設置（2016年度～）

# 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

## ライフステージを通じた切れ目のない支援

### ■ 経済的支援と相談支援を連動させた都独自の支援

- 「東京都出産・子育て応援事業」（**経済的支援**）と「とうきょうママパパ応援事業」（**相談支援**）とを連動、子育て家庭への**切れ目ない支援**を充実

**○東京都出産・子育て応援事業**（2021年度～）
妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、子育て支援サービスの利用や育児用品等を提供
**○とうきょうママパパ応援事業**（2015年度～、2020年度～）
育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援

商品カタログ

### ■ 子育て家庭へのアウトリーチ型支援

- 子育ての孤独や孤立を予防・解消するため、地域団体の人材等と連携して「**定期訪問等による見守り**」と「**傾聴・協働による伴走支援**」に取り組む**区市町村**を支援 （2023年度～）

### ■ 都独自の認証学童クラブ制度の創設に向けた取組

- **新たな運営基準**による**認証制度**等の創設に向けた調査研究等を実施（2024年度～）
- 調査研究テーマに準じた先行事業を行う区市町村に、**必要経費を補助**（2024年度～）

# 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

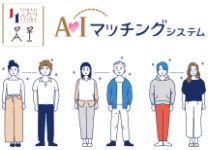
## 結婚支援

### 結婚を希望する方を社会全体で応援

- ゲストトークやセミナー等を通じ、**結婚に前向きになれる結婚応援イベント**を開催（2016年度～）
- ポータルサイト「**TOKYOふたりSTORY**」で様々な情報を提供（2018年度～）

### 結婚支援マッチング事業（2023年度～）

- 価値観診断テストをもとに**AIがマッチングを行うシステム**を提供
- 都有施設等を活用した**交流イベント**を開催
- 出会いから結婚後の生活までの幅広い悩みや不安に寄り添う**WEB婚活相談**を実施




## 妊娠・出産支援

### プレコンセプションケア※に係る取組

- 性や妊娠に関する正しい知識を身に付けるための講座を開催、希望者に、**ＡＭＨ検査費用**等を助成（2023年度～）
- 助成対象に**男性向け検査**を追加（2024年度～）

※将来の妊娠・出産に備えて健康管理を行うこと

### 卵子凍結に関する支援（2023年度～）

- **卵子凍結費用**を**最大30万円**助成
  - 卵子凍結の実施年度：**上限20万円**
  - 次年度以降調査協力時：**１年ごと一律２万円**（最大５年間）
- 加齢等の影響を考慮し**凍結した卵子を使用する生殖補助医療費**を**上限25万円/回**助成（最大６回まで）

## 不妊・不育症治療

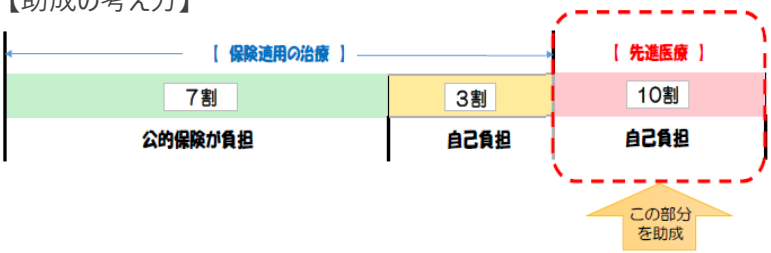
### 不妊検査等助成（2017年度～）

- 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、**不妊検査**及び**薬物療法**や**人工授精**等の**一般不妊治療**にかかる費用の一部を助成（５万円を上限に助成）

### 不妊治療費助成

- 医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の**特定不妊治療**について、**事実婚世帯への対象拡大、所得制限の緩和**など、**都独自に助成**（2018年度～2022年度）
- 保険適用された体外受精及び顕微授精と併せて自費で実施した**先進医療**の一部を**都独自に助成**（2022年度～）

【助成の考え方】



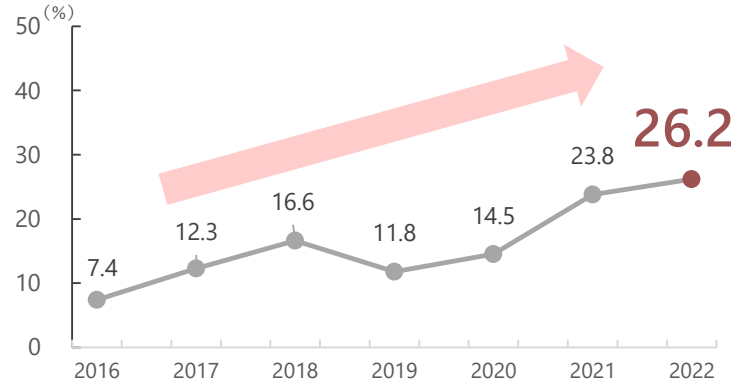

### 不育症検査助成（2019年度～）

- **不育症のリスク因子**を特定し、治療・出産につなげるための検査に要する費用の一部を助成

## 育業の推進

**【男性の育業取得率の推移】**

- 育業しやすい職場環境の整備や育業を社会全体で応援する気運醸成に取り組み、**男性の育業取得率**は**向上**




### ■ 育児休業の愛称「育業」を決定

- 育児休業の「休む」というイメージを一新する愛称を募集し、「**育業**」と決定（2022年度）
- 動画やハンドブックなどを活用し、**育業当事者や企業経営者・管理者等**に**多角的にアプローチ**（2022年度～）

### ■ 育業しやすい職場環境の整備

- 企業の育業しやすい環境整備を支援する「働くパパママコース」に加え、**夫婦双方の育業**計画書を作成させた**企業を支援**（2023年度～）

育業 いくぎょう
みんなで育てるしごと

### ■ 育業の普及啓発

- 経営者及び管理職等の男性育業に関する**意識啓発**のため、**事例紹介等**をリアル・オンデマンドで発信（2023年度～）

## 子供政策の基本スタンス

- 子供を**客体ではなく主体**として捉え、生まれてから幼児期、学童期、青年期など、ステージを通じて**一貫してサポート**。誰一人取り残すことなく、**全ての子供たちの可能性**を大切に育んでいく
- **エビデンス**に基づき、**子供の実情**や抱える**課題**を的確に把握、**子供に寄り添った子供のための実効性ある政策**を練り上げ、機動的に展開していく

## 子供の実態、声や思いを子供政策に反映

### こども都庁モニター

- 公募した1,200人にアンケート調査を実施
- 子供の意見を各局の施策に反映し、**子供目線の取組**を全庁的に推進（2023年度～）

### 子供の居場所におけるヒアリング

- **子供が日常を過ごす居場所**に足を運び、子供へのヒアリングを実施（2023年度～）

### とうきょう こども アンケート

- 子供に関する定点調査を実施（2023年度～）
- データの蓄積により経年変化を分析し、**強固なエビデンス**に基づいた子供政策を展開

### 中高生政策提案ミーティング

- 子供が対象となる施策をテーマとして、**子供が**自ら**議論・提案**することを通じて**政策形成の過程**に参加し、提案を**施策**に**反映**（2024年度～）

## 子供目線に立った取組

### ■「東京都こども基本条例」の普及啓発

- 「**東京都こども基本条例**」を2021年４月１日に施行
- **条例の理念**をわかりやすく伝える**ハンドブック**や**動画**を子供たち自身が主体的に関わって作成（2022～2023年度）

### ■こどもスマイルムーブメント

- **子供を大切にする社会**の実現に向けて、**都と企業・団体が連携**し、**子供の笑顔につながる様々な取組**を展開（2021年度～）
- 2024年3月現在、**約1,600の企業・団体が参画**
- 各界で活躍する著名人が**アンバサダー**に就任し、都民や企業へメッセージを発信（2023年度～）

## こども未来会議

- 「**子供が笑顔で子育てが楽しいと思える社会**」の実現に向け、幅広い視点で議論を行うため、有識者・著名人等による「**こども未来会議**」を**設置**（2020年度～）

- 福祉や教育等の行政分野を超えた幅広い視点に立って、テーマを設定し、**計11回の会議を開催**（2020年９月～2024年２月までの累計）

- こども未来会議での議論を踏まえ、**こども向け予算書**や**東京都こどもホームページ**の作成など、具体的な取組として実践（2020年度～）

# チルドレンファースト

## 乳幼児期の子育ちを応援

### ■ とうきょう すくわくプログラム推進事業

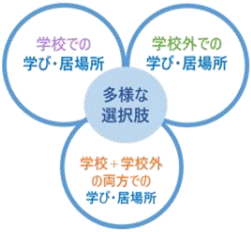
- **“CEDEP”※と連携**し、探究活動の実践を通じ、乳幼児の成長と発達をサポートする「**とうきょう すくわくプログラム**」を策定（2023年度）

- 意欲ある全ての幼稚園・保育所等でプログラムを実践できるよう、必要な経費を補助し、**都内全域**に展開 （2024年度～）
- 保育者等への専門的かつ継続的な**研修・相談体制を構築**し、幅広い園が円滑にプログラム実践に取り組める環境を整備（2024年度～）

（※“CEDEP”）
東京大学大学院教育学研究科附属
**発達保育実践政策学センター**

## 学び・居場所の多様な選択肢を創出

### ■ 学齢期の子育ち（2024年度～）



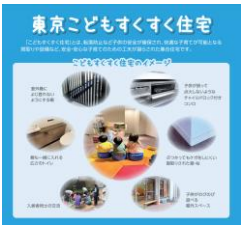

- 不登校状態にある義務教育段階の子供が**フリースクール等**に通う際の**利用料助成**制度を創設
- 不登校（傾向）の子供の**保護者が抱える不安・悩みに対するサポート**を実施
- 子供の活動支援の充実等を目的とする都内**フリースクール等**に対する支援を開始

- 子供の興味・関心を引き出し、知的好奇心を最大化するメソッドについて**調査研究**を実施

## 子育てに優しい環境整備

### ■ 子育て世帯に優しい住宅の普及

- 子育てに適した優良な住宅を認定する制度について、「東京こどもすくすく住宅認定制度」として、既存制度を再構築。認定を取得する事業者への**直接的な支援**を開始（2023年度～）




### ■ 子育て応援スペース

- 都営大江戸線にさまざまなキャラクターや絵本の装飾を施した**子育て応援スペース**を導入（2019年～）
- 都営地下鉄**全４路線に導入拡大**（2023年）

©2024 Gullane(Thomas) Limited

## 子供の事故防止

### ■ 送迎バス置き去り防止対策

- 送迎バスへの**安全装置**の設置に係る国の支援策に、**補助額上乗せ・対象の拡充**を都独自に実施（2022～2023年度）

### ■ ベランダ等からの転落事故防止対策

- 「東京都出産・子育て応援事業」の商品カタログに**補助錠**などの**安全対策グッズ**を掲載（2023年度～）
- 分譲や賃貸マンションの居住者等を対象に、子供の**安全確保**を図る改修等費用の一部を都が**直接支援**（2023年度～）

# チルドレンファースト

## 児童虐待防止

### ■ 虐待防止条例の制定

- 都独自の「**東京都子供への虐待の防止等に関する条例**」を2019年４月１日に施行
- 都道府県で初となる、保護者による「体罰禁止」を明記し、「**体罰によらない子育て**」をサポート

### ■ 児童相談所の体制強化

- 多摩地域の児童相談所の管轄区域見直し、都立児童相談所の設置を盛り込んだ「**多摩地域児童相談所配置計画**」を策定（2022年度）
- **民間事業者の活用**により、一時保護定員の拡充、安全な児童移送環境の確保、夜間連絡調整の効率化等を実施（2023年度～）

## ひとり親家庭への支援

### ■ ひとり親家庭就業推進事業

- ひとり親家庭の**自立支援と生活の安定**を図るため、就業コーディネーターによる相談対応、スキルアップ訓練、職業紹介・マッチング支援等により、**就業を支援**（2021年度～）

### ■ ひとり親家庭向けポータルサイトの運営

- 「シングルママ・シングルパパくらし応援ナビTokyo」を開設し、ひとり親家庭等に向けた**支援・制度**等の有益な**情報**を発信（2021年度～）

# 女性の活躍推進

## 女性が自分らしく輝く社会に向けて

- 持続可能な都市として進化し続けていくには、性別に関わりなく、その**個性と能力を発揮できる社会**づくりが重要
- いまだ**十分に生かし切れていない女性の力**を引き出し、活躍を促進することで、東京の成長と発展を切り開く原動力としていく

## 女性の希望に応じた働き方をサポート

### ■ 女性のキャリア形成を支援

- **女性起業家**向けの講座等の実施や、選抜された受講生を**海外**に派遣する「**APT Women**」を展開（2017年度～）
- 一般事業主行動計画の策定支援、**女性従業員**の**キャリアアップ**等を目的としたセミナー等を実施（2018年度～）

### ■ 「東京くらし方会議」の設置（2022年度～）

- 人々の**働き方**や**生き方**をテーマに有識者と議論
- 「**年収の壁**」や、**女性の活躍**等について、各委員の意見を掲載した「東京でのくらし方、働き方について ～私たちの思い～」を公表

### ■ いわゆる「年収の壁」への対応

- **就業調整**しながら働く女性等に対し、税や社会保険制度等の**雇用関連諸制度**に関する情報を発信（2023年度～）
- **配偶者手当等の見直し**に取り組んだ中小企業に奨励金を支給（2024年度～）

### ■ あらゆる女性をサポート

- 女性一人ひとりの状況にあったきめ細かな支援を行うため、新たな相談窓口「**はたらく女性スクエア**」を開設（2024年度～）

# 女性の活躍推進

## 社会のマインドチェンジを推進

### ■ 無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する取組

- キッザニア東京と連携し、**職業への固定観念の払拭**を目的とした**親子向けのイベント「アンコンシャス・バイアス ウィーク」**を実施（2023年度～）
- **STEM分野**での女性活躍を推進するため、企業等と連携した**女子中高生向けオフィスツアー**を実施（2022年度～）

### ■ 男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジ

- 男性の家事・育児について「みんなで考え変えていく」をコンセプトとしたWebサイト**「TEAM家事・育児」**を開設（2021年度～）
- 妻が夫に分担してほしい家事の代表格**「名もなき家事」**の名前を都民募集し**「見える化」**を図る（2024年度）

TEAM 家事・育児
男性の家事・育児
みんなで考え変えていく！

## フェムテック※の活用

※ 女性の健康に関する悩みを科学技術で解決する製品やサービス

### ■ フェムテック開発支援・普及促進事業

- **女性の健康課題**を解決するための技術に関する新製品等の開発・改良、普及を行うために必要な経費を助成（2023年度～）

### ■ 働く女性のウェルネス向上事業

- フェムテック製品等の導入による**福利厚生制度の整備・拡充**等を後押し（2024年度～）

# 女性の活躍推進

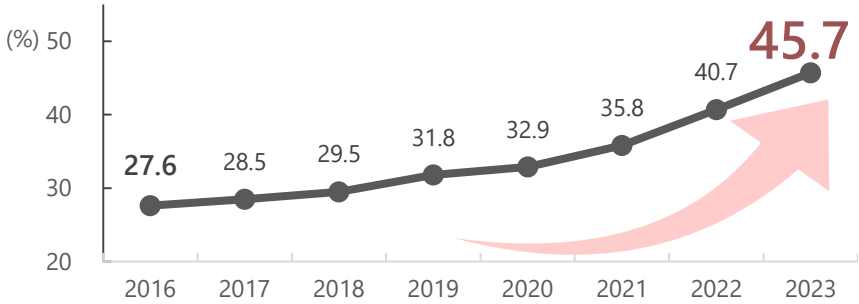
## 女性活躍に向けた都の率先行動

- 都が率先して女性活躍に向けた取組を実施し、国や区市町村、民間企業等を牽引

### ■ 東京都版「クオータ制」を導入

**【審議会等の女性委員任用率の推移】**

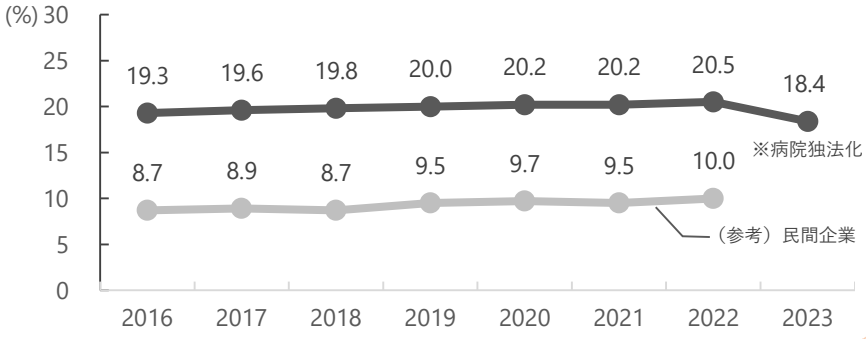
- 都の審議会等に「男女いずれの性も40％以上」とする東京都版「クオータ制」導入等により女性任用率の**目標達成**




### ■ 女性職員のキャリア形成支援

**【都の管理職に占める女性割合の推移】**

- 女性職員のキャリア形成を促進する取組等により、管理職に占める女性の割合は民間企業を上回る水準で推移



# 働き方改革

## ライフ・ワーク・バランスの推進

- ワークよりもライフが重要という意味を込めて、従来の「ワーク・ライフ・バランス」を**都独自に見直し**（2016年度～）
- 制度整備と生産性向上の両面から、**企業の働き方改革**を支援

## 新たな時代に即した働き方の推進

### ■ 未来の働き方を実現する企業の表彰

- 働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「**東京サステナブル企業**」として登録
- 生産性の高い新しい働き方の気運醸成に向け、**テクノロジーを活用**した先進的な登録企業を表彰（2024年度～）

### ■ 多様な働き方の推進

- 従業員のエンゲージメント向上に向け、週休三日制、フレックスタイム制、子育て支援勤務制度等の導入や、賃上げに取り組む企業に**奨励金（最大130万円）**を支給（2022年度～）

### ■ 家庭と仕事の両立支援推進

- 育児・介護など**家庭と仕事の両立支援策**を実践している企業を専用ホームページで発信、両立に関する**普及啓発**や**情報提供**（2017年度～）

### ■ 2024年問題への対応

- 物流プロセス改善やDX推進等による業務効率化の支援に向け、**専門家派遣**や**セミナー**、**マッチングイベント**等を実施（2023年度～）

### ■ カスタマーハラスメント防止対策

- **東京ならではのルール作り**を進めるほか、特設サイトの開設やシンポジウム等を実施（2024年度～）

# 働き方改革

## スムーズビズの推進

- **テレワーク**や**時差Biz**※１、東京2020大会の交通混雑緩和に資する**交通需要マネジメント（ＴＤＭ）**※２などの取組を「スムーズビズ」として一体的に推進（2018年度～）

※１　多くの方々に快適な通勤を体験してもらう取組

※２　東京2020大会における円滑な大会運営/輸送の実現と、経済活動の維持との両立を図るため、交通需要を抑制する取組。現在は物流の効率化を大会のレガシーとして、社会に定着するように推進している。

- スムーズビズ推進期間等を設定し、幅広く呼びかけるなど、定着に向け**広報活動**を展開

スムーズビズＰＲポスター（2019年度）

スムーズビズＰＲポスター（2022年度）

＜これまでの各取組＞

### ■ 時差Biz

- 快適通勤ムーブメント「時差Biz」を展開（2017年度～）
- **鉄道事業者**や**企業**と連携、広報やイベント実施による**周知啓発**を実施
（時差Biz参加企業 **5,604社・団体**(2024年３月22日時点)）

### ■ 交通需要マネジメント（ＴＤＭ）

- ＨＰやメールマガジンで東京2020大会準備に役立つ情報を提供
- 登録企業・団体に**無料の個別コンサルティング**等を実施
（**52,202団体社・事業所が登録**(2021年９月５日時点)）

### ■ テレワーク

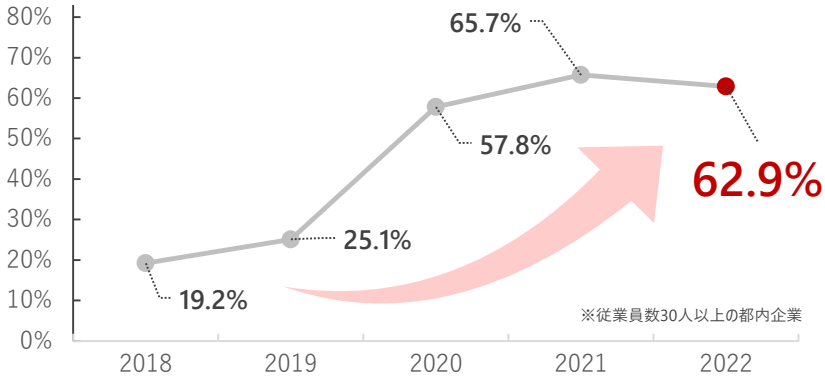
- 「**テレワーク東京ルール実践企業宣言**」制度の創設や、**テレワーク機器**等の導入助成等により企業の取組促進
（**テレワーク実践企業宣言 10,668社**(2024年２月末時点)）

# 働き方改革

## テレワーク推進

**【テレワーク導入率の推移】**

- 都内企業のテレワーク導入支援などにより、導入率は**大幅に上昇**




### ■ テレワーク導入・定着支援

- テレワークの推進に向けた情報提供、相談等を実施する**東京テレワーク推進センター**を設置するほか、**機器導入**費用を助成（2017年度～）
- テレワークの導入や定着促進に向け、専門家による**コンサルティングを実施**（2018年度～）
- スマートフォン**アプリ**により、テレワークの活用に関する情報を**一元的に提供**（2019年度～）

- **新たなテレワークルールづくり**に取り組む企業へ**奨励金**（**最大40万円**）を支給し定着を推進（規模：1,000社）（2024年度～）
- **サテライトオフィス活用交流フェア**の開催や**奨励金**の支給により、企業のサテライトオフィスの活用を後押し（2024年度～）

# 働き方改革

## 都の率先行動

- 都庁（本庁）に時間や場所を有効に活用する**柔軟なワークスタイル**を実践できる職場を整備
- 時間や場所にとらわれない柔軟で多様な働き方としての**時差勤務、テレワーク**の活用などを強力に推進

## リスキリング等の学び直し支援

### ■ 東京リカレントナビを開設

- **生涯を通じた学び直し**を支援するポータルサイト「**東京リカレントナビ**」より、スキルアップやキャリアチェンジにつながる教育コンテンツを提供（2021年度～）

東京リカレントナビHP

### ■ 成長産業分野等における支援

- 企業の課題把握を踏まえた従業員のリスキリング計画策定からDX講習までを一体的に実施し、**社内DX人材の育成**を支援（2022年度～）
- 企業で導入が進むノーコード※1・ローコード※2による**アプリ作成スキル**を学べる講習会を実施（2022年度～）

※1ノーコードとは、プログラミングなしでアプリを作成できる手法　※2ローコードとは、少ないプログラムコードでアプリを作成できる手法

- Society 5.0※時代を見据え、都立大において**AIやデータサイエンス**を学べる講座を社会人に提供（2023年度～）

※ Society 5.0とは、テクノロジーでオンライン空間と現実世界をつなぎ、様々な社会の問題を解決する、人々が暮らしやすい社会

- 若手DX人材の輩出や所得向上を促進するため、個々のスキルやニーズに応じた**リスキリングプログラム**の提供、**転職相談**等、伴走型支援を実施（2024年度～）

# 次世代の人材育成

## 東京都教育施策大綱を策定

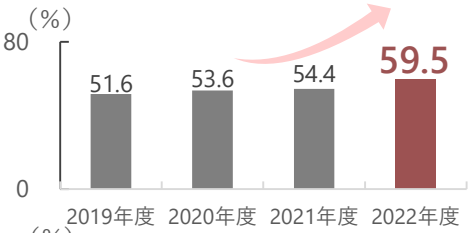
- 子供たちの個性や能力に向き合い、その成長を社会全体で支える、**新たな「東京型教育モデル」を展開**（2021年度～）

## 英語力の強化

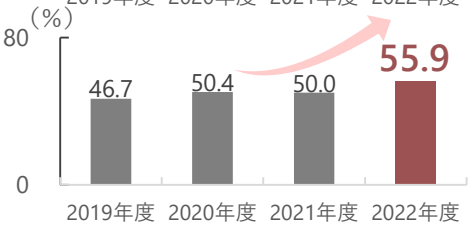
**【子供の英語力の推移】**

- 英語学習の環境整備や国際交流の機会の充実等により、**子供の英語力が向上**

**中学生**
**CEFR A1レベル**
**(英検3級)相当以上**




**高校生**
**CEFR A2レベル**
**(英検準2級)相当以上**




### ■ 体験型英語学習施設の設置

- 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」で海外に行かなくても**英語漬け**の環境を創出（青海2018年度～、立川2022年度～）

### ■ 様々な国際交流プログラム

- 都立高校生等が**海外の大学**や**企業等**に訪問する機会を設け、グローバルなフィールドで活躍する人材を育成（2024年度～）

# 次世代の人材育成

## スマートスクールを実現

- 都立学校で、**端末一人１台**を実現
  **3.9人/台**（2019年）➡ **100%**（2020年）
- 都立学校の**高速通信網**を整備
  無線ＬＡＮ（Wi-Fi）整備率（普通教室）
  **16.6%**（2018年）➡ **100%**（2021年）
- 成績や出欠、保健情報等の校務系データなどを一元管理・蓄積する**統合型校務支援システム**の運用開始（2022年度～）
- 教育データを分析・可視化する**教育ダッシュボード**により、**エビデンスベース**の指導を展開（2023年度～）
- **生成ＡＩ**を安全に利用できる専用の環境を構築、**授業**等で効果的に活用（2024年度～）

## 都立大の改革

- 都との連携を強化し、都による設置を明確化するため、大学名を「**東京都立大学**」に**変更**（2020年度～）
- 理学部生命科学科において、卒業に必要な科目を英語で受講できる**秋入学制度**を実施（2024年度～）
- 海外留学を必須とした**国際副専攻コース**や**奨学金制度拡充**などにより、学生の国際交流を促進（2024年度～）
- **海外の若手研究者雇用**、**教員の海外派遣支援**により世界水準の研究を推進（2024年度～）
- **研究を支援する専門人材の増員**など、大学の研究力を支える体制強化（2024年度～）

# 次世代の人材育成

## 特色ある学校等を設置

### ■全国初、公立小中高一貫教育校を開校

- 立川国際中等教育学校に**附属小学校**を設置
  豊かな国際感覚を養い、世界で活躍できる人材を育成
  （2022年度～）
- 第10学年（高校１年生段階）では、
  全員が**海外で研究、インターンシップ、ボランティア**等活動に参加
- 義務教育の９年間で、通常の学校より
  外国語を**1,000時間以上多く**学習

「マルチリンガルスタディ」の様子

### ■情報活用能力等を兼ね備えた理数系人材の育成

- イノベーションを生み出すことのできる人材を育成するため、立川高等学校（2022年度～）と科学技術高等学校（2024年度～）に**創造理数科**を設置

### ■工科高等学校の魅力向上

- **工業高等学校**を先進的で魅力ある専門高校にふさわしい名称である**工科高等学校**に変更（2023年度～）

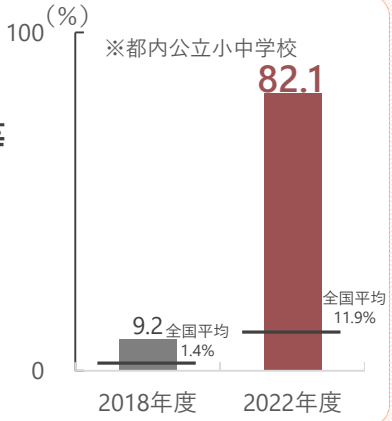
## 学校体育館の空調整備

### ■区市町村立学校の体育館等

- 各自治体が空調を整備できるよう、
  補助の活用を促進
  （2018年度～）

### ■都立学校の体育館

- **100％**整備完了（2022年度）



# 次世代の人材育成

## アントレプレナーシップの醸成

### ■小中学生向け起業家教育

- 都内小中学校への起業家教育導入時の**相談窓口**設置、学校での**出前授業**、**起業家教育プログラム**策定等の支援を実施（2019年度～）

### ■高校生向け起業支援

- 起業に必要な**知識**や**スキル**の習得、**起業家精神**の醸成に寄与する**講座**や**ワークショップ**等のプログラムを高校生に提供（2021年度～）

### ■都立大生向け起業家教育

- 都立大で単位認定可能な授業として、「**アントレプレナーシップ入門**」を開講（2024年度～）
- 都立大生を対象に「**TMUビジネスアイデアコンテスト**（仮称）」を実施し、授業の成果発表の場づくりや、起業家精神を醸成（2024年度～）

### ■若者の挑戦を後押しするための人材バンクを設置

- 若者のチャレンジを後押しするサポーターの**人材バンク**を設置し、学校現場等へ講師を派遣（2024年度～）
- アントレプレナーシップ育成に取り組む**民間企業等と連携したプログラムの展開**など、社会全体で**挑戦者を応援**する気運を醸成（2024年度～）

# 次世代の人材育成

## 教員の働き方改革

- 外部人材やデジタルの活用による業務の効率化などにより、全教員の時間外在校等時間を**国や都の基準以下**に抑える目標設定（2023年度～）

### ■ 小学校教科担任制の推進

- 教員の負担軽減と教育の質の向上を図るため、**専科教員の加配**による**小学校高学年の教科担任制**を推進
（2021年度開始、2028年度までに12学級以上の全小学校へ導入）

### ■ エデュケーション・アシスタントの配置

- 小学校低学年の担任を補佐する「**エデュケーション・アシスタント**」を配置し、担任の負担を軽減
（2022年度開始、2024年度1,268校に拡大）

### ■ ＤＸ推進

- **定期考査採点・分析システム**を全都立高校等に導入し、教員の業務を縮減（2021年度～）

### ■ 部活動の地域連携・地域移行支援

- 中学校の部活動について、区市町村と**地域の運営団体**等との連携を支援（2023年度～）

## 23区の大学における定員抑制撤廃に向けた取組

### ■ 国への提案要望等

- 23区の大学は、**定員を増やせないよう規制**がかけられており、学生の学びと成長の機会を奪い、大学の改革を滞らせることから、**国に早期撤廃を要望**（2017年度～）
- 2023年６月、「高度なデジタル人材」を育成する学部等の**定員抑制の規制が緩和**

# アクティブなChōju社会

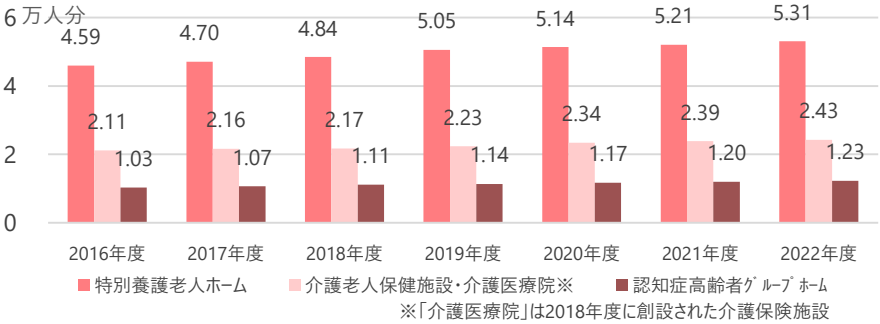
## 高齢者施策の推進

- **世界に先駆けて進む高齢化を先進モデル**と捉え、社会全体の意識や環境を変革する「**アクティブChōjuプロジェクト**」を展開
- 高齢者が**自分らしく活躍**できる・**不安なく生活**できる社会を実現していく

## 介護サービス基盤の整備

**【介護サービス基盤の定員数推移】**

- **介護サービス基盤**を着実に整備




### ■ 特別養護老人ホーム等整備補助

- 施設整備補助の**高騰加算の拡充**（2017年度、2023年度）
- 建築価格高騰に速やかに対応するため**物価スライド方式**導入（2024年度～）
- 大規模改修の**補助基準額の見直し**（2023年度～）
- **認知症高齢者グループホーム**の改築や老朽化した施設への改修を支援（2024年度～）

### ■ 施設用地の確保支援

- 整備率が低い地域で整備を行う場合、**定期借地権**を設定した際の**一時金への助成**を地価に応じて**増額**（2020年度～）

# アクティブなChōju社会

## 介護人材・事業者支援

### ■ 介護人材の確保・定着・育成

- 国の措置が講じられるまで**介護職員・介護支援専門員**に**月１～２万円**の**居住支援**（2024年度～）
- 居宅介護支援事業所への**事務職員配置**による**介護支援専門員の**負担軽減を支援（2024年度～）
- **訪問介護**人材の確保のため、仕事の**魅力の周知、雇用確保**と**資格取得**支援（2024年度～）
- **奨学金返済金相当**を支給する介護事業所支援（2018年度～）

### ■ 介護現場の負担軽減及び質の向上

- **次世代介護機器の導入**を支援（2018年度～）
- **分身ロボット**等を活用した**タスクシェア**支援（2023年度～）
- **要介護度等の維持・改善**の取組に対し報奨金（2023年度～）

## 健康づくり支援

### ■ インセンティブの付与による健康増進（2024年度～）

- 歩数などに応じて**健康ポイント**を付与する区市町村と連携
- デジタル地域通貨プラットフォームを活用した「**Tokyo Tokyo Point（仮称）」の付与**や、協賛店による**優待サービスを提供**

### ■ スマートウォッチ等を活用した健康づくり（2022年度～）

- 東京都健康長寿医療センターと連携し、高齢者にバイタルや身体活動量を自動計測できる**スマートウォッチを配付**
- 収集したデータを活用して**健康状態や病気の予兆を把握できるアプリの開発**等につなげることにより、健康増進を支援

# アクティブなChōju社会

## 高齢者雇用の促進

### ■ プラチナ・キャリアセンターの創設

- 活躍し続けたいシニアのキャリアシフトを後押しするため、「**プラチナ・キャリアセンター**」を創設（2024年度～）

### ■ シルバー人材センターのブランド力向上支援

- **ＤＸを活用したマッチング基盤の整備**等に取り組むシルバー人材センターを支援（2024年度～）

### ■ シニア就業応援プロジェクト

- **派遣就業制度を利用した短期就業**を通じて、企業とのマッチングを図り、就業機会を創出（2018年度～）
- 高齢者向け**就業意欲向上セミナー**やプレシニア向け**セカンドキャリアを考える講座**等を実施（2018年度～）

## 社会活動等への参加促進

### ■ シニアスポーツの振興

- 2028年度のねんりんピック東京都開催を見据え、TOKYOシニア健康交流フェスタ（仮称）をはじめとする**シニアスポーツ振興プロジェクト**を展開（2024年度～）

### ■ 生涯学べる「100歳大学」の実現

- 50歳以上のシニアを対象として、「**東京都立大学プレミアム・カレッジ**」を開設（2018年度～）

### ■ 社会参加を継続的にサポート

- **シニア・プレシニアと社会参加活動とのマッチング**を図るオンラインプラットフォーム構築に向けた取組推進（2022年度～）

# アクティブなChōju社会

## 住まいの確保

### ■「高齢者いきいき住宅」（仮称）整備事業（2024年度～）

- IoTによる見守りやコミュニティ形成等の機能を備えた高齢者向け民間賃貸住宅である**「高齢者いきいき住宅」**（仮称）の**認定制度構築**に向け、先導事業を実施

### ■「東京ささエール住宅」の供給促進

- セーフティネット住宅※に対し、**「東京ささエール住宅」**という都独自の愛称を設定しPR展開（2019年度～）
- 見守り等の支援を担う**居住支援法人**に対しサブリース物件の運用費用を**支援**（2023年度～）

※住宅の確保に配慮が必要な方の入居を拒まない民間賃貸住宅

## 認知症との共生

### ■ 認知症と共生する地域づくり

- **GPS機器等のIoTを活用**し行方不明**認知症高齢者の早期発見**に取り組む区市町村を支援（2024年度～）
- **認知症検診**を行う区市町村を支援（2019年度～）
- 検診の対象者を原則70歳以上から**50歳以上へ拡大**（2024年度）
- 新薬である**認知症抗体医薬**に対応できる医療機関、人材育成（2024年度～）
- 東京都医学総合研究所と協働し、**BPSDケアプログラム※の普及**促進（2018年度～）

※不安、うつ、徘徊などの行動・心理症状を「見える化」し、適切なケアをサポートするプログラム

### ■ AI等を活用した認知症研究

- 東京都健康長寿医療センターを中心に、**認知症データベース**や**AIを活用した診断システムの構築**等を実施（2020年度～）

# 共生社会・コミュニティ

## 東京都人権尊重条例制定（2018年度）

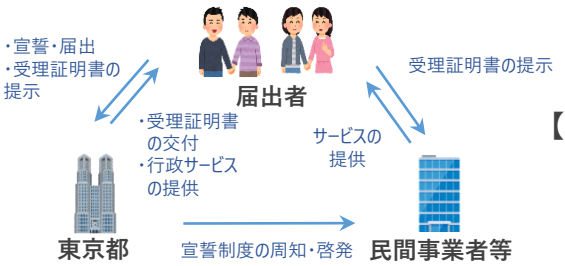
- 東京に集う多様な人々が、誰一人取り残されることなく、**人権尊重の理念が実現した都市**であり続ける
- 誰もが認め合う**共生社会を実現**し、**多様性を尊重**する都市をつくりあげていく

## 共生社会実現に向けた取組

### ■ 東京都パートナーシップ宣誓制度創設（2022年度～）

- 性的マイノリティの**パートナーシップ関係**にある方からの**宣誓・届出**を、受理したことを証明（**受理証明書を交付**）する制度
- 日常生活の様々な場面での**手続が円滑**になるほか、都営住宅への入居申込等、**新たなサービスの利用**が可能に

**【宣誓制度のイメージ】**




**【受理証明書交付組数】**
**1,111組**
（2024年2月29日時点）

- 制度創設等を契機として、事業者向けの訪問支援や電話相談を実施し、企業向けのポータルサイトも開設（2023年度～）

### ■ ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催

- 幅広い方に人権の大切さについて理解を深めていただくため、**人権啓発イベント**を毎年実施

ヒューマンライツ・フェスタ東京2023
インクルーシブシティ東京

# 共生社会・コミュニティ

## 「みんなの居場所」を創出

### ■ 子供食堂推進事業

- 民間団体と連携し、配食や宅食を通じ**家庭の生活状況**を把握し**必要な支援**につなげる等の取組を行う区市町村を支援 （2018年度～、2024年度～）

### ■ 東京みんなでサロン

- **都営住宅の集会所**等を**地域交流の場**として活用する「東京みんなでサロン」を実施し、地域の子育て世帯や高齢者等が集い、コミュニティを活性化（2021年度～）

東京
みんなで
サロン
TokyoTokyo

## 包括的・分野横断的な取組の推進

### ■ 区市町村の取組を後押し

- **重層的支援体制**の整備に向け、**先行自治体情報交換会**の実施等を通じ、重層事業に取り組む自治体を支援（2024年度～）
- **孤独・孤立対策**等に資する「**居場所**」**の創出**に取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を支援（2021年度～）

## 地域コミュニティの活性化

### ■ 地域と多様な主体との連携

- 町会・自治会と、支援ボランティアとを区市町村がつなげる「**まちの腕きき掲示板**」**事業**を実施（2021年度～）
- 「**町会・自治会応援キャラバン**」**事業**として、東京都つながり創生財団・区市と連携し、町会・自治会の課題解決に向け企画から実施までアウトリーチ型で伴走支援（2022年度～）

# 共生社会・コミュニティ

## 手話言語条例

### ■ 手話言語条例の制定・施行

- 手話を必要とする方の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会の実現を目指し、**手話言語条例を施行**（2022年9月）

### ■ 条例等を踏まえた都の取組

- リーフレットや動画など様々な媒体を通じて**条例に関する普及啓発**（2022年度～）
- 子供の頃から手話への理解を深めるための取組を行う**区市町村を支援**（2023年度～）

## 障害児やその家族への支援

### ■ 医療的ケア児※の拠点づくり

- 「**東京都医療的ケア児支援センター**」を設置
- 相談支援・人材育成・情報提供を実施（2022年度～）

※普段の生活の中で、人工呼吸器の使用や、たんの吸引などが必要な子供

### ■ 学びの場への支援

- 八王子南特別支援学校（2024年４月）、東久留米特別支援学校（2021年４月）等を**開校**
- 医療的ケア児の**保護者付き添い期間短縮**（2021年度～）
- **医療的ケア児専用通学車両**を運行（2018年度～）

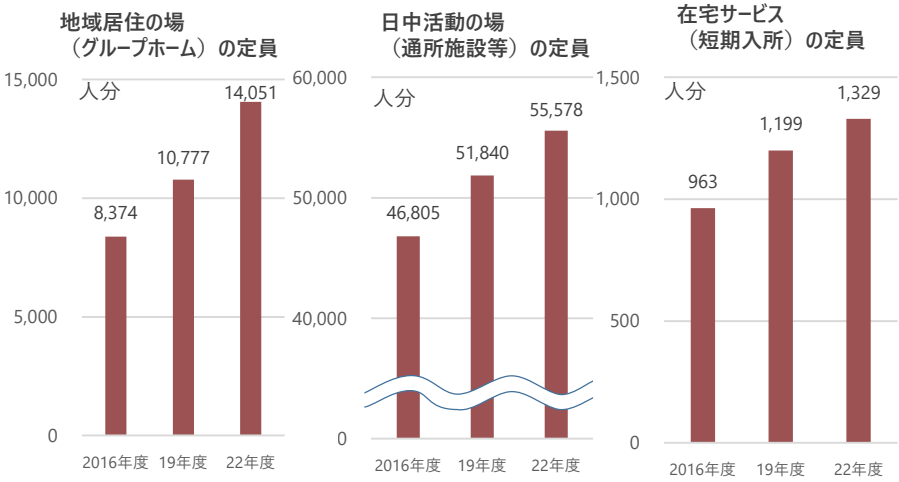
### ■ 受け入れ環境整備

- 障害児や医療的ケア児の**放課後等デイサービスの充実**（専門職の配置、送迎支援などを行う区市町村支援）（2021年度～）
- 緊急時の**重度障害者（児）ショートステイ体制確保**に取り組む区市町村を支援（2022年度～）

## 障害者が安心して暮らせる環境整備

**【地域生活基盤の整備状況】**

- **地域生活基盤**を着実に整備




### ■ 地域における支援体制の構築

- 重度の利用者を受け入れる**グループホームの体制確保支援**（2019年度～）
- **デジタル**を活用した障害者等の**困りごとへの対処に係る情報発信**や**支援の輪を拡げる取組**を実施（2024年度～）

### ■ 人材の確保・定着

- 国の措置が講じられるまで障害福祉サービス等職員に**月１～２万円**の**居住支援**（2024年度～）
- 職員の**宿舎借上げ支援**（2018年度～）、一戸当たり助成年数制限を撤廃（2024年度～）

### ■ 虐待防止・早期発見

- 精神科病院における虐待防止・早期発見のため、虐待の通報が義務化されることに先立ち、都に**通報窓口**を設置（2023年度～）

# 共生社会・コミュニティ

## ユニバーサルデザインのまちづくり

### ■ 宿泊施設のバリアフリー基準

- 一般客室について、障害者や高齢者をはじめ多くの人が利用しやすい宿泊施設を整えるため、**条例を改正**（2018年度、2022年度）
- 段差の解消や出入口幅等に基準を設定

### ■ 心のバリアフリーの理解促進

- 無関心層をはじめ幅広い層へ、**心のバリアフリー**に関する**集中的な広報**を実施（2023年度～）

## インクルーシブな公園

### ■ だれもが遊べる児童遊具広場の整備

- 障害の有無や国籍などに関わらず、**あらゆる子供達**が一緒に遊ぶことができる遊具広場を砧公園、府中の森公園等で整備

砧公園 みんなの広場（2020年整備）

- **区市町村立公園**におけるだれもが遊べる児童遊具広場の整備に関する**費用を支援**（2021年度～）

## トイレの洋式化

### ■ 都有施設のトイレ洋式化の推進

- 誰もが快適に利用することができるよう、**公共施設のトイレ洋式化**を推進
- 都有施設の**洋式化率90％超**（2024年３月時点）
- 都営地下鉄では、老朽化しているトイレを**グレードアップ**
  （出入口の段差解消、ベビーチェア・ベビーシートの設置、温水洗浄便座設置、抗菌・防汚材の使用等）

トイレのグレードアップ（浅草線三田駅）

# 共生社会・コミュニティ

## パラスポーツの振興とバリアフリーの推進

### ■ 懇談会の発足・再スタート

- 学識経験者やパラアスリート、各界の著名な方々から成る**「東京2020パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会」**を設置（2019年度）
- 東京2020大会後には、**「パラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会」**として再スタート（2021年度～）

- **パラスポーツやバリアフリーを通じた**共生社会の実現に向けた意見交換を実施（2023年度）

### ■ パラ応援大使による発信

- 懇談会メンバーが**「パラ応援大使」**として、**パラスポーツの魅力やバリアフリー**についてSNS等で広く発信（2019年度～）

## 東京都つながり創生財団を設立

- 地域コミュニティの活性化を支援する団体として**「東京都つながり創生財団」を創設**（2020年度）

公益財団法人
東京都つながり創生財団
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

### ■ 多文化共生社会・共助社会づくり

- 東京都で暮らす外国人のため、生活の困りごとなどを**様々な言語で相談できる窓口**を設置（2020年度）
- ボランティア活動の魅力発信、体験の共有、交流ができるポータルサイト**「東京ボランティアレガシーネットワーク」**開始（2021年度～）

# 共生社会・コミュニティ

## ソーシャルファーム

### ■ ソーシャルファーム※の認証・支援

- 就労に困難を抱える方々が、個性や能力を発揮して働く場を広げるため、ソーシャルファームの創設の促進等を定めた**全国初の条例を制定**（2019年度～）
- 「**東京都認証ソーシャルファーム**」として認証
- 2024年３月時点、**70事業所**が誕生（予備認証含む）
- **コンサルティング**や創設・運営に係る**経費助成**（2020年度～）

※「ソーシャルファーム」とは、自律的な経済活動を行いながら、障害者やひとり親、ひきこもりなど、就労に困難を抱える方が、必要なサポートを受け、他の従業員と共に働いている社会的企業のこと

## 子供・若者を取り巻く課題への対応

- **トー横キッズ**や**悪質なホストクラブ**、**オーバードーズ**等、子供・若者を取り巻く課題に対し、多様な主体と連携

### ■ 相談窓口の設置

- 悩みを抱える青少年が気軽に相談し易い**相談スペース**を臨時的に設置（2023年度）
- 歌舞伎町界隈の諸問題に対応する**相談窓口を新たに構築**（2024年度～）

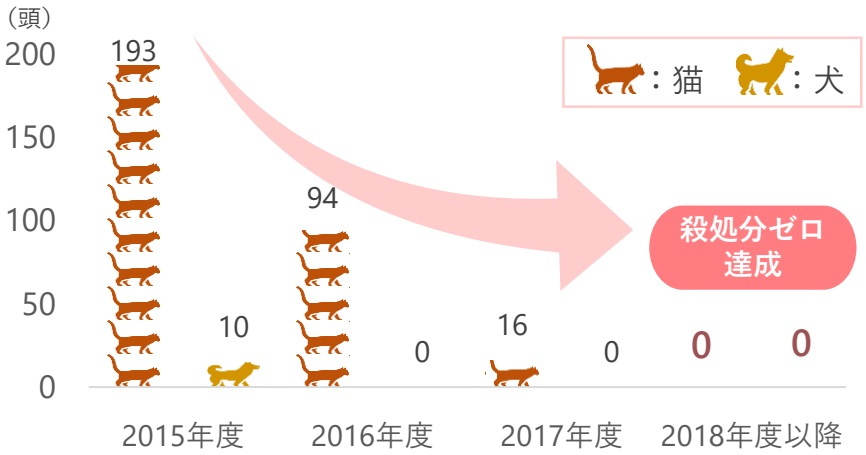
### ■ 注意喚起・啓発の実施

- **SNS**等を活用し、**悪質なホストクラブ**の利用客等に注意喚起・啓発（2023年度～）
- **トー横**に集まる青少年等に対し、**SNSやデジタルサイネージ**を用いた注意喚起（2024年度～）

## 動物の殺処分ゼロ

**【動物の殺処分の状況】**

- 動物の引取数減少や新たな飼い主への譲渡機会の拡大に向けた様々な取組を推進し、**動物の殺処分ゼロを達成**




### ■ 動物の引取数減少に向けた取組

- **小学生**等を対象に、民間事業者のノウハウを活用した**動物教室**を開催（2018年度～）
- **飼い主のいない猫への対策**として、協議会の設置や実態調査等の総合的な取組を行う区市町村を集中的に支援（2016年度～2021年度）

### ■ 動物譲渡の拡大に向けた取組

- 東京都動物情報サイト「**ワンニャンとうきょう**」を**開設**し、都や登録団体の活動、譲渡会情報等を発信（2017年度～）
- 育成が難しい離乳前子猫を**ボランティアと協力して育成**（2017年度～）

ワンニャンとうきょう

# スマート シティ

- 深刻さを増す気候危機、国際情勢の不安定化、国際競争の激化など、世界は目まぐるしく変化しており、日本の国際競争力の強化が求められています。
- こうした危機を東京から打破すべく、新型コロナを契機としたデジタル化の推進、再エネや水素利活用など先進的な脱炭素化の取組、スタートアップ拠点の整備など、東京・日本の成長へとつながる施策を展開してきました。
- 東京は、人・知・技術・産業・情報・ネットワークの集積地です。東京の持つポテンシャルを最大限活かした大胆な政策展開により、都市の持続的発展につなげていきます。

# スマート シティ ～主な取組～

## まちづくり

- **ターミナル駅周辺**等の**拠点形成**
- **晴海地区のまちびらき**（**水素**をまちのエネルギーとする先導的な導入）
- **多摩の自然**や**地域の特色**を生かしたまちづくり
- **東京高速道路**（**KK線**）の上部活用
- **東京グリーンビズ**の始動

など

## 空港・港湾・物流

- **中央防波堤外側地区に新たなコンテナターミナル**を整備
- 「**東京港カーボンニュートラルポート形成計画**」策定
- **東京国際クルーズターミナル**がオープン

など

## 交通ネットワークの充実

- **東京８号線**（有楽町線）の延伸、**都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレール**の延伸（箱根ケ崎方面）の早期事業化に向け、手続を着手に実施
- 約36kmの**都市計画道路**が**完成**（2016年度末⇒2021年度末）
- **環状第２号線**や**調布保谷線**の**全線開通**
- 251kmの**自転車通行空間**を整備（優先整備区間等）

- **都営地下鉄ホームドア整備率100％**

など

## スタートアップ

- 新たな**スタートアップ戦略**策定
- **スタートアップが集い交流する一大拠点**“Tokyo Innovation Base”開設
- **社会課題に挑戦**するスタートアップの**支援ファンド**を組成
- **都政現場と協働**した社会課題解決

など

## 国際金融都市・東京

- 「**国際金融都市・東京**」**構想**策定
- 「**東京金融賞**」を創設
- 日本初の官民連携金融プロモーション組織**FinCity.Tokyo**を設立
- **国内自治体初**の「**東京グリーンボンド**」「**東京ソーシャルボンド**」を発行

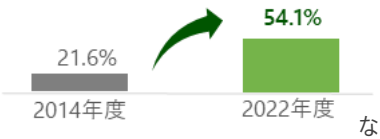
など

## ＤＸの推進

- 「**デジタルファースト条例**」・「**東京デジタルファースト推進計画**」を策定
- 行政と民間が協働して**東京全体のDX**を進める「**GovTech東京**」が事業開始
- 子供や子育て世帯を社会全体で応援する「**こどもDX**」を推進

- **キャッシュレス決済比率**が向上

〈都内のキャッシュレス決済比率（金額ベース）〉




など

# スマート シティ ～主な取組～

## SusHi Tech Tokyo

Sustainable（持続可能）な都市を
High Technology（高い技術力）
で実現する"SusHi Tech Tokyo"

- **SusHi Tech Tokyo 2024の開催**
  **アジア最大**のスタートアップイベント
  **世界の首長**による共通の課題議論
  **日本が誇る技術**を世界に発信　など

## 東京ベイｅＳＧプロジェクト

- **50年・100年先を見据えたサステナブルな都市**を世界へ発信
- 中央防波堤での先行プロジェクト（実施事業の採択15件）
- **最先端技術を子供たちをはじめ都民が体験**できる拠点を設置　など

## 産業振興

- 中小企業の**ＤＸ・成長市場への参入・海外展開**を支援

〈売上高対前年度比がプラスの中小企業の割合〉

- **多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）**を開設　など

## 観光振興

- ブランドアイコン"**Tokyo Tokyo**"で東京の都市としての魅力をPR
- 「**アニメ東京ステーション**」を開設
- **東京が誇る「食」の魅力**を発信する**食のフェスティバル**を開催
- **デジタル技術**等を活用した**ナイトイベント**を開催　など

## 芸術・文化

- **東京2020大会**に向け、**多彩な文化プログラム**を展開
- **アートとデジタルテクノロジーの活動拠点「CCBT」**を開設
- 民間企業等と連携し、ベイエリアで新たな**アートイベント**を開催　など

## スポーツ

- **アジア初開催**となるラグビーワールドカップ2019™を開催
- 新型コロナが世界を襲う中、**安全・安心**に**東京2020大会**を開催
- 東京2020大会の**レガシーを継承**し、**「東京レガシーハーフマラソン」**等を開催　など

## ゼロエミッション東京

- 2030年までに温室効果ガス排出量を50％削減（2000年比）する、**「カーボンハーフ」**を設定

- **HTT**（電力を「へらす（H）」「つくる（T）」「ためる（T）」）の取組推進
- **太陽光発電設備の設置を義務化**
- 都内初となる**グリーン水素の大規模な製造拠点**の整備に着手
- 国内バス事業者最大の75両の**FCバス**を都営バスで運用
- **都内乗用車新車販売の５割超が非ガソリン車**（ZEVまたはHV車）に
- 回収した**小型家電**から東京2020大会の**メダルを製作**　など

## 都市づくりのグランドデザイン（2017年度）

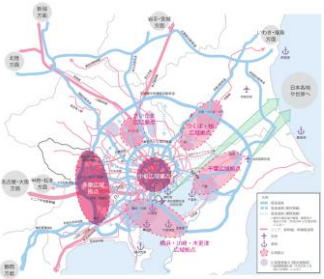
- **2040年代の目指すべき東京**の都市の姿とその実現に向けた、都市づくりの基本的な**方針と具体的な方策**を示した「都市づくりのグランドデザイン」を策定

＜目指すべき新しい都市像＞

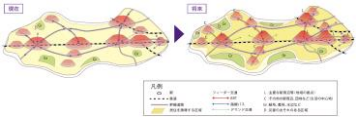
### ■ 都市づくりの目標

- 「**活力とゆとりのある高度成熟都市**」

### ■ 都市構造

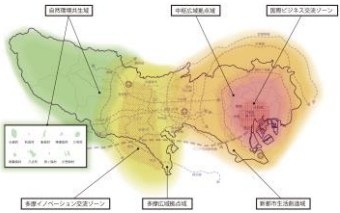


- **広域レベルの都市構造**
  概成する環状メガロポリス構造を更に進化させ、「**交流・連携・挑戦の都市構造**」の実現を目指す
- **地域レベルの都市構造**
  高齢化等が進む中、身近な地域で誰もが活動しやすく快適に暮らせる「**集約型の地域構造**」へ再編



### ■ 地域区分

- 都域を「中枢広域拠点域」、「新都市生活創造域」、「多摩広域拠点域」、「自然環境共生域」の**４つの地域区分**に再編
- 日本と東京のエンジンとなる**２つのゾーン**を重ねて設定



# 活力とゆとりのあるまちづくり

## 区部における魅力と活力あふれるまちづくり

- **ターミナル駅周辺等**における**拠点形成**や**都心部**から**臨海部のまちづくり**が**進展**
- **新宿駅直近地区**において**土地区画整理事業**に**着手**（2021年度）
- 東京2020大会のレガシーとなるまちづくりを推進してきた**晴海五丁目西地区**は、**2024年５月にまちびらき**
- 今後、既存ストックを活用し、「**個性**」に**着目した地域づくり**を推進

**【主な拠点の将来像】**

### ◆ 池袋

- 劇場やホール、サブカルに関する施設の集積等による**国際アート・カルチャー都市**

池袋駅東西歩行者デッキのイメージ

（画像提供）豊島区

### ◆ 新宿

- 国内外の人・モノ・情報が集まり、交わる**国際交流拠点**

新宿グランドターミナルの再編イメージ

### ◆ 渋谷

- ファッションやエンターテイメントなど、**先進的な文化の発信拠点**

縦動線や歩行者デッキのイメージ

（画像提供）道玄坂一丁目駅前地区市街地再開発組合

### ◆ 神宮外苑

- にぎわいと緑豊かで風格と活力を兼ね備えた**世界に誇れるスポーツ拠点**

神宮外苑の整備イメージ

### ◆ 東京

**○ 大手町・丸の内**

- 豊かな緑と美しい景観を備えた**風格ある国際的なビジネス拠点**

### ◆ 品川

- リニア、羽田など**広域アクセス**の利便性を生かし、ＭＩＣＥ拠点等が整備された**国際交流拠点**

国道15号上空デッキのイメージ

（出典）関東地方整備局ウェブサイト

**○ 有楽町**

- 多くの機能が融合し、ＭＩＣＥ拠点も備えた**国際ビジネス、都市観光拠点**

大手町地区（常盤橋街区）完成イメージ

（画像提供）三菱地所株式会社

### ◆ 日本橋・八重洲

- 日本橋川の水辺環境や舟運を生かした**国際的な商業・観光エリア**

首都高地下化後の日本橋を臨むイメージ

（出典）首都高速道路株式会社

### ◆ 六本木・虎ノ門

- 国際色豊かな業務、商業機能や外国人向け生活支援施設等が充実した**国際ビジネス拠点**

虎ノ門一丁目東地区完成イメージ

### ◆ 臨海部

- 都心部との近接性、東京2020大会のレガシーの集積等の強みを生かした、**持続的成長を牽引する未来創造域**

# 活力とゆとりのあるまちづくり

## 多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり

- 「**多摩のまちづくり戦略**」（**素案**）を取りまとめ（2023年度）
- 豊かな自然や産業、多様な魅力とポテンシャルを有する多摩地域において、３つの**ＴＡＭＡプロジェクト**を立ち上げ
- **拠点ごとの特徴を生かしたまちづくり**や**多摩都市モノレール延伸部（箱根ケ崎方面）沿線、立川周辺、多摩ニュータウンのまちづくり**を、地元自治体と連携しながら推進

**ＴＡＭＡ拠点形成プロジェクト**

地域の特色を生かした拠点づくり

**ＴＡＭＡまちづくり推進プロジェクト**

多摩都市モノレール延伸部（箱根ケ崎方面）沿線、立川周辺のまちづくり

**ＴＡＭＡニュータウン再生プロジェクト**

多摩ニュータウンのまちづくり

# 活力とゆとりのあるまちづくり

## まちづくりと連動した都市インフラの更新

### ■ 日本橋周辺の街並み再生

- **首都高速道路の地下化を事業化**（2020年度）
- 地下化に併せ、日本橋川沿いの**水辺に顔を向けたまちづくり**を推進

地下化後の日本橋を臨むイメージ

### ■ 東京高速道路（ＫＫ線）の再生

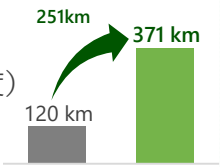
- **歩行者中心の公共的空間「Tokyo Sky Corridor」へと再生する方針を策定**（2020年度）
- ＫＫ線の自動車通行を止め、歩行者空間を体感するイベント「**銀座スカイウォーク**」を開催（2023年度）

銀座スカイウォーク

## 多様な交通手段の充実

### ■ 自転車活用の推進

- 「**東京都自転車活用推進計画**」**策定**（2018年度）
- 都道において、10年間で**251kmの自転車通行空間**を整備（優先整備区間等）




### ■ 舟運の活性化

- 舟旅通勤の実装に向けた**補助制度を創設**し、日本橋・豊洲航路の**運航を開始**（2023年度）
- 晴海・日の出航路も運航開始（2024年春）

舟運（日本橋・豊洲航路）

### ■ 東京ＢＲＴの運行

- **都心と臨海地域を結ぶ**公共交通機関である「東京ＢＲＴ」の**運行を開始**（2020年度）
- 新橋と選手村跡地である晴海五丁目とを結ぶ「**選手村ルート**」**の運行を開始**（2024年２月）

東京ＢＲＴ

# みどりと生きるまちづくり

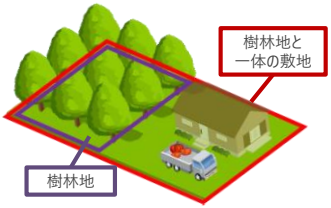
## “東京グリーンビズ” の始動（2023年度～）

- 都民をはじめ**様々な主体との連携・協力**により「**まもる**」「**育てる**」「**活かす**」**取組の輪を拡大**
- 緑の機能を最大限に発揮し、**自然と調和**した**持続可能な都市**を実現

## 地域に根付いた緑などを「まもる」取組

### ■ 屋敷林等の民有地の緑の保全

- **相続等に即応**できるよう、**基金を活用**し、区市町村が特別緑地保全地区内の屋敷林等を買い取るために**新たに支援**を実施
- 敷地内に屋敷林等がある場合、樹林地と宅地等を**一体の敷地として買い取る**ことで、屋敷林を生かした公園緑地等の整備を促進
- 所有者の名前など**屋敷林の歴史を残す**取組を実施

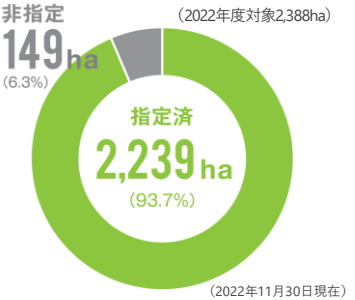



※樹林地の規模等、一定の要件を満たす必要あり

まとまった樹林地を生かした公園整備のイメージ

### ■ 生産緑地・農地の保全

- 区市による生産緑地等の**買取り**（**公園整備、農的利用**）を支援
- 生産緑地の多くは2022年度に指定後30年を迎えたため、**約94%**を「**特定生産緑地**」に指定




特定生産緑地の指定状況

# みどりと生きるまちづくり

## みんなで一緒に緑を「育てる」取組

### ■緑に関するプラットフォームの作成

- **東京グリーンビズマップを作成**し、ウェブサイト上で東京の緑に関する**情報を一体的に発信**

東京グリーンビズマップのイメージ

### ■公園の整備

- **17ha**※**の都立公園を新規に開園**
  （2020年度⇒2022年度）※東京ドーム４個分
- 樹林地からなる**丘陵地公園**や、**海の森公園等の整備**を推進

都立公園（明治公園）

### ■都市開発にあわせた都心の緑の創出

- 開発が進む都心３区において、**緑被率が増加**
- 最近の大規模民間開発により、**６万㎡の緑を創出**

### ■玉川上水を活用した外濠の水辺再生

- 水質浄化のための**導水に必要な施設の設計に着手**（2022年度）
- **子供向け勉強会**の実施による気運の醸成（2022年度～）

### ■森林環境譲与税を活用した森林整備の推進

- 12区市町村と都内連携に関する協定を締結（2023年度）

## 緑の持つ多様な機能を「活かす」取組

### ■グリーンインフラの導入

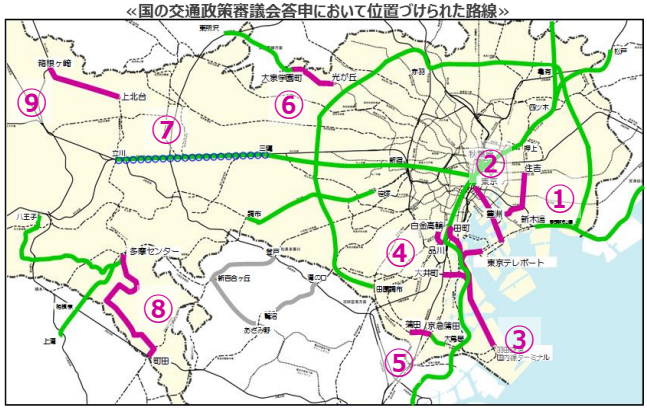
- 公共用地で雨水流出抑制に資する**グリーンインフラ実装の先行プロジェクト**を推進
- **雨水流出抑制施設**や**レインガーデン**等の整備への**区市町村補助を拡大**

レインガーデン（雨庭）

# 交通ネットワークの充実

## 都心・多摩の鉄道ネットワークの強化

- 「**東京都鉄道新線建設等準備基金**」を**創設**（2018年度）し、鉄道事業者をはじめとする**関係者との協議・調整を加速**
- **東京８号線**（有楽町線）の延伸、**都心部・品川地下鉄**、**多摩都市モノレール**の延伸（箱根ケ崎方面）は、2030年代半ばの開業を目指し、**早期事業化に向け、都市計画・環境影響評価手続を着実に実施**（2023年度）




①東京８号線(有楽町線)の延伸
②都心部・臨海地域地下鉄
③羽田空港アクセス線
④都心部・品川地下鉄
(南北線の延伸)
⑤新空港線(蒲蒲線)
⑥東京12号線(大江戸線)の延伸
⑦中央線の複々線化
⑧多摩都市モノレールの延伸
(町田方面)
⑨多摩都市モノレールの延伸
(箱根ケ崎方面)

## 連続立体交差事業の推進

- **京成押上線**（押上駅～八広駅間）（2015年度）や**西武池袋線**（練馬高野台駅～大泉学園駅間）（2015年度）を高架化
- **ＪＲ埼京線**（十条駅付近）（2019年度）や**京浜急行本線**（泉岳寺駅～新馬場駅間）（2020年度）などにおいて**事業着手**

# 交通ネットワークの充実

## 道路ネットワークの強化

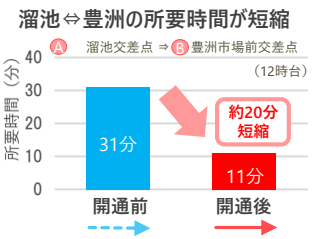
### ■ 高速道路網の整備

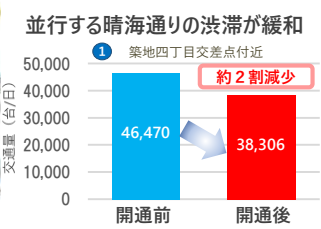
- 池袋、新宿、渋谷などの主要拠点を環状に連絡する**首都高速中央環状線**は、品川線（３号渋谷線～湾岸線）が開通し、**全線開通**（2014年度）

### ■ 区部・多摩の道路整備

- 優先的に整備すべき路線を定めた「**東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）**」を策定（2015年度）
- **約36kmの都市計画道路が完成**　（2016年度末⇒2021年度末）
- **調布保谷線**は、西東京市内の開通により、**全線開通**（2015年度）
- **環状第２号線**は、築地・新橋間の開通により、**全線開通**（2022年度）

**【環状第２号線の事業効果】**




- 日の出町と青梅市を結ぶ**梅ヶ谷トンネルを開通**（2023年度）

# 交通ネットワークの充実

## 鉄道利用者の安全な移動を支援

### ■ 都営地下鉄ホームドアの整備

- ホームドア整備により利用者の**転落を防止**
- **都営地下鉄**において**ホームドア整備率100%**を達成（2024年２月）

2000年
三田線 整備完了

2013年
大江戸線 整備完了

2019年
新宿線 整備完了

2024年
浅草線 整備完了

### ＜QRコードホームドア開閉連動技術＞

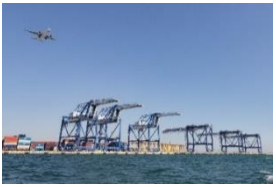
- 浅草線では、複数の鉄道事業者による相互直通運転を行っており、車両によっては車両ドアとホームドアを連動させるための機器の設置が困難であったため、車両側の機器を必要としない、QRコードを用いたホームドア開閉連動技術を開発しました
- ホーム上のカメラで車両ドアに貼ったQRコードの情報や動きを読み取り、車両やドア数に応じてホームドアを開閉させます

- この技術は、他の鉄道事業者におけるホームドア整備の一助となるよう、特許をオープンにしています

## 空の港・海の港の機能強化

### ■ コンテナふ頭の整備

- コンテナ貨物取扱量の増加に対応するため、**中央防波堤外側地区**に**新たなコンテナターミナル**Ｙ１バース（2017年）、Ｙ２バース（2020年）を整備
- 中央防波堤外側地区のＹ３バースをはじめとした**コンテナふ頭**や**ユニットロードふ頭**の**整備・機能拡充**を推進



中央防波堤外側コンテナふ頭

### ■ カーボンニュートラルポートの実現

- 東京港の脱炭素化に向けた取組を戦略的に推進していくため、「**東京港カーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）形成計画**」を策定（2023年３月）
- 荷役機械の**電動化・ＦＣ化**や、東京港の全てのコンテナふ頭に**再生可能エネルギー由来**の**グリーン電力**を**導入**するなどの取組を推進

荷役機械のＦＣ化

### ■ 東京の新たな海の玄関口

- 世界最大級の**大型クルーズ客船**が**寄港**できる**東京国際クルーズターミナル**がオープン（2020年９月）

東京国際クルーズターミナル

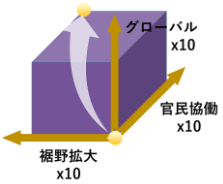
### ■ 羽田空港の機能強化

- 新飛行経路の運用を踏まえつつ、今後の需要予測等を基に、更なる機能強化の検討を国に働き掛け

# スタートアップ

## 新たなスタートアップ戦略を策定

- 2022年11月に新たなスタートアップ戦略「**Global Innovation with STARTUPS**」を策定
- **グローバル×10、裾野拡大×10、官民協働×10**で未来を切り拓く「**10×10×10のイノベーションビジョン**」を設定
- 「Born Global」「東京の強みを活かす」「多様なプレイヤーと協働」の３つを軸として、**場づくり、公共調達の拡大、世界への情報発信**などの取組を推進




## Tokyo Innovation Base

- 国内外からスタートアップやその支援者が集い交流する一大拠点"**Tokyo Innovation Base（TIB）**"を世界中のイノベーションの**NODE（結節点）**として開設（2023年11月）
- "**みんなで創る**"の考え方の下、様々なプレイヤーが参画
- 多様なプレイヤーと協力した**支援プログラム**の実施や、スタートアップのあらゆる悩みに対応する**コンシェルジュ**を設置
- TIBに集う人たちの主体的な取組による**コミュニティ**や**支援者ネットワーク**を形成

TiB Tokyo Innovation Base

# スタートアップ

## スタートアップの創出・成長促進

### ■ 大学発スタートアップの創出支援

- 大学が行う、学内の優れたシーズの事業化等に対し、**伴走支援**及び**経費支援**を実施（2023年度～）

### ■ スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム（2019年度～）

- 有望なスタートアップへの**集中的**な**伴走支援**や、**会員限定イベント**の開催などにより、スタートアップエコシステムの形成を促進

### ■ 官民連携インパクトグロースファンド（仮称）を創設

- **社会課題解決に挑戦**するインパクトスタートアップの**資金調達**を支援するファンドを組成（2024年度～）
- 規模300億円（都の出資額は100億円）

## 官民協働の取組

### ■ キングサーモンプロジェクト

- グローバルスタートアップのロールモデルとなるような企業の輩出を目指し、**都内行政現場と協働した社会課題の解決**や**海外展開支援**を実施
- 2019年度以降　計13社採択

### ■ 現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

- **現場職員**と**スタートアップ**が**対話**を行い、課題解決を図る協働プロジェクトを計10件実施（2023年度～）

### ■ スタートアップによる事業提案制度

- スタートアップから**自由な提案を募集**し、試験導入等を経て公共調達につなげていく取組を開始（2023年度～）

# 国際金融都市・東京

## 国際金融都市・構想

- 東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くために「**国際金融都市・東京**」**構想**を策定（2017年度）
- 国際金融を取り巻く大きな環境変化に的確に対応するため、改訂を行い、「**国際金融都市・東京**」**構想2.0**を策定（2021年度）
- 「**グリーンファイナンスの推進**」「**金融のデジタライゼーション**」「**多様な金融関連プレーヤーの集積**」の３つの柱に基づき、様々な施策を展開

## FinCity.Tokyo

- 日本初の官民連携金融プロモーション組織**FinCity.Tokyo**を設立（2019年度～）
- 海外主要都市における**現地金融関係者とのラウンドテーブル**や**ピッチイベント**への登壇など、戦略的な**海外プロモーション**を実施

## 東京金融賞

- 都民等の課題の解決に資する画期的な金融商品やサービスの開発を目指す**フィンテック企業**や、**ESG投資**で優れた取組を実践する事業者を表彰（2018年度～）
- 金融イノベーション部門：累計**18社**表彰
  ESG投資部門　　：累計**21社**表彰

# 国際金融都市・東京

## サステナブルファイナンスの推進

### ■グリーンボンド、ソーシャルボンドの発行

- 全国の自治体に先駆けて、「**東京グリーンボンド**」（2017年度～）、「**東京ソーシャルボンド**」（2021年度～）を発行し、都の施策を強力に推進するとともに**サステナブルファイナンス市場**を牽引

### ■ 官民連携ファンドの組成

- **創エネ・蓄エネ推進ファンド**への出資を通じ、系統用蓄電池の社会実装を進め**再生可能エネルギー**の導入を促進（2023年度～）
- **ソーシャルインパクトファンド**への出資を通じ、ヘルスケア・医療分野等の企業を支援し、**社会課題解決**を促進（2022年度～）

### ■ Tokyo Sustainable Finance Week（2020年度～）

- **国内外の金融関係者**や、**中堅・中小企業向けのセミナー**など、サステナブルファイナンスに関するイベントを集中的に開催

TOKYO SUSTAINABLE FINANCE WEEK

## 成長に向けた資金の流れの拡大

### ■「金融・資産運用特区」創設に向けた提案

- 国が創設予定の「金融・資産運用特区」に関し、**資産運用業者の参入要件の緩和**や**スタートアップ投資の促進**、**英語での手続拡充**など、16項目の**規制緩和等を提案**

### ■ 資産運用業の創業・成長を支援

- 創業期に必要な**経費を最長３年間補助**（１年目は最大500万円）
- 国内外の**機関投資家**との**面談**を開催し、ビジネス機会を創出

# ＤＸの推進

## デジタルファーストの推進

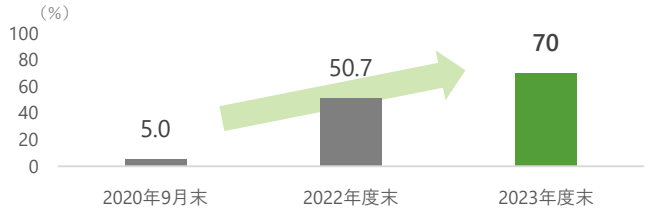
### ■ 東京デジタルファースト条例の制定（2021年度）

- 書面や押印を前提としていた行政手続を原則デジタルに転換

### ■ 東京デジタルファースト推進計画の策定（2021年度）

**※2024年第二期策定**

- 条例に基づき、デジタルを活用した行政の推進に必要な施策等を示す「**東京デジタルファースト推進計画**」を策定
- 都民や事業者と都庁の最も一般的な「接点」である**行政手続のデジタル化**に注力
- 行政間の情報連携等により、手続を簡素化・簡略化する**ワンスオンリー**や**ワンストップ**を推進
- 手続の性質や利用者のニーズを踏まえ、**スマートフォン**利用を促進
- 2023年度末の目標である**行政手続デジタル化率70％**を達成見込み




## 東京デジタルアカデミー（ＴＤＡ）

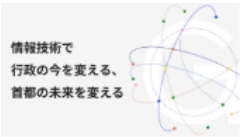
- 全ての都庁職員がデジタルを学べるオンデマンド講義を実施し、**都庁全体のデジタルスキル**を向上（2022年度～）

ＴＤＡ開講式

# ＤＸの推進

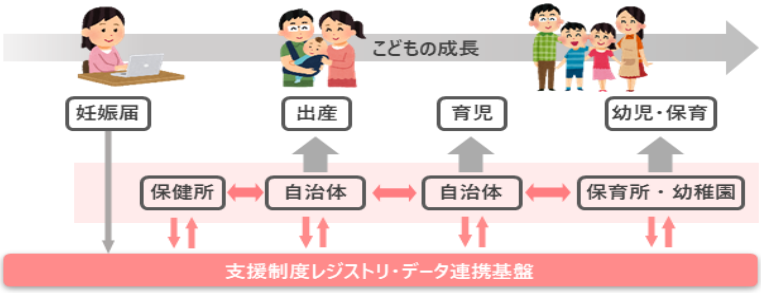
## GovTech東京の設立

- 行政と民間が協働して斬新でイノベーティブなサービスを生み出す新たなプラットフォーム「**GovTech東京**」が事業開始（2023年度～）
- 東京全体のＤＸを進展させる枠組みとして、**人材シェアリング**や**共同調達**を実施
- 都とGovTech東京の協働体制を活かし、区市町村が抱える様々な**デジタル課題**をきめ細やかにサポート




## こどもＤＸ

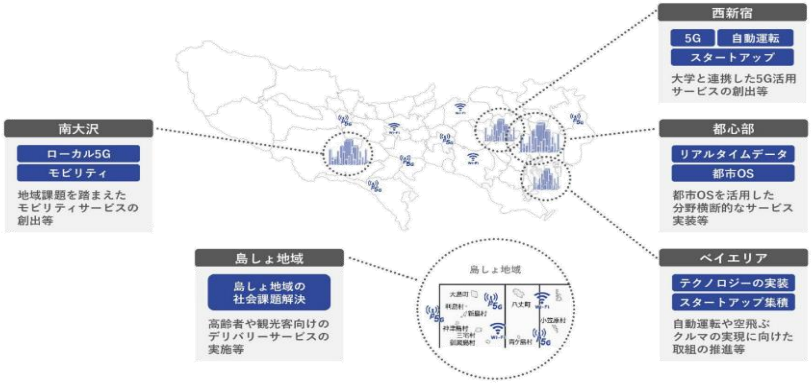
- 子供や子育て世帯を社会全体で応援するため、多様な主体による子育てサービスをつなげ、切れ目なく届ける「**こどもＤＸ**」を推進
- 2025年度までに、以下４つのプロジェクトを実現
  - 子育てに必要な情報が先回りで届く「**プッシュ型子育てサービス**」
  - 乳幼児の医療費助成・予防接種・検診をマイナンバーを活用してデジタル化する「**母子保健オンラインサービス**」
  - 保育園探しから入園までの手続がオンラインで完結する「**保活ワンストップ**」
  - 国、自治体連携により簡単便利で効率的な**給付金手続**



# ＤＸの推進

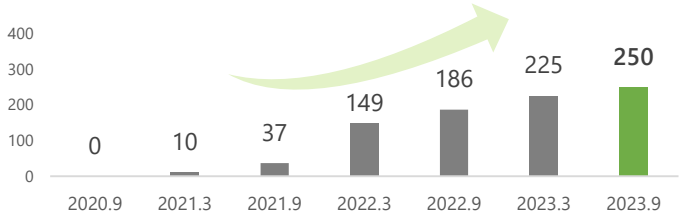
## スマート東京

- 「スマート東京」先行実施エリアにおいて、**５Ｇや先端技術**を活用した**分野横断的なサービス**の都市実装を重点的に推進




## つながる東京

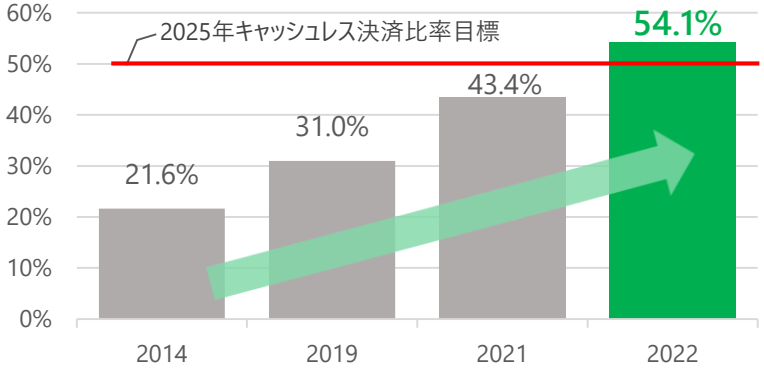
- 「**つながる東京」展開方針**を策定し、「**いつでも、誰でも、どこでも、何があっても**」つながる東京に向けた取組を推進（2023年度～）
- **通信困難地域の解消**を希望する自治体の基地局整備計画の策定支援や基地局整備の町村負担分を支援
- **OpenRoaming対応Wi-Fi**の都有施設への整備を加速
- ５Ｇアンテナ基地局等設置ワンストップ窓口を設置し、都保有アセットに**250のアンテナ基地局設置完了**（2023年９月時点）



# ＤＸの推進

## キャッシュレス決済比率

- 都内の**キャッシュレス決済比率**は**着実に上昇**し、2022年度は**54.1%**と、**2025年目標**の比率（50%）を**超過**




※実績値は、それぞれ異なる方法で算出

## キャッシュレス

### ■ 都民利用施設のキャッシュレス化

- 2021年度末、**都内全78施設のキャッシュレス化完了**

### ■ キャッシュレス納税の推進

- 都税の**スマホ決済アプリによる納付を開始**（2020年度～）
  （2022年度キャッシュレス納税比率46.2%）

### ■ 「Tokyo Tokyo Point（仮称）」の導入（2024年度～）

- 民間決済事業者を活用した**デジタル地域通貨プラットフォーム**「Tokyo Tokyo Point（仮称）」を構築
- 都内で使える**ポイント付与**の仕組みにより**各種給付**や**施策推進に向けたインセンティブ**として効率的に活用

# SusHi Tech Tokyo

## SusHi Tech Tokyoの展開

■ **Sustainable（持続可能）な都市をHigh Technology（高い技術力）で実現する”SusHi Tech Tokyo”**

“**Sus**tainable **Hi**gh City **Tech Tokyo** ＝ SusHi Tech Tokyo”

■ **グローバルスタートアップイベントを開催**（2022年度）

- **オープンイノベーションで持続可能な社会を実現**することを目指し、国内外から多くのスタートアップや投資家が集うイベントを開催
- **41の国と地域**からスタートアップが出展し、**延べ参加者26,746人**
- ピッチコンテスト「**City-Tech Challenge**」へは35の国と地域から338社の応募

■ **G-NETS※ Leaders Summitを開催**（2022年度）

- 世界5大陸から**都市の首長等が一堂に会し、**都市の課題解決に向けた取組や今後の展望等について議論するとともに、世界の都市の連携を確認し、その成果を**コミュニケ**として**発表**
- 出席都市は、34都市（東京都を含む）

※ “Global City Network for Sustainability” の略

■ **SusHi Tech Square “Space” からの発信**

- **体験型メディアアート展示**やワークショップなどを通じて、**SusHi Tech Tokyoの意義を体感できる場**を提供（2023年度～）

■ **デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信**

- 東京の多彩な文化・産業等の魅力を発信する「**Virtual Edo-Tokyoプロジェクト**」を実施（2023年度）
- **メタバースを使った都の取組**を**一体的**に発信する総合ポータルサイトを開設（2023年度～）

## SusHi Tech Tokyo 2024の開催

- 世界共通の都市課題解決に向け**東京発**の**イノベーション**を**創出**するとともに、**未来の都市モデルを発信**する「**SusHi Tech Tokyo 2024**」をベイエリアで開催（2024年度）

### ■ グローバルスタートアッププログラム

- **アジア最大規模**の**イノベーションカンファレンス**を**開催**
- メインテーマは、「**都市インフラ**」「**環境**」「**生活**」「**文化**」「**インパクト**」
- 大企業や世界の都市による**パビリオン展示**
- 国内外トップランナーによる示唆に富んだ**セッション**

### ■ シティ・リーダーズプログラム

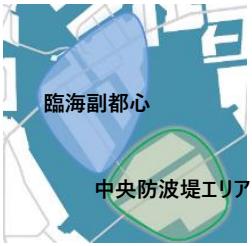
- 世界五大陸の**都市の首長等**が一堂に**集結**
- 都市課題解決に向けた取組や今後の展望について議論し、**都市間連携**を**強化**

### ■ ショーケースプログラム

- ４会場において、**日本が誇る最先端技術**や**未来の生活**の**体験・展示**

# 東京ベイｅＳＧプロジェクト

## 東京ベイｅＳＧプロジェクト




- **50年・100年先**を見据え、自然と便利が融合するサステナブルな都市を世界へ発信
- 日本が誇る**最先端技術**を臨海副都心や中央防波堤エリアで**実装**

### ■中央防波堤 先行プロジェクト（2022年度～）

- **最先端テクノロジー**の**社会実装**を2030年度まで集中展開
- 実施事業の採択**15件**（次世代モビリティ、最先端再生可能エネルギー、環境改善・資源循環）

＜これまでの採択技術例＞

空飛ぶクルマ

舗装式
太陽光発電

水空合体
ドローン

垂直軸型
風力発電

浮体式
太陽光発電

### ■ 空飛ぶクルマ等の社会実装を促進

- 実用化が本格化する**空飛ぶクルマ**等の社会実装を加速（2022年度～）

### ■ 東京ベイｅＳＧまちづくり戦略2022を策定（2022年）

- **水素を活用した脱炭素化**に向けた取組を実施
- **自動運転**などスマート東京を実現する技術を発信

### ■ ベイエリアに新たな発信交流拠点を設置

- **最先端技術を子供たちをはじめ都民が体験**できる拠点を設置（2024年度～）

日本科学未来館

# 産業振興

## 中小企業の成長支援

### ■ ＤＸ推進

- **デジタルツール**の導入に係る経費について、最大100万円を助成（2022年度～）
- **ＤＸ戦略**の策定から**デジタル技術**の導入・活用までを一貫して支援（2023年度～）

### ■ 成長市場への参入促進

- 成長産業分野への**事業転換**に向け、**専門家が助言**し、**技術開発**等に係る**経費**を**助成**（2023年度～）
- **高齢者向け製品・サービス**について、展示会への出展費用補助など**販路開拓**を支援（2024年度～）

### ■ 海外展開支援

- 海外展開を目指す中小企業に対し、海外販路ナビゲーターによる**ハンズオン支援**や**展示会出展支援**等を実施（2010年度～）

### ■ 脱炭素経営の促進

- 脱炭素化の取組の**普及啓発**から**経営戦略の策定**、**助成金**、**人材育成**までを総合的に支援（2022年度～）

### ■ 知的財産の活用

- 大企業等の保有する**知的財産**を**活用**し、中小企業の製品化に向けた**技術支援**や**開発資金の助成**を実施（2015年度～）

### ■ ものづくりの活性化

- 中小企業等のものづくりネットワークの形成を支援し、**開発経費の助成**（最大1,500万円）等を実施（2023年度～）

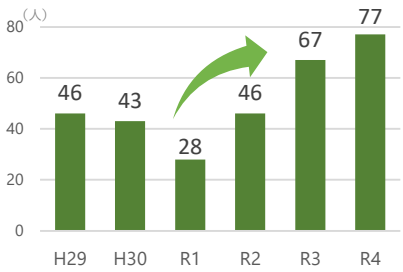
# 産業振興

## 新規就農者への支援

### ■ 新規就農者の定着支援

- 新規就農者に対し、**施設整備や機械導入等**にかかる経費を補助（2019年度～）
- 新規就農者が生産した**農産物の販売ルート開拓**や**情報発信**を支援（2019年度～）

【新規就農者数の推移】




### ■ 八王子研修農場

- 就農に必要な農業技術等を習得するための**研修農場**を開設（2019年度～）

## 森林循環の推進

### ■ 花粉発生源への対策

- 利用期を迎えたスギ・ヒノキ林を伐採し、**花粉の少ないスギ**等への植え替えを推進（2006年度～）

### ■ 多摩産材の利用拡大

- 区市町村が整備する施設において、**多摩産材の導入**を支援（2018年度～）

木製什器

## 水産業の高度化

### ■ 持続的な水産資源利用

- **フィッシュタグ**を装着した標識放流調査を実施し、資源評価精度を向上（2023年度～）
- **AI搭載型自動給餌機**など、スマート機器を試験導入し、飼育業務の効率化を検証（2023年度～）

自動給餌機

# 産業振興

## 多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）

- 多摩地域の産業交流拠点「**多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）**」を開設（2022年度）
- 約2,000人を収容できる**多摩地域最大の展示室**と**大小７つの会議室**を備え、見本市・展示会等に利用
- **中小企業の製品を展示するイベント等**を実施し、企業や大学、研究機関等の連携による**イノベーション創出を促進**

## TOKYO創業ステーション・TAMA

- 多摩地域の創業支援拠点「**TOKYO創業ステーション・TAMA**」を開設（2020年度）
- **起業相談、イベント・セミナー、テストマーケティング**など起業に関する様々なサービスを提供

## 「TMU Innovation Hub」を開設

- 都立大日野キャンパスに起業を志す方や地域の企業との**交流・連携**を**活性化する拠点**を開設（2023年度）
- 都立大の教員等による**技術的助言**などスタートアップの創出・育成支援を強化（2023年度～）

# 観光振興

## PRIME観光都市・東京

- 「**PRIME観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン**」を策定し、世界最高の観光都市・東京を目指し、旅行者誘致や産業基盤の強化などを総合的に推進（2017年度～）
- 2024～2026年度に係るプランの基本方針：
「**復活した観光需要**の積極的な取り込み」「観光における**持続可能性**の確保」「**観光産業の基盤**の強靭化」

## 東京のブランディング

Tokyo Tokyo

### ■ ブランドアイコン「Tokyo Tokyo」（2017年度～）

- アイコンを活用した東京ブランドの浸透、集中的なＰＲを展開
- アイコンを活用した「東京おみやげ」の販売などを行う、東京ブランドのＰＲ拠点を設置

### ■ 江戸東京きらりプロジェクト（2016年度～）

- 江戸東京の伝統ある技、老舗の産品といった「東京の宝」に磨きをかけ、その価値と魅力を世界に発信
- 累計**39のモデル事業を選定**（2023年度末時点）、ブランディングやマーケティング、海外展開を支援

江戸組子

## MICE誘致

### ■ 国際会議誘致・開催支援（2020年度～）

- 東京が開催候補地になっている国際会議を対象に、**誘致活動や開催を支援**

### ■ ユニークベニューの魅力発信（2018年度～）

- 海外のMICE主催者等に向けた、**ユニークベニュー専用ウェブサイト**を開設
- ユニークベニュー施設の魅力や多様な活用方法を提案する**ショーケースイベント**を実施

# 観光振興

## アニメ東京ステーション

- 世界中に根強いファンを持つ日本の**アニメ・マンガ**を発信する「**アニメ東京ステーション**」を開設（2023年度～）
- 東京都が保有する**原画**や**シナリオ、絵コンテ、セル画、フィルム**など貴重な素材を展示

## Tokyo Tokyo Delicious Museum

- **東京が誇る「食」の魅力**を国内外に広く発信する、**食のフェスティバル**を開催（2022年度～）
- 多彩な料理の提供や食品等の販売などを実施

## ナイトタイム観光の強化

### ■TOKYO LIGHTS

- プロジェクションマッピング国際大会と、光をテーマにした集客イベント「**TOKYO LIGHTS**」を実施（2021年度～）

### ■都庁舎におけるプロジェクションマッピング

- 東京都庁第一本庁舎壁面に**プロジェクションマッピング**を通年で上映（2023年度～）
- 「最大の建築物へのプロジェクションマッピングの展示（常設）」としてギネス世界記録™に認定

### ■東京ナイトタイム魅力創出プロジェクト

- **デジタル技術**等を活用した**ナイトイベント**を開催し、全世界に発信（2024年度～）

### ■東京ライトアップ発信プロジェクト

- 都内の建造物等を保有する民間事業者、区市町村等が行う**常設のライトアップ**の経費を助成（2017年度～）

# 芸術文化の振興

## 2020大会文化プログラム・コロナ禍での緊急支援

### ■ Tokyo Tokyo FESTIVAL

- **東京2020大会**に向けて、多彩な**文化プログラム**（162,298件）を展開（2016～2021年度）

《まさゆめ》目 [mé], 2019-21, Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13　撮影：金田幸三

### ■ アートにエールを！東京プロジェクト

- 全国に先駆けて、アーティストや制作スタッフ等の**自由な創作活動**を支援（2020～2021年度）
- 個人型（7,701件）、ステージ型（600件）に制作支援金を支給

## 東京のアートシーンの拡大

### ■ シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT]（2022年度～）

- **アートとデジタルテクノロジー**を通じて人々の創造性を社会に発揮するための**活動拠点**
- ラボ、スタジオ等のスペースを備え、**ワークショップ**などのさまざまなプログラムを実施

### ■ 巨大でインパクトのあるアートでまちに賑わいを創出

- **工事現場の仮設物**を活用し、都内いたるところでアートが芽吹くプロジェクトを始動（2024年度～）

## 東京のアートシーンを世界に発信

- 民間企業や関係機関と連携し、**ベイエリアで新たなアートイベントを開催**（2024年度～）

# スポーツ

## ラグビーワールドカップ2019™

### ■ ラグビーワールドカップ2019™の開催

- **アジア初開催**となる**ラグビーワールドカップ2019™**が東京スタジアムで開幕し、3位決定戦までの8試合を開催
- 都は、試合会場の提供や大会気運の醸成、ファンゾーンの運営、ボランティアによる活動支援等を実施

### ■ ラグビーワールドカップ2019™のレガシー

- 大会の熱気と感動を東京2020大会につなげるため、**大会終了後にシンポジウムを開催**（2019年度）
- 大会のレガシーとして、都内のラグビーの普及、発展に繋げるため、レガシーイベント「**TOKYO RUGBY MONTH**」を実施（2020年度～）

## 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

### ■ 安全・安心な大会を実現

TOKYO FORWARD

- **大会後のレガシーも見据え**、ハード・ソフト両面から様々な取組を推進
- 新型コロナが世界を襲う中、精緻な運営と徹底した感染防止対策により、**東京2020大会を成功裏に開催**（2021年度）
- 都が**発掘・育成・強化**を支援したアスリートが活躍
  オリンピック　：出場60名、メダリスト9名
  パラリンピック：出場62名、メダリスト16名

### ■ 大会の記憶を次世代に継承（2021年度～）

- **メダル**や**聖火リレートーチ**等を、都有施設などで展示
- **オリンピック・パラリンピックのシンボル**や**銘板**などを活用し、競技会場や地域を活性化

# スポーツ

## レガシーを継承し、「スポーツフィールド・東京」を実現

### ■ 東京レガシーハーフマラソン

- パラリンピックマラソンコースを活用し、障害の有無にかかわらず、多くのランナーが親しめる大会を開催（2022年度～）

### ■ GRAND CYCLE TOKYO

- レインボーブリッジなどを自転車で走行できる**ライドイベント**を開催（2022年度～）
- **レガシーコース**を活用した多摩地域での自転車ロードレース「**THE ROAD RACE TOKYO**」を開催（2023年度～）
- 都内区市町村の事業と連携し、**サイクルスポーツ**の体験やヘルメット着用等の安全促進を実施（2023年度）

## 2025年の世界陸上・デフリンピック

### ■ 両大会の成功に向けた取組

- **特設ウェブサイト**や**東京2025デフリンピック応援アンバサダー**による情報発信等を通じ、開催に向けた気運を醸成（2023年度～）
- デフリンピック全体を通して日本人選手が活躍する姿を発信できるよう、選手発掘・活動支援プログラムを実施（2024年度～）

### ■ 大会を機に、新たなレガシーを創出（2024年度～）

- 様々な**スポーツに親しむ機会**を**創出**し、一人ひとりに合ったスポーツの楽しさを発見
- 誰もが分け隔てなくコミュニケーションをとれる**先進技術**を都有施設の窓口などで**導入**

# ゼロエミッション東京

## 先進的な脱炭素目標を宣言

### ■ 2050年ゼロエミッション東京を宣言

- 2050年に$CO_2$排出実質ゼロに貢献する「**ゼロエミッション東京**」を実現することを宣言し、国に先駆けて実質ゼロを表明（2019年度）

### ■ 2030年カーボンハーフ目標の設定

- 2030年までに温室効果ガス排出量を50％削減（2000年比）する、「**カーボンハーフ**」をダボスアジェンダ会議で表明（2020年度）

## エネルギーの安定確保と脱炭素化の推進

### ■ 電力需給ひっ迫への対応

- 2022年夏の電力ひっ迫時に、従来の省エネ・創エネの取組を強化し、水道局・下水道局で**最大４万kW強の電力削減**
- 都民・事業者へ**節電マネジメント**（デマンドレスポンス）などの行動を呼びかけ（2022年度～）

### ■ 脱炭素化に向けた多様な主体との連携

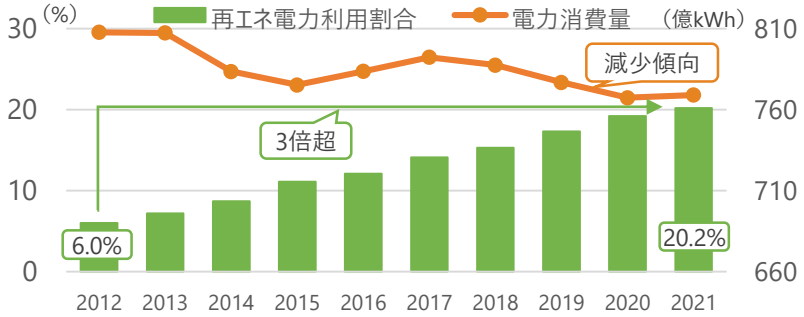
- **ＨＴＴ**※1**・ゼロエミッション推進協議会**を設置し、共同メッセージの発出など省エネ行動を呼びかけ（2022年度～）
- 「**ＨＴＴ取組推進宣言企業**」の登録開始（2023年8月～2024年2月末時点 212社）
- 国が推進する「**デコ活**」※2との一体的広報により気運を醸成（2023年度～）

※１「電力をⒽへらす・Ⓣつくる・Ⓣためる」の略称。脱炭素社会の実現と中長期的なエネルギーの安定確保につながる取組を強化・加速させるためのキーワード

※２「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称

## 省エネの徹底、再エネの普及拡大

【電力消費量と再エネ電力利用割合の推移】




### ■ 家庭の省エネを支援

- **電球のLED化**を進め、電気代換算で年間約17億円分の省エネ（2017、2018年度）
- 省エネ家電等への買替えの際に、商品券等に交換可能な**東京ゼロエミポイント**を付与（2019年度～）
- 「**わが家の環境局長**」事業で子どもを主役とした省エネ行動を促進（2022年度～）

### ■ 東京ゼロエミ住宅（2019年度～）

- **国の断熱・省エネ基準を上回る**都の基準を満たす住宅を認証し、単位住戸当たり最大210万円を補助（2024年３月時点）

### ■ キャップ&トレード制度の強化（2025年度施行）

- 大規模事業所の$CO_2$排出量削減義務を強化

### ■ 太陽光発電設備の設置を義務化（2025年度施行）

- 新築住宅等への**太陽光発電設備設置**などを**義務付ける**全国初の制度を創設

### ■ 高度なエネルギーマネジメントを推進（2022年度～）

- 都有施設における**ＶＰＰ※構築**を開始

※地域内の需要と発電・蓄電を１つの発電所のようにまとめ、ＩｏＴ等を活用し制御する仕組み

## 水素エネルギーの利活用の促進

### ■ 全国各地との連携

- 福島県において再エネを用いて製造された水素を**東京2020大会**で使用
- **山梨県産グリーン水素**を都内で利用開始（2023年度～）

©Tokyo 2020 / Uta MUKUO
選手村内のリラクゼーションハウス

### ■ 水素供給体制の構築

- **パイプライン**を含めた**供給体制**の構築などに向け、**川崎市・大田区**と連携協定を締結（2023年度）
- **水素取引所**の立ち上げに向け、Ｈ２グローバル財団と連携・協力に合意（2023年度）
- 都内初となる**グリーン水素**の大規模な**製造拠点**の整備に着手（2024年度～）

### ■ 水素需要の創出

- 国内バス事業者最大の75両の**ＦＣバス**を都営バスで運用（2024年３月時点）
- 自動車メーカーや荷主・物流事業と連携した都内での**ＦＣトラック**等の大規模な**社会実装**を目指すプロジェクト開始（2022年度～）

ＦＣバス

### ■ まちづくりと連動した社会実装

- 晴海五丁目西地区にて実用段階では**国内初**となる、パイプラインによる**街区への水素供給**を開始（2024年３月）
- 臨海副都心で、国内初となる**水素混焼ボイラー**による**地域熱供給**の構築に向けて研究開発を開始（2022年度～）

# ゼロエミッション東京

## 交通・物流の脱炭素化

### ■ 地球にやさしいモビリティの普及

- 2022年度の都内乗用車新車販売の**５割超**が**非ガソリン車**※に
  ※ＺＥＶまたはＨＶ車
- バイク、バス、トラック、ごみ収集車などの**ゼロエミッション化**を推進（2018年度～）
- 新築建物へ**ＥＶ充電設備設置**を義務付け・誘導する条例改正（2025年度施行）

### ■ 次世代航空燃料の利用拡大

- 羽田＝八丈島路線での**継続したＳＡＦ※利用**を支援（2023、2024 年度）
- 日本初となる**国産ＳＡＦ大規模製造**に向けた使用済み食用油の供給網の構築を支援（2023年度～）

※主に動植物や廃棄物由来の原料から製造され、使用により、ライフサイクルを考慮した $CO_2$排出量が削減される持続可能な航空燃料

## 持続可能な資源利用を推進

### ■ 新しいプラスチック利用の促進

- 「プラスチックの持続可能な利用」に向けた**先進的**な**ビジネスモデル**を公募し、事業者と共同実施（2024年３月時点 12件採択）

### ■ 食品ロスの削減

- 区市町村や都の**防災備蓄食品**と**フードバンク**を**マッチング**するシステムを運用し、累計20万食以上をマッチング（2024年1月時点）

### ■ 様々な資源の再利用

- 全国から提供された小型家電から抽出した金属を原材料に**東京2020大会のメダル約5,000個**を製作（2017、2018年度）
- 肥料の原料となる**下水再生りん**の製造を開始（2023年度）

# セーフ シティ

- 激甚化する風水害や首都直下型地震などの自然災害、高まる地政学リスク、多様化・巧妙化する犯罪や新たな感染症などから都民生活や都市活動を守る取組が急務です。
- TOKYO強靭化プロジェクトによる災害等への備えや無電柱化の推進、まちの治安対策や消防救急体制の強化、感染症への備えなど、施策を進めてきました。
- 「備えよ常に」の精神をもって、「人」の活躍と首都東京の成長を支える基盤ともいえる「安全・安心」を確保し、あらゆる面で強靭な都市を創り上げ、都民の命と財産を守ります。

# セーフ シティ ～主な取組～

## 災害への備え

- **TOKYO強靭化プロジェクト**を始動！
- 建築物の**耐震化**や木密地域の**不燃化**の推進等により、想定される被害は減少

| 建物被害 | 死者数 |
| --- | --- |
| 約11万棟減 | 約3,500人減 |

- 都道の**無電柱化**センター・コア・エリア※内概ね完了

## 新型コロナ対策

- 「**東京モデル**」の構築により、東京の感染者数・死亡者数は世界各国と比較し低い水準に

- 感染症に関わる様々な領域の専門家のネットワークである**東京iCDC**を創設
- オミクロン株対応の**変異株ＰＣＲ検査手法**を都独自に開発
- ワクチン接種会場・療養施設等の**医療提供体制**を強化

## 医療提供体制

- **AYA世代がん相談情報センター**を開設
- 島しょ地域において、**５Ｇ通信**を活用した**遠隔医療**を開始
- **東京都受動喫煙防止条例**を制定し、「スモークフリーの社会」を実現

など

## まちの安全・安心

- 先端技術を用いた**画像解析システム**を導入、捜査能力を強化
- **警察署**や**区市町村と連携**を強化し、特殊詐欺対策を推進
- **最新鋭の消防車両**、**ドローン**等を積極的に導入し、消防活動体制を強化

など

## 多摩・島しょ振興

- **多摩東京移管130周年記念イベント**の実施
- **多摩イノベーションパーク構想**の下、多様な主体との連携により、イノベーション創出
- **移住・定住関連施策**の充実
- 「**東京宝島SHINKA（進化）プロジェクト**」を始動！
- **ビジネスジェット**、**クルーズ船**、**上質なホテルの誘致**

など

# 災害への備え

## TOKYO強靭化プロジェクトの推進

### ■ TOKYO強靭化プロジェクトの立上げ（2022年12月）

- ５つの危機に対して、**2040年代に目指す姿**と、その実現に向けた**方向性**を提示

### ■ TOKYO強靭化プロジェクトをアップグレード（2023年12月）

- 世界各地で風水害や地震が頻発する中、「100年先も安心」を目指し、**リーディング事業を強化・拡充**するなど**５つの危機への備えをレベルアップ**

総事業費（概算）：**17兆円**

＜**強化のポイント**＞

**風水害**

- **豪雨対策の目標降雨**を時間**10ミリ引き上げ**
- **高台まちづくり**に**新たな仕組みを導入**

**地震**

- **移転先の確保**に向けた支援等、複合的な取組による**特定整備路線**の整備推進
- 木造住宅の**耐震化**、建築物の**液状化対策**の**支援強化**

**火山噴火**

- **道路啓開体制**の構築に向け、**除灰手順**の考え方や**資機材等確保**の方向性など、検討を深化

**電力等途絶**

- 太陽光発電など**再エネ設備の導入促進**や**次世代型技術の活用、グリーン水素**の需要拡大・供給体制構築など**実装の加速化**

**感染症に強いまちづくり**

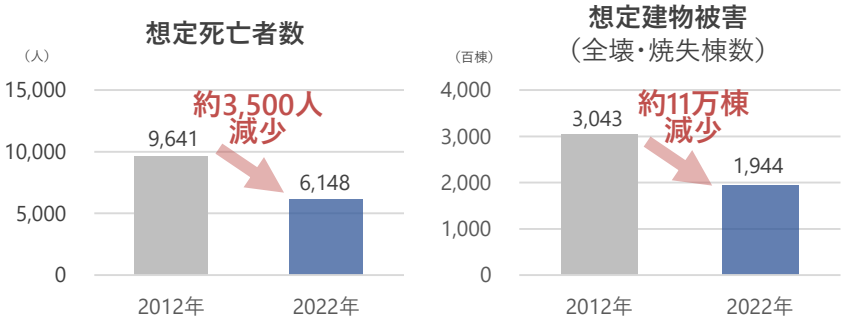
- **西新宿の空間再編**や**ＫＫ線再生**のイベント等で屋外における都市活動の魅力を発信

# 災害への備え

## 倒れない・燃えないまちの実現

- 建築物の耐震化や木造住宅密集地域の不燃化の推進等により、**想定死亡者数・建物被害は減少**

**【首都直下型地震等による東京の被害想定】**



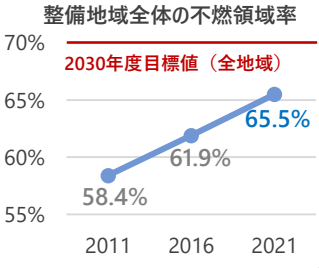

2012年想定は東京湾北部地震、2022年は都心南部直下地震
想定シーンは冬・夕方、風速８m/s、それぞれの地震動は異なるため参考比較

### ■建築物の耐震化の推進

- 特定緊急輸送道路沿道建築物の**耐震診断**を義務化、**改修費用**の助成を実施
- 旧耐震基準に加え、2000年以前に建築された新耐震基準の木造住宅への**耐震化助成**を開始（2023年度）

### ■木造住宅密集地域における不燃化の促進

- 整備地域において**不燃化特区**を指定し、**老朽建築物の除却**や**建替えに対する助成**など、各区による不燃化の取組を支援
- 市街地の延焼を遮断する**特定整備路線**の整備を推進するため、**相談窓口**の設置などにより、生活再建の支援等を実施



# 災害への備え

## 無電柱化の３つの目的

### ■ 都市防災機能の強化

- 災害時に**電柱の倒壊**による**道路閉塞を防ぐ**とともに電線類の被害を軽減し、電気や電話などの**ライフラインの安定供給**を確保

### ■ 安全で快適な歩行空間の確保

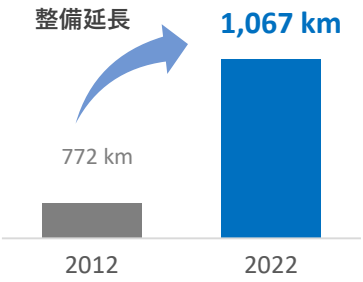
- 歩道内の電柱をなくし、歩行者はもちろん、ベビーカーや車いすも**移動しやすい歩行空間**を確保

### ■ 良好な都市景観の創出

- 視線をさえぎる電柱や電線をなくし、**都市景観の向上**を図る

## 都道の無電柱化

- **都道**の整備対象延長2,328kmのうち、**1,067kmを地中化**
  （2022年度末時点）
- センター・コア・エリア※内における都道の無電柱化は概ね**完了**。重点整備エリアをセンター・コア・エリアから**環状七号線の内側エリアへ拡大**
  (※概ね首都高速中央環状線の内側エリア)



## 都内全域で無電柱化を加速

### ■ 都道、臨港道路、島しょ地域、区市町村道

- 無電柱化を総合的、計画的かつ迅速に推進することを目的に「**東京都無電柱化推進条例**」を**都道府県で初めて制定**（2017年度）
- 無電柱化の取組を加速させるため、「**無電柱化加速化戦略**」を策定（2020年度）、この戦略を踏まえ、条例等に基づく計画として、「**東京都無電柱化計画**」を改定（2021年度）
- 「**東京都島しょ地域無電柱化整備計画**」を策定（2021年度）
- 「利島・御蔵島無電柱化整備計画」を策定（2022年度）

| 対象 | 主な取組 |
|---|---|
| 都道 | ・年間の**整備規模**を**倍増**<br>25km/年（2020年度）⇒50km/年（2025年度）<br>・**ＤＸ**の**推進**・**事業推進体制**の**強化** |
| 臨港道路 | ・無電柱化の対象を**東京港の全エリア**に**拡大**<br>・年間の**整備規模**を**倍増**<br>約２km/年（2021年度）⇒約４km/年（2025年度） |
| 島しょ地域 | ・防災性向上を早期に実現する観点から「緊急整備区間」「優先整備区間」「一般整備区間」の3つに分類し、計画的に整備を推進<br>・「**電柱のない島**」の実現に向け、先行整備する島として**利島**及び**御蔵島**を**選定し**、整備を推進<br> <br>利島村内の都道 |
| 区市町村道 | ・無電柱化事業への**財政的**・**技術的支援** |

### ■ 私道・宅地開発

- 木密地域の防災性向上を図るため、**重点整備地域内等**の**私道等**の**無電柱化**を**支援**
- 宅地開発による新たな電柱を生み出さないため、**宅地開発に伴う無電柱化を支援**

# 災害への備え

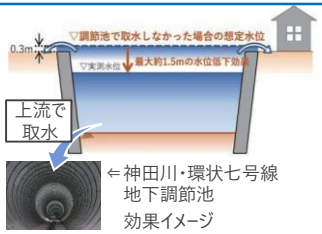
## 豪雨対策

**【令和元年東日本台風におけるストック効果】**

- これまでに整備した河川施設等が**浸水被害の軽減**に効果を発揮

### 河川

- 神田川・環状七号線地下調節池では、総容量の９割にあたる**約49万㎥を貯留**
- 推定で最大**約1.5mの水位低下効果**




⇐神田川・環状七号線地下調節池 効果イメージ

### ■豪雨対策基本方針

- **将来の気候変動の影響**を踏まえ、方針を**改定**（2023年度）

### ■河川施設整備

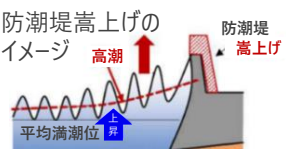
- 調節池は、**12河川27か所で合計約264万㎥**が稼働（2022年度末時点）
- 環七地下広域**調節池等**を連結し、海までつなぐ**地下河川の事業化**に向けた取組に着手

地下河川の検討イメージ

### ■下水道施設整備

- **下水道幹線、貯留施設**等の整備を推進
- 市町村による浸水対策への**支援の充実**

## 高潮対策




### ■東京港の防潮堤整備

- 東京港全域で**約60km**が概成
- 気候変動の影響による**海面上昇**を考慮し、**段階的に嵩上げ**

### ■高潮対策センター２拠点化

- 水門の遠隔操作等を行う高潮対策センターの２拠点化により、**バックアップ機能を強化**し、**確実な水防活動を実現**

# 災害への備え

## 防災意識の向上

### ■東京都防災アプリ（2018年度～）

- 防災の基礎知識や暮らしの中でできる防災対策など、**災害時に役立つコンテンツを充実**

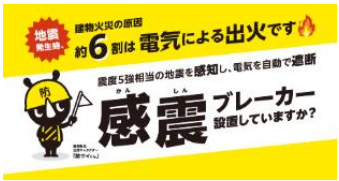
### ■都民の風水害への備えを促進（2019年度～）

- 都民一人ひとりが時間軸に沿って予め避難行動を整理する「**東京マイ・タイムライン**」を作成・配布

### ■防災ブックによる自助・共助の促進

- **女性視点**の防災ブック「**東京くらし防災**」を作成（2018年度）
- 「**東京くらし防災**」と「**東京防災**」を社会の多様性や居住形態の変化、国際的な動向などを反映したものに**リニューアルし、全世帯へ配布**することで、防災に対する理解を促進（2023年度）

## 平時からの備えを強化




### ■出火防止対策の促進

- 木造住宅密集地域において、対象世帯への普及啓発を実施し、**感震ブレーカーを無償配布**（2023年度～）

### ■日常備蓄の推進

- ＳＮＳ等の活用や「**東京備蓄ナビ**」の利用促進など、備蓄実施率の低い若年層への普及啓発を強化し、**全世代で備蓄を促進**

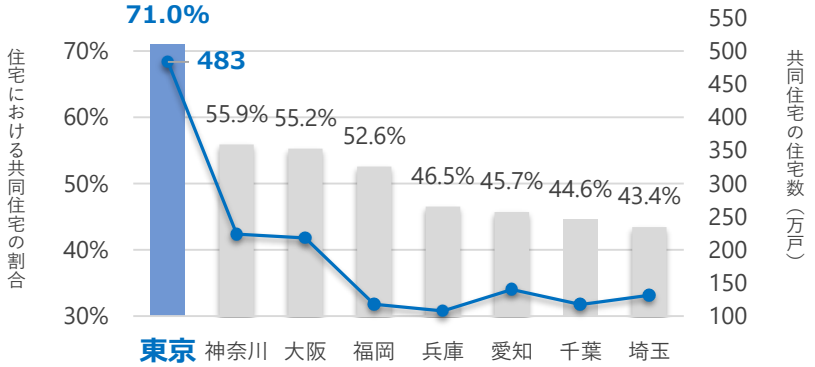
### ■帰宅困難者対策（2022年度～）

- マニュアルの作成などの平時からの備えや、発災時に従業員の安全確保・一斉帰宅の抑制等を推進する「**事業所防災リーダー**」**制度**を創設

## マンション防災の推進

**【マンション防災の重要性】**

東京都は共同住宅の住宅数と割合が高く、**約900万人**が**共同住宅**に居住していると推計され、**マンションならではの防災**が重要




（出典）総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」を基に作成

### ■災害時も生活継続しやすいマンションを普及促進

- 「**東京とどまるマンション**※」の普及に向けて、防災備蓄資器材の購入や非常用電源設備の導入等に補助（2023年度～）
- **町会等と連携**して合同防災訓練を実施する場合は、防災備蓄資器材の購入補助の**補助率を引き上げ**（2024年度～）

※災害による停電時でも、自宅での生活を継続しやすいマンション
耐震性を有しており、所定の対策を行っていることが登録要件
登録件数：219件（2024年２月末時点）

### ■マンション防災の認知度を向上（2023年度～）

- **マンション防災リーフレット**を**全世帯**に配布し、認知度を向上

### ■地域での連携を促進（2024年度～）

- 町会・自治会の住民とマンション居住者が、**合同防災訓練**により互いに知りあい共同で活動する機会を創出

# 災害への備え

## あらゆる脅威への対応

### ■ 東京都業務継続計画（都政ＢＣＰ）の改定

- 様々な災害に柔軟に対応できるＢＣＰを目指し、「**都政ＢＣＰオールハザード型Step.1**」として改定（2023年度）
- 被害実態に即した執行体制等により災害対応力を向上

### ■ ミサイル攻撃対策の推進（2022年度～）

- 避難行動をより分かりやすく示したリーフレットや動画により、**ＳＮＳ等各種媒体を活用した情報発信**
- 国や自治体等と連携し、**国民保護訓練**を実施
- 緊急一時避難施設の**戦略的な指定**を推進
- より安全に避難できる施設の**モデル事業に着手**（2024年度～）

## 乳児用液体ミルクの普及啓発

- 乳児の栄養は母乳が基本だが、災害時には、**常温で保存が可能**で、使用時に**お湯が要らない**乳児用液体ミルクは有用
- 災害時に有効活用されるよう**普及啓発**を実施

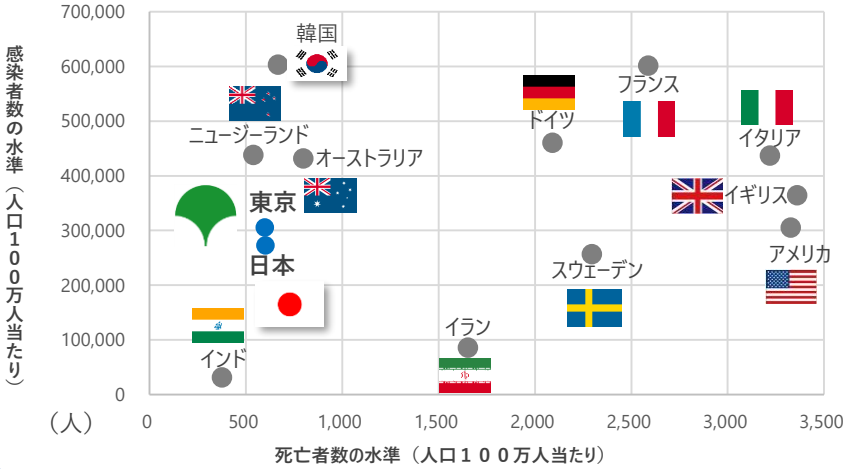
### ■ 具体的な取組

- 乳児用液体ミルクの具体的な活用方法等をわかりやすく解説した**動画・リーフレットを作成**し、広く周知（2019年度～）
- 液体ミルクの普及啓発や防災イベント等における情報発信等に取り組む**区市町村を支援**（2019年度～）
- **能登半島地震**の被災地である石川県輪島市に対し、市の要請により、**液体ミルクを提供**（2023年度）

# 新型コロナ対策

## 新型コロナ感染者数・死亡者数

- 「東京モデル」の構築により、東京の数値は世界各国と比較し**低い水準に**




## 東京iCDCを核とした効果的な対策

### ■ 東京iCDCの創設（2020年度～）

- 都の効果的な感染症対策を支援する常設の組織として**東京iCDCを立ち上げ**
- **専門家ボード等を設置**し、専門的な観点から調査・分析、情報収集・発信を実施

### ■ 未知の感染症への備え

- 国内外の専門機関等との**ネットワーク構築**（2022年度～）
- 東京iCDCの専門的知見等を活用し、人材育成プログラムを通じて、都の感染症対策を支える**人材の育成体制を拡充**（2024年度～）

# 新型コロナ対策

## 検査体制の整備

- 感染者を早期に発見し、感染拡大・集団感染を防止するため、高齢者施設等の**入所施設の従事者**に対する**集中的・定期的検査**を実施（2020年度～2023年度）
- 東京都健康安全研究センターにおいて、オミクロン株対応の**変異株ＰＣＲ検査手法を都独自に開発**し、いち早く導入するとともに、**近隣県等とも検査手法**を共有（2021年度）

## ワクチン接種体制の構築

### ■ 接種体制の整備（2020年度～2023年度）

- 区市町村・医療機関等への**人材・財政支援**や**都大規模接種会場**の設置等により、円滑なワクチン接種を加速
- 区市町村、東京都医師会等の関係団体により「**ワクチンチーム**」**を立ち上げ**、緊密に情報共有・意見交換
- 遠隔地や高齢者施設等への**ワクチンバス派遣**
- 都大規模接種会場での**親子接種**の実施等により、接種を促進

### ■ 接種体制の充実

- アルファ株拡大時に**オリパラ施設（築地、代々木）**などを活用した大規模接種会場を開設、**高齢者へのワクチン接種**を開始（2021年度）

- 自力での移動が困難な方を対象に、**車両に乗車しながらワクチン接種が可能な会場**を開設（2021年度～2023年度）

# 新型コロナ対策

## 療養体制の強化

### ■ 宿泊療養施設の運営

- 入院治療の必要のない軽症者等の療養場所としてホテルを借り上げ、**国内初となる宿泊療養施設の運営を開始**し、延べ43施設で約28万人を受入（2020年度～2023年度）

### ■ 感染拡大時の柔軟な対応（2021年度～2022年度）

- 感染拡大の防止に向け、東京2020大会のPRに活用した**東京スポーツスクエア**等を使用して、**無症状者向け療養施設を開設**
- 無症状者向け施設の迅速な開設のため、**キャンピングカーを活用**

### ■ 自宅療養の支援

- 増加する自宅療養者支援のため、自宅療養サポートセンター**「うちさぽ東京」を新設**（2021年度～2023年度）

## 入院医療体制の強化

### ■ 病床の確保や入院調整の実施（2020年度～2023年度）

- 感染状況や変異株の特性に応じ、**最大7,291床の確保**を要請
- 重症患者や透析患者、妊婦等の**入院調整を都内全域で実施**

### ■ 酸素・医療提供ステーションの設置

- 軽症から中等症の患者に対して、酸素投与や中和抗体薬治療等の医療を提供する**酸素・医療提供ステーションを開設**（2021年度～2023年度）

### ■ 高齢者等医療支援型施設の運営

- 重症化リスクの高い**高齢のコロナ患者等を受け入れ**、治療・介護・リハビリテーション等の医療を提供（2021年度～2023年度）

# 医療提供体制

## 都立・公社病院の改革

### ■ 都立病院機構の設立

- **東京都立病院機構を設立**し、行政的医療を安定的・継続的に提供するとともに、感染症医療や災害医療の危機管理体制を一層強化（2022年度～）

## がん対策の充実

### ■ AYA世代※のがん患者支援

- がん種・ライフステージ等によって様々なニーズがあるAYA世代がん患者向けに、必要な情報を取得、相談・交流できる場として、「**AYA世代がん相談情報センター**」を開設（2021年度～）

※主に15歳以上40歳未満の思春期及び若年成人世代

### ■ 若年がん患者等への生殖機能温存治療費助成

- がん治療により生殖機能が低下、または失うおそれがある若年がん患者等に対して、**生殖機能温存治療等**に要する経費を助成（2021年度～）

### ■ 粒子線治療施設の整備

- 「**都立病院粒子線治療施設整備計画**」を策定し、粒子線治療施設の整備を推進（2023年度～）

## 災害医療・遠隔医療の推進

### ■ 災害医療の拡充

- 災害拠点病院や災害拠点連携病院を対象に、**非常用電源設備等の機能強化**を図るとともに、**ＢＣＰ策定**を支援（2020年度～）

### ■ 島しょ地域における遠隔医療の推進

- 町立八丈病院と都立広尾病院において、５Ｇ通信を活用した**遠隔医療**を開始（2022年度～）

# 医療提供体制

## オンライン診療の推進

### ■コロナ禍における自宅療養者支援

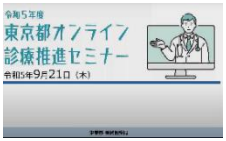
- コロナ禍に医師会と協力し、都内全域の自宅療養者を対象に、**ビデオ通話システムを活用した遠隔診療**を実施 （2021年度～）

### ■オンライン診療・医療相談等の環境整備

- かかりつけ医等によるオンライン診療・医療相談を推進するため、**情報通信機器等の初期導入経費**を補助（2021年度～）

### ■ 都民・医療機関等に向けた普及啓発

- オンライン診療・服薬指導の普及啓発や理解促進を図るため、**広報動画の作成**や実施機関向け**オンラインセミナー**を開催（2023年度～）




## 受動喫煙対策の強化

### ■「東京都受動喫煙防止条例」の制定

- 都民等が受動喫煙に遭うことのない「スモークフリー社会」の実現に向け、「**東京都受動喫煙防止条例**」を制定（2018年度～）

### ■受動喫煙対策（2018年度～）

- 制度のポイント等を記載した**ポスター・リーフレットを作成**し、飲食店、企業等へ配布
- 区市町村へ**屋内外公衆喫煙所整備・改修経費**を補助
- 中小飲食店等の事業者向けに**喫煙専用室等の整備**にかかる費用を補助

# まちの安全・安心

## 治安対策の推進

### テロ等への対処能力の向上

- 先端技術を用いた**採証画像解析システム**の導入により、警察の捜査能力を高度化（2022年度～）
- 海外治安機関への派遣による**専門的な捜査員**を養成

### 身近な犯罪への対策

- 「**TOKYOこども見守りの輪プロジェクト**」として、子供の安全対策に向けた協定を商業施設等の事業者と締結（2022年度～）
- 地域の見守り活動を促進するため、防犯カメラ整備支援を強化

### 特殊詐欺対策

- **警察署や区市町村と連携**を強化し、特殊詐欺の被害防止に向けた**体験型の防犯講習会**を実施

## 消防活動体制の強化

### 先端技術等の活用による災害対応力の強化

- あらゆる災害から都民の命を守り抜くため、先端技術、最新鋭の消防車両、ドローン等を積極的に導入し、**消防活動体制を強化**

### 救急活動体制の強化

- 増大する救急需要へ対応するため、**救急隊及びデイタイム救急隊**を計画的に増隊
- 「**#7119**」の認知度向上や「**救急車ひっ迫アラート**」の発信により、救急車の適時・適切な利用を促進

### 特別区消防団の災害活動力の強化

- 声掛けを中心とした入団促進や様々な媒体を活用した広報
- 首都直下地震発生に備えた実戦的な訓練の推進

# 多摩・島しょ振興

## ポテンシャルを活かした多摩の振興

### ■ 地域の賑わいの創出

- 多摩東京移管**130周年記念イベント**実施（2023年度）
- 自然などの**魅力的な観光資源**を活かした誘客促進
- 自転車ロードレース「**THE ROAD RACE TOKYO**」を開催（2023年度～）

### ■ 多摩イノベーションパーク構想の推進（2019年度～）

- 企業や大学、研究機関などの集積を活かし、多様な主体との連携により、**イノベーション**を創出
- イノベーションを起こし続ける好循環（**エコシステム**）の形成を促進

### ■ スマートなまちづくりの展開（2020年度～）

- 南大沢地区にて、**産学公連携**により、**先端技術を活用したモビリティの実証実験**を行うなど、**分野横断的なサービス**の実装を推進

## 移住・定住の促進

### ■ 移住・定住のサポート体制の充実（2022年度～）

- **移住定住相談窓口**の開設や町村への**外部専門家アドバイザー**派遣を実施
- **移住定住フェア**の開催により地域の魅力等をＰＲ

### ■ 地域住民等との交流機会の創出（2023年度～）

- **多摩・島しょ暮らし体験ツアー**や企業に向けた**地域交流ワーケーション体験ツアー**を企画・実施
- 地域と移住者等が交流する**地域コミュニティの創出**を支援

### ■ 移住体験住宅整備を促進（2023年度～）

- 島しょ山村地域の移住体験の滞在拠点として、町村が設置する**移住体験住宅**や**コワーキングスペース**の設置を支援

# 多摩・島しょ振興

## 東京の島のブランド化（東京宝島）を推進

■ **「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組**（2018年度～）
- 椿油、島酒など**島しょ産品ブランド化**への支援
- 魅力体感イベントの開催、WEB等を活用した**プロモーションの実施**

■ **東京宝島　サステナブル・アイランド創造事業**（2022年度～）
- **持続的発展**や**魅力の創造**につながる町村の取組を支援

  支援事例：ジオパーク拠点等の整備、DXスマートアイランド化等

■ **「東京宝島SHINKA（進化）プロジェクト」**（2023年度～）
- 世界の離島をリードする賑わいと活力に満ち溢れた島しょ地域を実現するため、八丈島において集中的に島しょ振興の取組を進め、成果は各島に横展開

## 東京の島に新たな層を呼び込む

■ **ビジネスジェットの誘致・受入を拡大**（2023年度～）
- **海外**からの**ビジネスジェット直行便**を誘致
- 複数の島を周遊する**アイランドホッピング**を実施
- ビジネスジェットの受入拡大に資する**施設整備**を推進

■ **クルーズ船を誘致**（2023年度～）
- **島しょへの寄港ニーズ**に的確に対応できる環境を整備
- **スーパーヨットの寄港促進**に向けた海外への**PRを実施**

■ **上質なホテルの誘致・整備**（2019年度～）
- 上質な宿泊施設の誘致・整備等の**町村の取組**を支援
- アクテビティの開発等により**滞在価値向上**につなげる

# 都政の新たな展開

- 長期的な展望に立って、都民目線の最適な行政サービスを創出するため、都庁自らが不断に見直し・変革を進めています。
- 「未来の東京」戦略では課題の根源まで踏み込んで改革を進める「構造改革」を推進、また、施策の効率性を高め無駄をなくす「ワイズ・スペンディング（税金の有効活用）」を徹底してまいりました。
- 人口減少や国際競争力の低下など、我が国が先送りしてきた課題が顕在化してきた今、東京から成長の障壁となる社会構造を改革し、大胆な政策で都民のＱＯＬを高めていきます。

# 都政の新たな展開 ～主な取組～

## 「未来の東京」戦略

- 2021年、東京都の総合計画である「『**未来の東京**』**戦略**」を策定

取組の進捗や社会環境の変化に応じて**バージョンアップ**！

## シン・トセイ

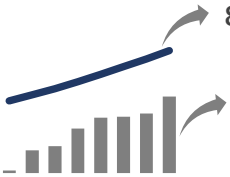
- **５つのレス**を徹底推進

| | |
|---|---|
| ペーパレス | ▲72％（2016年度比） |
| FAXレス | ▲99％（2019年度比） |
| はんこレス | 電子決定率：99.8％ |
| キャッシュレス | 都民利用施設：全78施設 |
| タッチレス | 行政相談：約100件 |

など

## 持続可能な財政力の堅持

- **事業評価の取組を通じて財源確保**



**８か年の確保額**
**約8,100億円**
**令和６年度予算**
**1,266億円**

など

## 大学連携・提案制度

- **大学連携（都内28の大学）**
  定例懇談会　：累計**10回**開催
  共同事業　　：累計**12事業**実施
- **事業提案制度**
  都民提案　　：事業化件数累計 **49件**
  大学提案　　：事業化件数累計 **28件**

など

## 国際戦略の推進

- 世界の共通課題の解決に向けた、**都市間の共同プロジェクト**を実施
- 12の姉妹友好都市のほか、**世界の主要都市**と幅広い交流を促進
- **在京大使館等との情報連絡会**を実施

など

## 全国各地との共存共栄

- 各地の地域材を活用した木材製品の**展示商談会**を開催
- **国産米粉**の魅力を発信
- **山梨県産グリーン水素**を都内で利用
- 「**女性首長によるびじょんネットワーク**」を開催

など

## 情報公開

- 公文書の**閲覧手数料廃止**等
- 公文書情報をwebで検索・取得できるシステムを運用
- 予算要求資料及び査定状況を公表
- **都財政の見える化ボード**を公開

など

## ＳＤＧｓ

- ＳＤＧｓ実現に向けた取組の概要等をまとめた**自発的自治体レビュー（ＶＬＲ）**を発表
- **ＳＤＧｓを学べる都民向けワークショップ**を都内各地で開催
- 区市町村向け**ＳＤＧｓ研修**の開催

など

# 「未来の東京」戦略

## 戦略策定の道のり

- 2019年 8 月、活力ある東京を創り上げるためになすべき事柄についての論点整理を公表し、意見募集
- 同年12月、2040年代に目指すべき東京の姿「**ビジョン**」と、その実現のため2030年までに取り組むべき「**戦略**」を示した「『**未来の東京**』**戦略ビジョン**」を策定
- 戦略ビジョンを土台に、新型コロナとの闘いを通じて浮き彫りとなった課題を踏まえ、構造改革を梃子として、戦略をバージョンアップ。2021年 3 月「『**未来の東京**』**戦略**」を策定

## 戦略を展開するスタンス

「**サステナブル・リカバリー**（持続可能な回復）」の実現

課題の根源まで踏み込んだ「**構造改革**」を強力に推進

# 「未来の東京」戦略

## 2030年に向けた20＋１の「戦略」

0 感染症に打ち克つ戦略
1 子供の笑顔のための戦略
2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略
3 女性の活躍推進戦略
4 アクティブChōju社会実現戦略
5 誰もが輝く働き方実現戦略
6 ダイバーシティ・共生社会戦略
7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略
8 安全・安心なまちづくり戦略
9 都市の機能をさらに高める戦略
10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略
11 スタートアップ都市・東京戦略
12 稼ぐ東京・イノベーション戦略
13 水と緑溢れる東京戦略
14 ゼロエミッション東京戦略
15 文化・エンターテインメント都市戦略
16 スポーツフィールド東京戦略
17 多摩・島しょ振興戦略
18 オールジャパン連携戦略
19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略
20 都政の構造改革戦略

- 「３Ｃ（Children、Chōju、Community）」を**戦略の核**に据える
- 戦略を実行するため、127の「**推進プロジェクト**」を整理し、「**３か年のアクションプラン**」と2030年への展開を提示
  推進プロジェクトごとに、**ＳＤＧｓ**の17のゴールとの関係を明示

## 戦略のバージョンアップ

- 時代や状況の変化に対応する「**アジャイル**」を基本戦略とし、取組の進捗や社会環境の変化に応じて**バージョンアップ**
- 2024年１月、我が国が先送りしてきた課題に挑み、東京のポテンシャルを最大限活かすことで、持続可能な未来への歩みを加速するため、「**『未来の東京』戦略 version up 2024**」を公表

## 都政の構造改革

- コロナ禍で顕在化した課題を克服し、**都政のＱＯＳ（クオリティ・オブ・サービス）**向上のため、**都政の構造改革**を開始して３年半
- **ＤＸの推進を梃子**に、**アナログ環境からの脱却**を図るとともに、**行政手続のデジタル化**や都民利用施設の**キャッシュレス**を推進するなど、これまでの都庁の仕事のあり方を抜本から見直し
- 一方で、改革を進める間にも社会情勢は次々と変化し、都民のニーズも複雑多様化
- こうした中でも確実に**ＱＯＳを向上**していくため、都政の構造改革は**バージョンアップ**を重ねてきた

**2020.8　キックオフ**

- アナログ環境からの脱却
  ペーパーレス・ＦＡＸレス
  場所や時間に縛られない働き方
- 行政手続のデジタル化

**2021.3　シン・トセイ**

シン・トセイ

**2022.2　シン・トセイ２**

シン・トセイ２

**2023.1　シン・トセイ３**

・都政現場全体に改革を拡大
・「オープン＆フラット」な都庁でサービスの質を向上
（利用者との対話、多様な主体との協働、都庁組織の活性化）

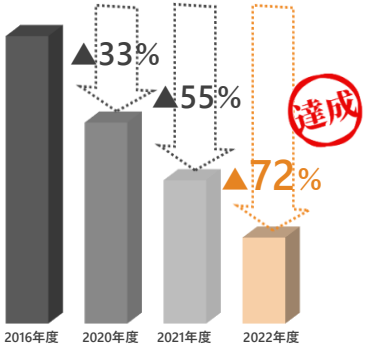
**2024.1　シン・トセイ４**

・都民が「実感」できるサービスの質向上へ

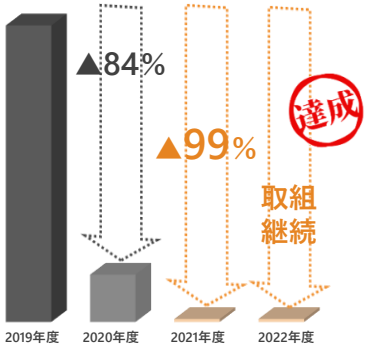
## ５つのレスを徹底推進

### 「デジタルベース」へ業務スタイルがシフト

【ペーパーレス】




【ＦＡＸレス】



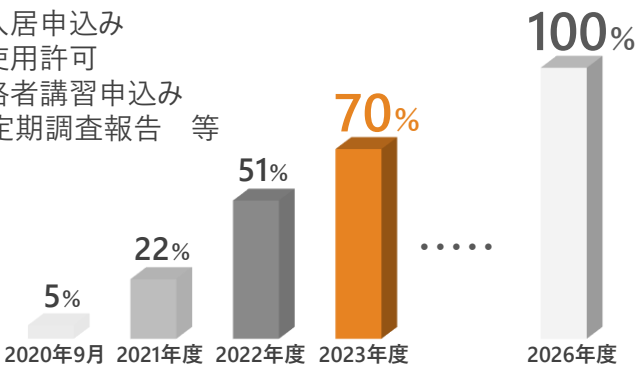

■はんこレス（電子決定率99.8％）
■キャッシュレス（都民利用施設全78施設）　■タッチレス（行政相談約100件など）

## 行政手続のデジタル化を推進

### 東京デジタルファースト推進計画を策定（2021年）
**※2024年第二期策定**

• 全行政手続の70%デジタル化を完了 ※2023年度末見込み
※対象：28,000プロセス

都営住宅の入居申込み
都立霊園の使用許可
下水道の資格者講習申込み
特定建築物定期調査報告　等

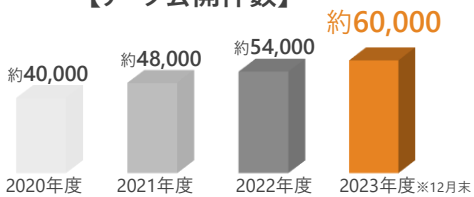


# シン・トセイ

## オール東京でオープンデータ化を促進

- **オープンデータカタログサイト**で、都や区市町村が保有する公開ニーズの高い行政データを積極的に公開し、**便利なサービス**を創出

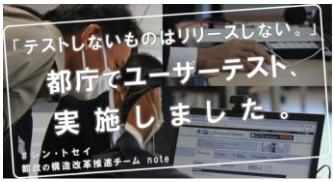
【データ公開件数】



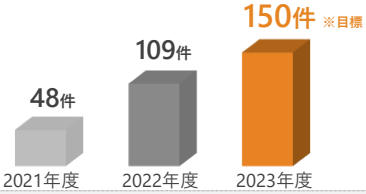

## 利用者の声を基にサービスを改善

### ■ ユーザーテストガイドラインを策定（2021年・2023年改訂）

- デジタルサービス開発時に**ユーザーテスト**を実践
- サービスの使い勝手をユーザーに試してもらい、問題点を発見し、改善




【ユーザーテストの実施件数】




## 「伝える広報」から「伝わる広報」へ転換

### ■ 政策企画局「戦略広報部」の設置（2022年度）

- 東京の魅力を効果的に発信するため、広報・広聴機能を集約・強化

### ■ 東京都の新しいサイト「My TOKYO」を開設（2022年度）

- 都民一人ひとりに合わせた情報を発信

### ■ 「伝わる海外広報」を推進（2022年度）

- 英語サイトやSNSの充実により、世界への発信力を向上

# 持続可能な財政力の堅持

## 事業評価の取組による財源確保 ～無駄をなくす取組の徹底～

**８か年（H29～R６）で**

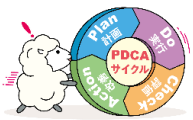
**約8,100億円の財源を確保**

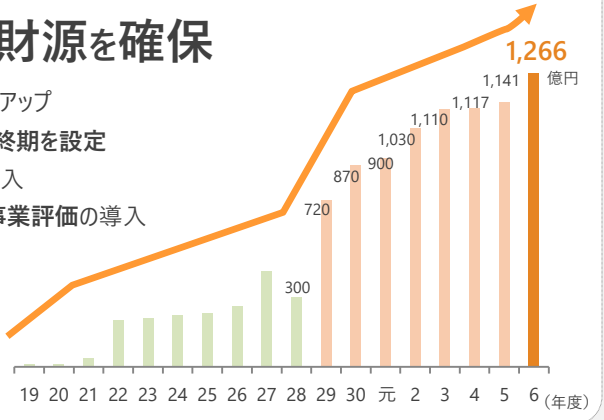
■主な評価制度のバージョンアップ

H29予算：**全ての事業に終期を設定**

R４予算：**政策評価**の導入

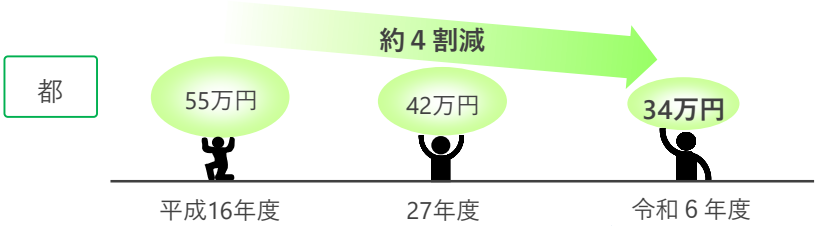
R６予算：**グループ連携事業評価**の導入



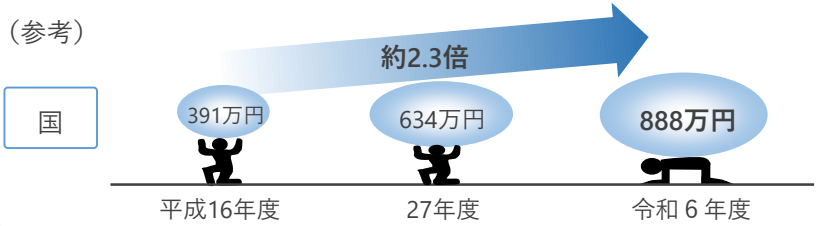




## 都民１人当たりの都債（借金）残高

都債の発行抑制に努めることで、都民１人当たりの残高を
平成27年度の**42万円から34万円**（見込み）へ減少




（参考）



# 大学連携・事業提案制度

## 大学の持つ「知」を生かす

### ■ 大学との定例懇談会

- 東京都と都内28の大学が、今後の政策連携を視野に、恒常的なコミュニケーションの場を形成し、東京の課題解決や東京の未来、国際競争力の向上等について、自由に意見交換
- 2018年から2024年３月まで計10回開催

### ■ 東京都と大学との共同事業

- 大学との定例懇談会に参加する大学の「知」のリソースを生かし、東京の持続的発展やＳＤＧｓの推進に資する共同事業を実施し、研究成果を都民に還元
- 2020年から2024年３月まで計12事業実施

## 「都民が提案し、都民が選ぶ」、新たな都政参画の仕組み

### ■ 都民提案

- 都民が生活する中で感じる気づきや発想を事業化
- 都民投票時の意見を通じ施策をブラッシュアップ

### ■ 大学提案

- 大学研究者の研究成果を踏まえた提案を事業化
- 最大4.9億円（３年間）で連携して事業を実施

| | |
|---|---|
| 提案数 | 累計 約3,000件 |
| 投票数 | 累計 約17万票 |
| 事業化数 | 都民累計49件<br>大学累計28件 |

### ■ 事業選定過程

**提案**
- 都民や大学研究者から事業案を募集

**都民投票**
- インターネット等による投票を通じ事業選定

**予算案反映**
- 選定事業を予算案に反映

採択事業提案者に感謝状を贈呈

## 東京の都市外交

### ■ 国際ネットワークの強化

- 世界の共通課題の解決に向けて、G-NETSワーキンググループの議論を実践へと進化させる都市間の共同プロジェクトを実施

### ■ 姉妹友好都市等との連携

- 12の姉妹友好都市のほか、世界の主要都市とスポーツ、環境、文化など幅広い交流を促進
- 2023年度は、アブダビ首長国及びニュー・サウス・ウェールズ州と交流・協力に関わる合意書を締結

アブダビ市政・運輸庁との会談

**姉妹友好都市関係樹立文書**

| 締結日 | 都市名 |
|---|---|
| 1960年2月29日 | ニューヨーク市 |
| 1979年3月14日 | 北京市 |
| 1982年7月14日 | パリ市 |
| 1984年5月9日 | ニュー・サウス・ウェールズ州 |
| 1988年9月3日 | ソウル特別市 |
| 1989年10月23日 | ジャカルタ特別市 |
| 1990年6月13日 | サンパウロ州 |
| 1990年10月23日 | カイロ県 |
| 1991年7月16日 | モスクワ市 |
| 1994年5月14日 | ベルリン市 |
| 1996年7月5日 | ローマ市 |
| 2015年10月14日 | ロンドン市 |

**合意書**

| 締結日 | 都市名 |
|---|---|
| 2014年7月23日 | ソウル特別市 |
| 2015年2月3日 | |
| 2014年10月29日 | ベルリン市 |
| 2015年 5月19日 | ニュー・サウス・ウェールズ州 |
| 2024年 2月6日 | |
| 2015年 6月10日 | トムスク州 |
| 2015年10月14日 | ロンドン市 |
| 2015年10月22日 | モスクワ市 |
| 2015年10月28日 | パリ市 |
| 2017年10月23日 | |
| 2021年8月7日 | |
| 2016年10月11日 | ブリュッセル首都圏 |
| 2018年7月25日 | ロサンゼルス市 |
| 2021年8月27日 | |
| 2019年8月26日 | 北京市 |
| 2022年9月1日 | クアラルンプール市 |
| 2023年8月21日 | ヘルシンキ市 |
| 2023年11月30日 | アブダビ首長国 |

# 国際戦略の推進

## City of LondonとのMoU※の締結（2017年度）

※ “Memorandum of Understanding” の略：合意書

- 「国際金融都市・東京」構想の取組の一環として、ロンドンの金融機能の中枢を占めるCity of Londonと、金融分野のイベント、金融教育プログラム、グリーンファイナンス等の連携を内容としたMoUを締結
- 金融分野でのMoU締結は、東京都にとって初めての取組
- 2023年 6 月「東京市場の魅力や金融系外国企業の東京進出」をテーマにCityの首長であるロード・メイヤーと知事等によるラウンドテーブルを実施

City of LondonとのMoU署名式

## 在京大使館等との連携

### 在京大使館等との情報連絡会を実施

- 在京大使等を招き、都の施策を紹介
- 東京都の取組について理解を深めてもらうことで、在京大使館等との連携強化
- 99公館151名が参加（2024年1月24日実施）

# 東京と全国各地との共存共栄

## 国産木材の活用促進

### ■「WOODコレクション(モクコレ)」の開催（2015年度～）

- 各地の地域材を活用した木材製品の展示商談会を開催

### ■ 国産木材活用ＰＴでの取組（2018年度～）

- 都知事がリーダーを務める、全国知事会の「国産木材活用プロジェクトチーム（ＰＴ）」において、国への要請活動や各都道府県の国産木材需要拡大に向けた取組事例を共有

## 日本全国の魅力を世界に発信

### ■ 国産米粉の魅力を発信（2022年度～）

- 米粉の活用及び消費の促進や、相互の農林水産物の魅力の発信等に向けて、新潟県と協定を締結し連携

## 高度化する行政課題への対応

### ■ グリーン水素の利用（2023年度～）

- 山梨県産グリーン水素を東京ビッグサイトに設置した燃料電池において利用

山梨県産グリーン水素の利用開始式

## 日本経済の発展を牽引

### ■「女性首長によるびじょんネットワーク」の開催（2019年度～）

- 全国の女性首長と女性経営者等による会議「女性首長によるびじょんネットワーク」を開催し、女性の活躍を後押し
- 2024年２月末時点で57の自治体が参画

女性首長による びじょん ネットワーク

# 被災地支援

## 令和６年能登半島地震における支援

### ■ 都による様々な支援活動

- 東京消防庁による**救出救助活動**
- 警視庁による**救出救助活動**や**警ら活動**、**交通整理**等
- 被災地へ**食料品**や**日用品**等の**物資を搬送**
- **避難所運営支援**や**住家被害認定支援**等の実施
- **保健師等の福祉保健医療専門職の派遣**
- **応急給水活動**や**上下水道施設の早期復旧**を支援
- 被災された方へ**都営住宅を提供**

救出救助活動

物資支援

避難所運営支援

応急給水活動

## 東日本大震災や熊本地震等における支援

### ■ 職員派遣による復興支援

- **都職員を被災自治体に継続して派遣**し、派遣先自治体の職員等とともに被災地の復興に貢献

### ■ スポーツを通じた被災地との交流

- **岩手県**、**宮城県**及び**福島県**と**連携**し、都と被災県の子供たちが**スポーツを通じて交流**する事業を展開

# 情報公開

## 情報公開

### ■ 東京都情報公開条例の見直し

- 公文書の**開示手数料の額を改定**し、都民負担を軽減（2017年）

| 項目 | 改正前 | 改正後 |
|---|---|---|
| 閲覧手数料 | 10円/枚（100円/件 上限） | **廃止** |
| 写しの交付手数料 | （単色） 20円／枚 | **10円／枚** |
| | （カラー） 100円／枚 | **20円／枚** |

（注）フィルムや電磁的記録については別途規定あり

- 都民ニーズの高い**公文書情報**をウェブサイトで**簡単に検索・取得**できる「公文書情報公開システム」を運用（2019年度～）

公文書情報公開システム　総ダウンロード数
**6,045,817**　件 (2019年度～2022年度)

## 行政の見える化

### ■ 予算編成過程の公表（2017年度予算～）

- 各局**予算要求資料**及び財務局による**査定状況**を、財務局ホームページで取りまとめて公表

### ■ 都財政の見える化ボードの公開（2020年度～）

- デジタル技術を活用し、予算や決算の主要な**データを可視化**する**都財政の見える化ボード**を公開

（TOKYO予算見える化ボード）

（TOKYO決算見える化ボード）

# ＳＤＧｓ実現に向けた取組の推進

## 世界と共に持続可能な社会を実現する

### ■「Tokyo Sustainability Action」の発表（2021年度～）

- 2021年７月、国連ハイレベル政治フォーラムにおいて、都のＳＤＧｓ実現に向けた取組の概要や考え方をまとめた自発的自治体レビュー（ＶＬＲ※）「Tokyo Sustainability Action」を発表
- 2023年７月には、改訂版「Tokyo Sustainability Action 2023」を発表

※ＶＬＲ（Voluntary Local Review）：
自発的にＳＤＧｓの取組状況をレビューして国連に提出・公開する国際的な取組

### ■ 国連主催の国際会議等への参加（2021年度～）

- 国連主催の会議においてセッションを開催し都の取組を発信するとともに、世界の都市や国際機関等とのネットワークを構築

## 都民・企業・大学など、多様な主体と共に持続可能な東京を実現する

### ■ 都民向けワークショップの開催（2023年度～）

- 区市町村と連携しＳＤＧｓを主体的に学べる都民向けワークショップを開催することで、都民の気運醸成を推進（2023年度：計６回実施）

## 区市町村と共に持続可能な東京を実現する

### ■ 区市町村向けＳＤＧｓ研修の開催（2022年度～）

- 基礎研修に加え、海外から講師を招き海外のＳＤＧｓ事例の共有や、自発的自治体レビューに関するワークショップを開催

# 第２章

# データ集

# 01 財政

## ■ 令和６年度東京都予算案（財政規模、歳出、歳入）

### （１）財政規模（当初予算）

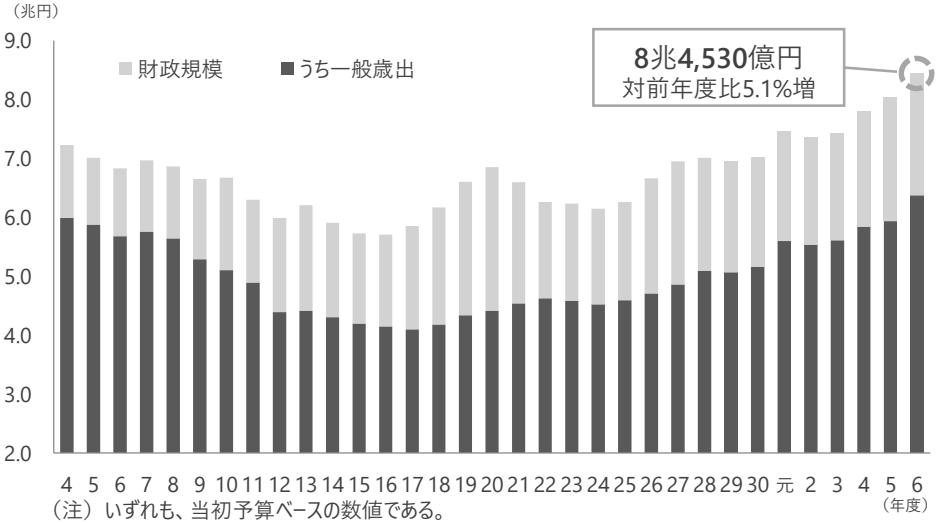
（億円、％）

| 区　分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 84,530 | 80,410 | 4,120 | 5.1 |
| うち一般歳出 | 63,702 | 59,354 | 4,348 | 7.3 |
| 特別会計(18会計) | 61,908 | 62,782 | △874 | △1.4 |
| 公営企業会計(９会計) | 19,146 | 17,629 | 1,517 | 8.6 |

（注）一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいう。

（出典）東京都財務局「令和６年度　東京都予算案の概要」（2024年２月）を基に作成

（財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算））




（注）いずれも、当初予算ベースの数値である。

（出典）東京都財務局「令和６年度　東京都予算案の概要」（2024年２月）

## （２）一般会計財政規模の推移

（億円、％）

| 年度 | 当初予算 | 最終予算 | 当初予算の前年度増減率 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 対当初 | 対最終 |
| 17 | 58,540 | 62,458 | 2.6 | △4.7 |
| 18 | 61,720 | 66,369 | 5.4 | △1.2 |
| 19 | 66,020 | 69,859 | 7.0 | △0.5 |
| 20 | 68,560 | 69,612 | 3.8 | △1.9 |
| 21 | 65,980 | 66,466 | △3.8 | △5.2 |
| 22 | 62,640 | 61,877 | △5.1 | △5.8 |
| 23 | 62,360 | 62,689 | △0.4 | 0.8 |
| 24 | 61,490 | 61,702 | △1.4 | △1.9 |
| 25 | 62,640 | 63,562 | 1.9 | 1.5 |
| 26 | 66,667 | 67,452 | 6.4 | 4.9 |
| 27 | 69,520 | 71,628 | 4.3 | 3.1 |
| 28 | 70,110 | 70,036 | 0.8 | △2.1 |
| 29 | 69,540 | 71,904 | △0.8 | △0.7 |
| 30 | 70,460 | 75,255 | 1.3 | △2.0 |
| 元 | 74,610 | 77,528 | 5.9 | △0.9 |
| 2 | 73,540 | 96,818 | △1.4 | △5.1 |
| 3 | 74,250 | 104,080 | 1.0 | △23.3 |
| 4 | 78,010 | 95,284 | 5.1 | △25.0 |
| 5 | 80,410 | 88,520 | 3.1 | △15.6 |
| 6 | 84,530 | - | 5.1 | △4.5 |

（注）平成26年度当初予算は同時補正後である。

（出典）東京都財務局「令和６年度予算関係資料」（2024年３月）

## （３）歳入（款別）

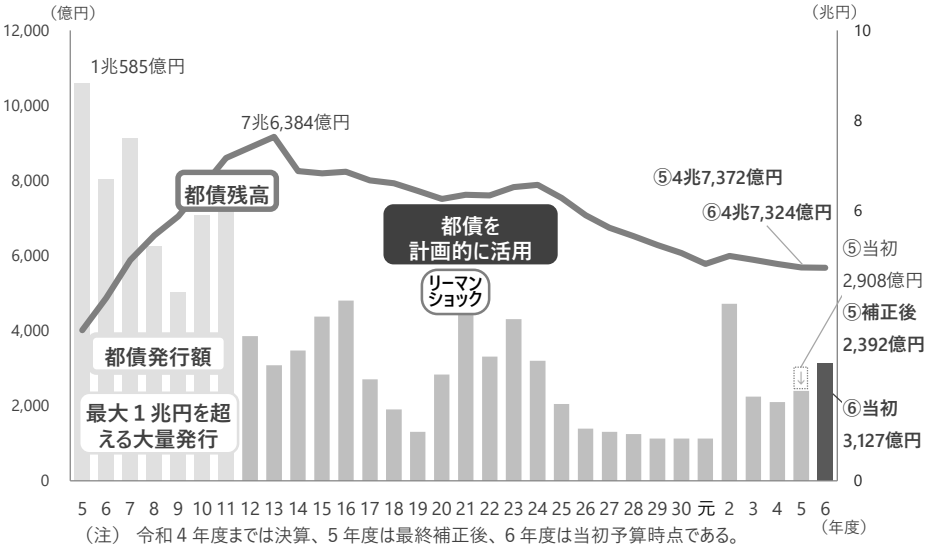
（一般会計（当初予算））　　（億円、％）

| 区　　分 | 令和６年度 | | 令和５年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 構成比 | | 構成比 | | |
| 都　　税 | 63,865 | 75.6 | 62,010 | 77.1 | 1,855 | 3.0 |
| 地方譲与税 | 638 | 0.8 | 672 | 0.8 | △34 | △5.1 |
| 国庫支出金 | 3,785 | 4.5 | 3,881 | 4.8 | △96 | △2.5 |
| 繰　入　金 | 7,146 | 8.5 | 5,016 | 6.2 | 2,130 | 42.5 |
| 都　　債 | 3,127 | 3.7 | 2,908 | 3.6 | 218 | 7.5 |
| その他の収入 | 5,969 | 7.1 | 5,923 | 7.4 | 46 | 0.8 |
| 合　　計 | 84,530 | 100.0 | 80,410 | 100.0 | 4,120 | 5.1 |

（注）　計数は、四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

（出典）東京都財務局「令和６年度　東京都予算案の概要」（2024年２月）を基に作成

## （４）都債発行額と都債残高の推移




（注）　令和４年度までは決算、５年度は最終補正後、６年度は当初予算時点である。

（出典）東京都財務局「令和６年度　東京都予算案の概要」（2024年２月）

## （５）都税収入内訳

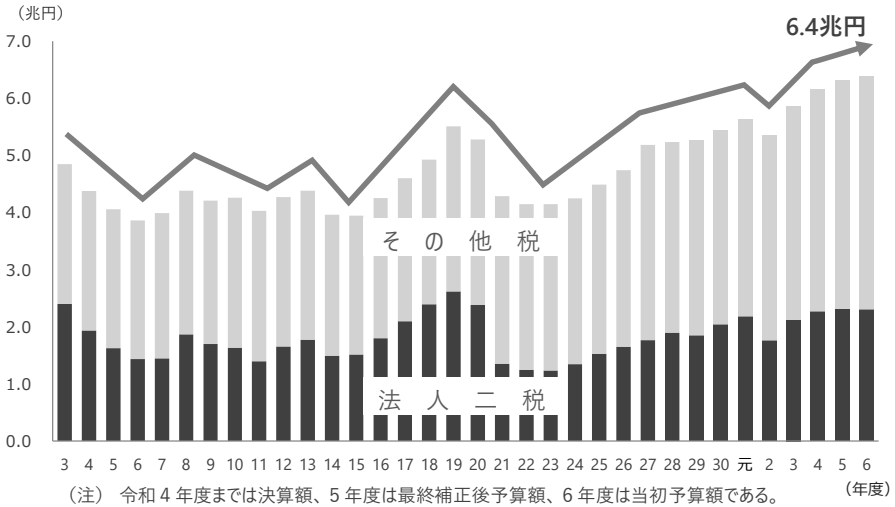
（億円、％）

| 区　　分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 都　　税 | 63,865 | 62,010 | 1,855 | 3.0 |
| 法　人　二　税 | 23,016 | 22,089 | 927 | 4.2 |
| 繰入地方消費税 | 7,524 | 7,690 | △166 | △2.2 |
| 固定資産税<br>都市計画税 | 17,794 | 17,174 | 620 | 3.6 |
| そ　の　他　の　税 | 15,531 | 15,057 | 474 | 3.1 |

（注）計数は、四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

（出典）東京都財務局「令和６年度　東京都予算案の概要」（2024年２月）

（都税収入の推移）




（注）　令和４年度までは決算額、５年度は最終補正後予算額、６年度は当初予算額である。

（出典）東京都財務局「令和６年度　東京都予算案の概要」（2024年２月）

# 02 人口・面積

## ■ 人口

### （１）都の人口（推計人口）

（令和６年１月１日時点）

14,105,098人　男　6,918,630人
　　女　7,186,468人

| | |
|---|---|
| 区　部 | 9,791,293人 |
| 市　部 | 4,236,430人 |
| 郡　部 | 54,101人 |
| 島　部 | 23,274人 |

（出典）東京都総務局「東京都の人口（推計）」（2024年１月）

（参考）外国都市の人口

| | | |
|---|---|---|
| 北　　京 | 1,880万人 | (2016年) |
| ソ　ウ　ル | 962万人 | (2020年) |
| モ ス ク ワ | 1,192万人 | (2012年) |
| ニューヨーク | 834万人 | (2022年) |
| ロ ン ド ン | 814万人 | (2011年) |
| ロ　ー　マ | 276万人 | (2021年) |
| パ　　リ | 221万人 | (2015年) |

（出典）総務省「世界の統計2024」

## （２）人口最多・最小区市（推計人口）

（令和6年１月１日時点）

| | | |
|---|---|---|
| 最多区 | 世田谷区 | 939,548人 |
| 最少区 | 千代田区 | 68,393人 |
| 最多市 | 八王子市 | 578,175人 |
| 最少市 | 羽村市 | 53,959人 |

（出典）東京都総務局「東京都の人口（推計）」（2024年１月）

## （３）人口増減の大きい区市町村（推計人口）

| | 令和６年と令和５年の比較 | |
|---|---|---|
| | 区市町村名 | 増減人口 |
| 人口増加の大きい区市町村 | 江東区 | 6,226人 |
| | 大田区 | 5,209人 |
| | 台東区 | 4,909人 |
| 人口減少の大きい区市町村 | 八王子市 | △1,453人 |
| | 青梅市 | △806人 |
| | 狛江市 | △647人 |

（注）各年とも１月１日現在

（出典）東京都総務局「東京都の人口（推計）」（2024年１月）

## （４）人口の推移（推計人口）

（基準日10.1）

| 年次 | 東京都人口(人) | 全国人口（千人） | 対全国比(%) |
|---|---|---|---|
| ＊昭和45 | 11,408,071 | 104,665 | 10.9 |
| ＊50 | 11,673,554 | 111,940 | 10.4 |
| ＊55 | 11,618,281 | 117,060 | 9.9 |
| ＊60 | 11,829,363 | 121,049 | 9.8 |
| ＊平成2 | 11,855,563 | 123,611 | 9.6 |
| ＊7 | 11,773,605 | 125,570 | 9.4 |
| ＊12 | 12,064,101 | 126,926 | 9.5 |
| ＊17 | 12,576,601 | 127,768 | 9.8 |
| ＊22 | 13,159,388 | 128,057 | 10.3 |
| 23 | 13,191,203 | 127,834 | 10.3 |
| 24 | 13,225,551 | 127,593 | 10.4 |
| 25 | 13,301,154 | 127,414 | 10.4 |
| 26 | 13,398,087 | 127,237 | 10.5 |
| ＊27 | 13,515,271 | 127,095 | 10.6 |
| 28 | 13,651,276 | 127,042 | 10.8 |
| 29 | 13,773,187 | 126,919 | 10.9 |
| 30 | 13,888,986 | 126,749 | 11.0 |
| 令和元 | 14,004,097 | 126,555 | 11.1 |
| ＊2 | 14,047,594 | 126,146 | 11.1 |
| 3 | 14,011,487 | 125,502 | 11.2 |
| 4 | 14,040,732 | 124,947 | 11.2 |

（注） 全国人口は「人口推計（総務省統計局）」による。＊印の年次の人口は、国勢調査による数値である。

（出典）東京都総務局「人口の動き（令和4年中）」

## （5）将来人口の予測

（単位：万人）

| | | 2020 | 予測 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 |
| 人口 | 東京都 | 1,405 | 1,418 | 1,424 | 1,417 | 1,398 | 1,379 |
| | 区部 | 973 | 983 | 995 | 999 | 993 | 986 |
| | 多摩・島しょ地域 | 431 | 435 | 428 | 418 | 405 | 392 |

（出典）東京都総務局「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測（令和5年3月）」

（参考）2020年の昼間人口

| | |
|---|---|
| 昼間人口 | 1,675万人 |
| 常住人口 | 1,405万人 |
| 昼夜間人口差 | 270万人 |
| 昼夜間人口比率 | 119.2 |
| 昼間就業者 | 1,018万人 |
| 昼間通学者 | 186万人 |

（注） 不詳補完値による。

（出典）東京都総務局「令和2年国勢調査による 東京都の昼間人口（従業地・通学地による人口）」

## （6）年齢別（3区分）人口

| | 令和５年 | | 令和４年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 人　口 | 構成比 | 人　口 | 構成比 |
| 老　年　人　口<br>(65歳以上) | 人<br>3,107,226 | %<br>23.43 | 人<br>3,115,210 | %<br>23.46 |
| 生産年齢人口<br>(15～64歳) | 人<br>8,642,197 | %<br>65.17 | 人<br>8,627,364 | %<br>64.98 |
| 年　少　人　口<br>(０～14歳) | 人<br>1,511,130 | %<br>11.4 | 人<br>1,534,477 | %<br>11.58 |

（出典）東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日）」

## （7）平均年齢

| | 令和５年 | 令和４年 | 令和３年 |
|---|---|---|---|
| 総　　数 | 45.63歳 | 45.51歳 | 45.26歳 |
| 男 | 44.32歳 | 44.21歳 | 43.97歳 |
| 女 | 46.89歳 | 46.76歳 | 46.51歳 |

（出典）東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日）」

## （8）世帯数・１世帯当たり人員

7,451,051世帯（令和５年１月）
１世帯当たり人員　1.86人

（出典）東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（令和5年1月1日）」

# 02 人口・面積

## （9）人口密度　（人／km²）（令和6年１月１日時点）

| | | |
|---|---|---|
| 都全体 | | 6,412 |
| 区　部 | | 15,603 |
| 市　部 | | 5,404 |
| 町村部 | | 98 |
| 郡　部 | | 144 |
| 島　部 | | 56 |
| 最高区 | 豊島区 | 23,525 |
| 最低区 | 千代田区 | 5,866 |
| 最高市 | 武蔵野市 | 13,687 |
| 最低市 | あきる野市 | 1,069 |

（出典）東京都総務局「東京都の人口（推計）」（2024年１月）

（参考）他府県の人口密度　（人／km²）

| | |
|---|---|
| 大阪府 | 4,638 |
| 神奈川県 | 3,823 |
| 千葉県 | 1,219 |
| 埼玉県 | 1,934 |

（出典）総務省「令和2年国勢調査」

## （10）外国人登録人口

647,416人

（出典）東京都総務局「外国人人口　令和6年」

# 02 人口・面積

## ■ 面積

### （1）区部・市部・西多摩町村部①

| 地域 | 面積 (km²) | 人口 (人) | 人口密度 (1km²当たり) | 地域 | 面積 (km²) | 人口 (人) | 人口密度 (1km²当たり) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総数 | 2199.93 | 14,105,098 | 6,412 | 板橋区 | 32.22 | 586,459 | 18,202 |
| 区部 | 627.51 | 9,791,293 | 15,603 | 練馬区 | 48.08 | 753,257 | 15,667 |
| 千代田区 | 11.66 | 68,393 | 5,866 | 足立区 | 53.25 | 696,439 | 13,079 |
| 中央区 | 10.21 | 175,891 | 17,227 | 葛飾区 | 34.80 | 455,785 | 13,097 |
| 港区 | 20.36 | 266,899 | 13,109 | 江戸川区 | 49.90 | 690,867 | 13,845 |
| 新宿区 | 18.22 | 354,032 | 19,431 | 荒川河口部 | 1.12 | | |
| 文京区 | 11.29 | 245,469 | 21,742 | 中央防波堤外側埋立地 | 1.20 | | |
| 台東区 | 10.11 | 220,711 | 21,831 | 市部 | 783.95 | 4,236,430 | 5,404 |
| 墨田区 | 13.77 | 280,989 | 20,406 | 八王子市 | 186.38 | 578,175 | 3,102 |
| 江東区 | 42.99 | 536,787 | 12,486 | 立川市 | 24.36 | 184,967 | 7,593 |
| 品川区 | 22.85 | 423,239 | 18,522 | 武蔵野市 | 10.98 | 150,281 | 13,687 |
| 目黒区 | 14.67 | 285,526 | 19,463 | 三鷹市 | 16.42 | 195,288 | 11,893 |
| 大田区 | 61.86 | 745,243 | 12,047 | 青梅市 | 103.31 | 130,712 | 1,265 |
| 世田谷区 | 58.05 | 939,548 | 16,185 | 府中市 | 29.43 | 262,544 | 8,921 |
| 渋谷区 | 15.11 | 243,594 | 16,121 | 昭島市 | 17.34 | 114,876 | 6,625 |
| 中野区 | 15.59 | 347,203 | 22,271 | 調布市 | 21.58 | 243,752 | 11,295 |
| 杉並区 | 34.06 | 589,242 | 17,300 | 町田市 | 71.55 | 432,259 | 6,041 |
| 豊島区 | 13.01 | 306,059 | 23,525 | 小金井市 | 11.30 | 127,261 | 11,262 |
| 北区 | 20.61 | 359,348 | 17,436 | 小平市 | 20.51 | 200,532 | 9,777 |
| 荒川区 | 10.16 | 220,313 | 21,684 | 日野市 | 27.55 | 190,937 | 6,931 |

# 02 人口・面積

## （１）区部・市部・西多摩町村部②

| 地域 | 面積 (km²) | 人口 (人) | 人口密度 (1km²当たり) | 地域 | 面積 (km²) | 人口 (人) | 人口密度 (1km²当たり) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東村山市 | 17.14 | 152,088 | 8,873 | 島部 | 412.61 | 23,274 | 56 |
| 国分寺市 | 11.46 | 131,572 | 11,481 | 大島支庁 | 140.92 | 10,981 | 78 |
| 国立市 | 8.15 | 76,516 | 9,388 | 大島町 | 90.76 | 6,655 | 73 |
| 福生市 | 10.16 | 55,959 | 5,508 | 利島村 | 4.04 | 331 | 82 |
| 狛江市 | 6.39 | 83,514 | 13,069 | 新島村 | 27.54 | 2,253 | 82 |
| 東大和市 | 13.42 | 83,681 | 6,236 | 神津島村 | 18.58 | 1,742 | 94 |
| 清瀬市 | 10.23 | 75,981 | 7,427 | 三宅支庁 | 75.65 | 2,440 | 32 |
| 東久留米市 | 12.88 | 114,822 | 8,915 | 三宅村 | 55.26 | 2,139 | 39 |
| 武蔵村山市 | 15.32 | 69,859 | 4,560 | 御蔵島村 | 20.39 | 301 | 15 |
| 多摩市 | 21.01 | 146,121 | 6,955 | 八丈支庁 | 83.00 | 6,922 | 83 |
| 稲城市 | 17.97 | 94,881 | 5,280 | 八丈町 | 72.24 | 6,760 | 94 |
| 羽村市 | 9.90 | 53,959 | 5,450 | 青ヶ島村 | 5.95 | 162 | 27 |
| あきる野市 | 73.47 | 78,513 | 1,069 | 鳥島 | 4.79 | | |
| 西東京市 | 15.75 | 207,380 | 13,167 | ベヨネース列岩 | 0.00 | | |
| 郡部 | 375.86 | 54,101 | 144 | 須美寿島 | 0.02 | | |
| 瑞穂町 | 16.85 | 31,227 | 1,853 | 孀婦岩 | 0.00 | | |
| 日の出町 | 28.07 | 16,664 | 594 | 小笠原支庁 | 113.04 | 2,931 | 26 |
| 檜原村 | 105.41 | 1,866 | 18 | 小笠原村 | 113.04 | 2,931 | 26 |
| 奥多摩町 | 225.53 | 4,344 | 19 | | | | |

（注） 区部には、新海面処分場(2.36k㎡）を含む

（出典）東京都総務局「東京都の人口(推計)」(令和６年１月１日時点)
東京都総務局「東京都区市町村別の面積について」(令和５年10月１日時点)

## （２）面積（令和５.10.１現在）

2,199.93 $km^2$（境界未定地域を含む）
※全国で45番目

（参考）

| | | |
|---|---|---|
| 全　国 | 377,974.79$km^2$ | |
| 最　大 | 北海道 | 83,421.46$km^2$ |
| 最　小 | 香川県 | 1,876.87$km^2$ |

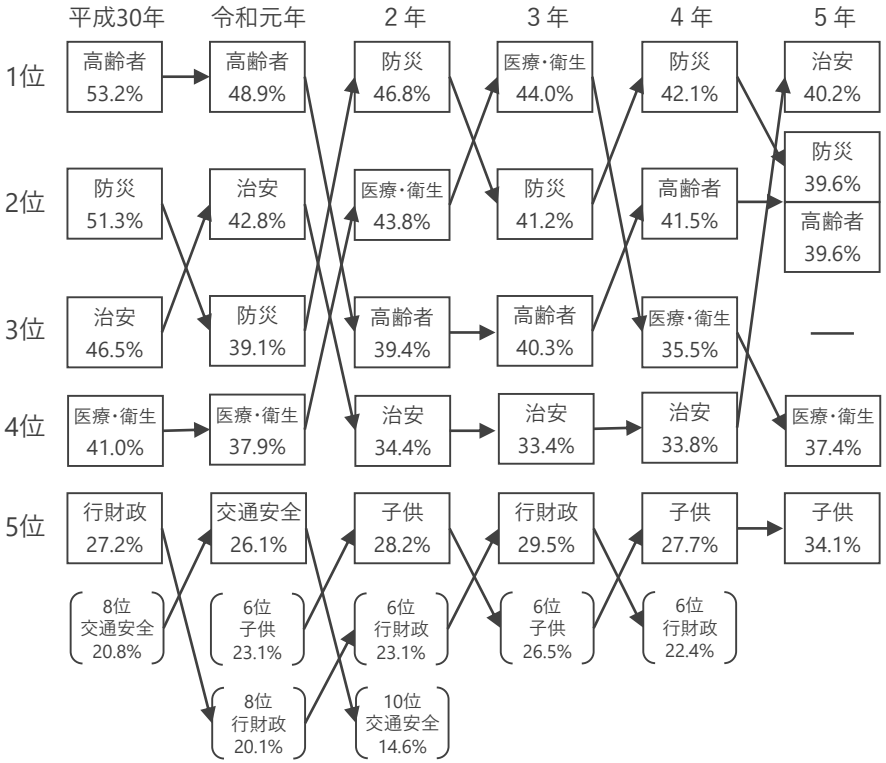
（境界未定地域を含む）

（出典）国土交通省国土地理院「令和５年全国都道府県市区町村別面積調」
(令和５年10月１日時点)

# 03 都民生活

## ■ 都政世論調査

### 都政への要望（上位５位の推移）




（注） 子供：少子化・虐待防止などの子供対策

（注） 令和元年までの調査方法は調査員による個別訪問面接聴取法であったが、
令和２年からは郵送法（インターネット回答併用）で実施したため留意が必要

（出典）東京都政策企画局「都民生活に関する世論調査」（2023年６月実施）

# 03 都民生活

## ■ 住宅

### （1）住宅数

（平成30年10月）

| 都道府県名 | 住　宅　数 |
|---|---|
| 東　京　都 | 7,672千戸 |
| 埼　玉　県 | 3,385 |
| 千　葉　県 | 3,030 |
| 神奈川県 | 4,504 |
| 愛　知　県 | 3,482 |
| 京　都　府 | 1,338 |
| 大　阪　府 | 4,680 |
| 全　　国 | 62,407 |

（出典）総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」（2019年 9 月）

## （２）所有関係別住宅数

| 都道府県名等 | 持ち家 | 借家 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 公営の借家 | 都市再生機構・公社の借家 | 民営借家(木造) | 民営借家(非木造) | 給与住宅 |
| 全国 | 32,801,500 | 1,922,300 | 747,200 | 4,099,500 | 11,195,800 | 1,099,900 |
| 東京都 | 3,063,000 | 247,600 | 207,400 | 564,800 | 2,158,900 | 164,600 |
| 埼玉県 | 1,987,700 | 36,800 | 68,800 | 217,200 | 565,500 | 48,300 |
| 千葉県 | 1,724,100 | 33,300 | 73,300 | 205,500 | 464,100 | 55,900 |
| 神奈川県 | 2,362,000 | 95,000 | 83,200 | 360,900 | 863,000 | 84,000 |
| 愛知県 | 1,826,000 | 114,600 | 46,300 | 150,100 | 775,300 | 70,500 |
| 京都府 | 710,400 | 32,000 | 21,700 | 54,300 | 278,700 | 15,100 |
| 大阪府 | 2,160,900 | 210,300 | 114,700 | 179,200 | 1,070,400 | 52,800 |
| 特別区 | 2,043,600 | 159,300 | 125,000 | 392,900 | 1,738,500 | 130,200 |
| 札幌市 | 447,900 | 27,700 | 4,600 | 133,500 | 265,700 | 14,000 |
| 仙台市 | 237,200 | 15,000 | 3,100 | 65,100 | 153,000 | 14,000 |
| さいたま市 | 328,900 | 10,800 | 6,000 | 31,800 | 131,800 | 14,700 |
| 千葉市 | 252,000 | 11,100 | 25,700 | 20,100 | 84,300 | 8,400 |
| 横浜市 | 975,400 | 44,400 | 48,100 | 140,400 | 351,400 | 40,000 |
| 川崎市 | 329,200 | 19,200 | 11,700 | 62,300 | 234,000 | 19,600 |
| 相模原市 | 183,700 | 5,200 | 5,400 | 16,800 | 81,300 | 5,000 |
| 新潟市 | 212,900 | 7,000 | - | 47,600 | 44,800 | 4,100 |
| 静岡市 | 176,000 | 9,100 | 600 | 18,400 | 64,800 | 5,900 |
| 浜松市 | 201,400 | 6,900 | 100 | 20,400 | 67,500 | 6,500 |
| 名古屋市 | 503,100 | 67,800 | 24,600 | 49,300 | 361,800 | 28,000 |
| 京都市 | 378,500 | 19,300 | 13,800 | 34,800 | 218,800 | 7,100 |
| 大阪市 | 558,800 | 97,700 | 35,100 | 49,200 | 551,200 | 18,200 |
| 堺市 | 208,200 | 24,700 | 21,600 | 16,900 | 62,000 | 5,900 |
| 神戸市 | 412,000 | 48,500 | 28,400 | 23,100 | 162,600 | 12,100 |
| 岡山市 | 178,300 | 5,700 | 200 | 24,900 | 86,600 | 8,000 |
| 広島市 | 281,600 | 18,200 | 2,000 | 30,200 | 171,200 | 15,000 |
| 北九州市 | 232,500 | 29,900 | 10,700 | 25,000 | 101,400 | 8,600 |
| 福岡市 | 291,600 | 34,000 | 29,200 | 41,800 | 355,400 | 17,900 |
| 熊本市 | 159,900 | 18,100 | 200 | 26,200 | 84,200 | 8,700 |

（出典）総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」（2019年９月）

# 03 都民生活

## ■ 福祉・衛生

### （1）健康度指標からみた東京の水準

| 指数（単位） | | 全国 | 東京 | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総数 | 区部 | |
| 0歳平均余命 | 男 | 81.49 | 81.77 | 81.54 | 出典1 |
| | 女 | 87.60 | 87.86 | 87.79 | |
| 65歳平均余命 | 男 | 19.89 | 19.89 | 19.65 | |
| | 女 | 24.77 | 24.93 | 24.87 | |
| 粗（普通）死亡率(人口千対) | | 12.9 | 10.4 | 9.5 | 出典2 |
| 悪性新生物(人口10万対) | | 316.1 | 258.9 | 239.4 | |
| 心疾患(〃) | | 190.9 | 154.5 | 142.6 | |
| 脳血管疾患(〃) | | 88.1 | 66.9 | 60 | |
| 自殺(〃) | | 17.4 | 16.3 | 15.2 | |
| 乳児死亡率(出生千対) | | 1.8 | 1.6 | 1.7 | |
| 周産期死亡率(1)(〃) | | 3.3 | 3.3 | 3.2 | |
| 死産率(2)(〃) | | 19.3 | 19.1 | 19.6 | |
| 病院数(人口10万対) | | 6.5 | 4.5 | 4.3 | 出典3 |
| 一般診療所数(〃) | | 84.2 | 104.6 | 117.6 | |
| 歯科診療所数(〃) | | 54.2 | 76.2 | 85.8 | |
| 病院病床数(〃) | | 1,194.9 | 891.5 | 812.3 | |
| 一般診療所病床数(〃) | | 64.4 | 24.6 | 24.0 | |
| 1日平均外来患者数(〃) | | 1,006.5 | 907.2 | 986.5 | |
| 病床利用率(3)（総数%） | | 75.3 | 73.4 | 71.1 | |

(注) 1…周産期死亡数を出産数（妊娠満22週以後の死産数に出生数を加えたもの）で除したもの
2…死産数を出産数（死産数に出生数を加えたもの）で除したもの
3…年間在院患者延数÷月間日数×月末病床数）の1月～12月の合計×100

(出典) 1…厚生労働省「令和2年都道府県別生命表の概況」（2022年12月）※5年ごとを基に作成
2…厚生労働省「令和4年人口動態統計（確定数）の概況」（2023年9月）を基に作成
3…厚生労働省「令和4年医療施設（動態）調査・病院報告の概況」（2023年9月）を基に作成

## （２）年齢別人口･構成比の推移

（単位：人、％）

| 事項 | | S64 | H5 |
|---|---|---|---|
| 年少人口（０～14歳） | 人数 | 1,858,201 | 1,605,905 |
| | 構成比 | 15.86 | 13.77 |
| 生産年齢人口（15～64歳） | 人数 | 8,687,938 | 8,688,396 |
| | 構成比 | 74.14 | 74.47 |
| 老年人口（65歳以上） | 人数 | 1,172,552 | 1,371,902 |
| | 構成比 | 10.01 | 11.76 |

| H10 | H15 | H20 | H25 | H30 |
|---|---|---|---|---|
| 1,452,699 | 1,432,509 | 1,471,628 | 1,509,428 | 1,549,223 |
| 12.48 | 11.94 | 11.84 | 11.85 | 11.81 |
| 8,503,421 | 8,507,104 | 8,551,505 | 8,496,903 | 8,508,232 |
| 73.05 | 70.91 | 68.78 | 66.69 | 64.87 |
| 1,685,171 | 2,056,589 | 2,410,095 | 2,733,757 | 3,058,392 |
| 14.48 | 17.14 | 19.38 | 21.46 | 23.32 |

| H31 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---|---|---|---|---|
| 1,554,908 | 1,553,841 | 1,552,954 | 1,534,477 | 1,511,130 |
| 11.79 | 11.72 | 11.68 | 11.56 | 11.4 |
| 8,554,346 | 8,607,359 | 8,632,547 | 8,627,364 | 8,642,197 |
| 64.86 | 64.92 | 64.92 | 64.98 | 65.17 |
| 3,079,794 | 3,096,395 | 3,111,587 | 3,115,210 | 3,107,226 |
| 23.35 | 23.36 | 23.4 | 23.46 | 23.43 |

（出典）東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」を基に作成

## （3）福祉に関する参考数字

### 認可保育所

（令和５年４月１日現在）（単位：か所、人）

| 区　分 | 施設数 | 定員 | 利用児童数 |
|---|---|---|---|
| 公　立 | 800 | 83,898 | 75,647 |
| 私　立 | 2,811 | 236,972 | 212,423 |
| 計 | 3,611 | 320,870 | 288,070 |

### 認証保育所

（令和５年４月１日現在）（単位：か所、人）

| 区分 | 施設数 | 定員規模 | 定員 |
|---|---|---|---|
| A　型 | 381 | 20～120 | 13,499 |
| B　型 | 55 | 6～29 | 1,119 |
| 計 | 436 | － | 14,618 |

### 子供家庭支援センター

（単位：か所）

| 区　分 | | 令和５年度<br>予算規模 | 令和３年度<br>実績 |
|---|---|---|---|
| 子供家庭支援センター | | 31 | 30 |
| 子供家庭支援センター<br>（小規模型） | | 5 | 5 |
| 在宅サービス基盤整備事業 | | 31 | 19 |
| 専門性<br>強化事業 | 虐待対応の強化 | 31 | 23 |
| | 心理的ケアの<br>取組 | 31 | 15 |

（出典）東京都福祉局「事業概要　令和５年版」（2023年9月）

## （3）福祉に関する参考数字

### 要介護認定者数の推移

（単位：万人、%）

| 区　分 | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 要介護認定者数 | 56 | 57 | 59 | 60 |
| 高齢者人口比 | 18.6 | 18.7 | 19.2 | 19.5 |
| 区分 | 令和元年度 | 2 年度 | 3 年度 | 4 年度 |
| 要介護認定者数 | 62 | 63 | 64 | 65 |
| 高齢者人口比 | 19.8 | 20.1 | 20.5 | 20.7 |

（出典）東京都福祉局「事業概要　令和 5 年版」（2023年9月）

### 介護サービス基盤の整備

（単位：人分）

| | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特別養護老人ホーム | 43,885 | 45,916 | 47,048 | 48,429 |
| 介護老人保健施設 | 20,847 | 21,125 | 21,597 | 21,635 |
| 介護医療院 | － | － | － | 35 |
| 認知症高齢者グループホーム | 9,896 | 10,260 | 10,661 | 11,093 |
| | 令和元年度 | 2 年度 | 3 年度 | 4 年度 |
| 特別養護老人ホーム | 50,506 | 51,357 | 52,060 | 53,096 |
| 介護老人保健施設 | 21,829 | 21,885 | 22,059 | 22,027 |
| 介護医療院 | 510 | 1,548 | 1,817 | 2,234 |
| 認知症高齢者グループホーム | 11,369 | 11,727 | 11,973 | 12,263 |

（出典）東京都福祉局高齢者施策推進部調査を基に作成

## （4）障害者の雇用状況

**（東京都）**

（令和５年６月１日現在）

| | | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | 障害者数 | 実雇用率 |
|---|---|---|---|---|
| 地方公共団体 | 都の機関 | 34,708.5 | 1,141.5 | 3.29% |
| | 区の機関 | 77,655.5 | 2,025.0 | 2.61% |
| | 市町村の機関 | 35,513.5 | 871 .0 | 2.45% |
| | 区市町村の機関 | 113,169.0 | 2,896.0 | 2.56% |
| | 東京都教育委員会 | 49,623.0 | 965.5 | 1.95% |
| 民間企業 | 一般企業 | 10,825,527.5 | 239,332.0 | 2.21% |
| | 独立行政法人等 | 187,658.5 | 5,221.5 | 2.78% |

（出典）東京労働局「令和５年障害者雇用状況の集計結果」（2023年12月）を基に作成

**（全国）**

（令和５年６月１日現在）

| | | 法定雇用率 | 実雇用率 |
|---|---|---|---|
| 国・地方公共団体 | 国の機関 | 2.6% | 2.92％ |
| | 都道府県の機関 | 2.6% | 2.96% |
| | 市町村の機関 | 2.6% | 2.63% |
| | 教育委員会 | 2.5% | 2.34% |
| 民間企業 | 一般企業 | 2.3% | 2.33% |
| | 独立行政法人等 | 2.6% | 2.76% |

（出典）厚生労働省「令和５年障害者雇用状況の集計結果」（2023年12月）を基に作成

# 03 都民生活

## ■ 経済

### （1）経済活動別都内総生産（名目）令和２年度

| 項　　目 | 実数<br>(10億円) | 増加率<br>（%） |
|---|---|---|
| 1．農林水産業 | 45.6 | △10.6 |
| 2．鉱業 | 57.0 | △1.0 |
| 3．製造業 | 7,579.1 | △3.2 |
| 4．電気･ガス･水道･廃棄物処理業 | 1,708.4 | △1.5 |
| 5．建設業 | 4,660.8 | △1.4 |
| 6．卸売･小売業 | 23,261.4 | △8.1 |
| 7．運輸･郵便業 | 2,976.3 | △33.8 |
| 8．宿泊･飲食サービス業 | 1,895.2 | △28.7 |
| 9．情報通信業 | 12,773.7 | 0.6 |
| 10．金融･保険業 | 8,498.2 | △2.2 |
| 11．不動産業 | 14,732.8 | 2.6 |
| 12．専門･科学技術、業務支援サービス業 | 13,457.0 | △1.8 |
| 13．公務 | 4,316.6 | 3.0 |
| 14．教育 | 2,887.2 | △0.0 |
| 15．保健衛生･社会事業 | 7,140.6 | △1.4 |
| 16．その他のサービス | 4,014.5 | △12.8 |
| 17．小計 | 110,004.6 | △4.5 |
| 18．輸入品に課される税･関税 | 857.7 | △12.8 |
| 19．（控除）総資本形成に係る消費税 | 1,260.7 | 8.8 |
| 20．都内総生産 | 109,601.6 | △4.7 |

（出典）東京都総務局「令和２年度都民経済計算年報」（2023年４月）

## （２）１人当たり主要都道府県民所得

（千円、％）

| 都道府県 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和２年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実数 | 増加率 | 実数 | 増加率 | 実数 | 増加率 | 実数 | 増加率 |
| 全国 | 3,365 | 2.7 | 3,386 | 0.6 | 3,340 | -1.4 | 3,123 | -6.5 |
| 東京都 | 5,850 | 1.5 | 5,931 | 1.4 | 5,757 | -2.9 | 5,214 | -9.4 |
| 北海道 | 2,790 | 2.9 | 2,802 | 0.4 | 2,851 | 1.8 | 2,682 | -5.9 |
| 埼玉県 | 3,092 | 2.9 | 3,062 | -1.0 | 3,011 | -1.7 | 2,890 | -4.0 |
| 千葉県 | 3,146 | 3.2 | 3,150 | 0.1 | 3,066 | -2.7 | 2,988 | -2.6 |
| 神奈川県 | 3,115 | 0.8 | 3,161 | 1.5 | 3,129 | -1.0 | 2,961 | -5.4 |
| 愛知県 | 3,845 | 2.1 | 3,860 | 0.4 | 3,687 | -4.5 | 3,428 | -7.0 |
| 京都府 | 2,982 | 1.8 | 2,979 | -0.1 | 2,990 | 0.4 | 2,745 | -.8.2 |
| 大阪府 | 3,064 | 4.0 | 3,090 | 0.9 | 3,076 | -0.5 | 2,830 | -8.0 |
| 兵庫県 | 3,033 | 2.1 | 3,052 | 0.6 | 3,047 | -0.2 | 2,887 | -5.3 |
| 広島県 | 3,271 | 2.0 | 3,205 | -2.0 | 3,164 | -1.3 | 2,969 | -6.2 |
| 福岡県 | 2,869 | 2.6 | 2,861 | -0.3 | 2,836 | -0.9 | 2,630 | -7.3 |

（出典）内閣府「令和２年度県民経済計算」

※国民経済計算（2008ＳＮＡ・平成27年基準）に準拠した「標準方式」に基づき推計

## （3）消費者物価指数（区部）の推移（年平均）

令和２年＝100

| 年 | 総　合 | 前年比(%) |
|---|---|---|
| 平成 2 | 93.1 | 3.0 |
| 3 | 96.2 | 3.3 |
| 4 | 98.0 | 1.9 |
| 5 | 99.2 | 1.2 |
| 6 | 99.9 | 0.7 |
| 7 | 99.6 | △0.3 |
| 8 | 99.6 | 0.0 |
| 9 | 100.9 | 1.3 |
| 10 | 101.7 | 0.8 |
| 11 | 101.3 | △0.4 |
| 12 | 100.3 | △1.0 |
| 13 | 99.2 | △1.1 |
| 14 | 98.2 | △1.0 |
| 15 | 97.8 | △0.4 |
| 16 | 97.7 | △0.1 |
| 17 | 97.2 | △0.5 |
| 18 | 97.3 | 0.1 |
| 19 | 97.4 | 0.1 |
| 20 | 98.4 | 1.0 |
| 21 | 97.2 | △1.2 |
| 22 | 96.2 | △1.0 |
| 23 | 95.7 | △0.5 |
| 24 | 95.3 | △0.5 |
| 25 | 95.3 | 0.1 |
| 26 | 97.5 | 2.3 |
| 27 | 98.2 | 0.7 |
| 28 | 98.1 | △0.2 |
| 29 | 98.2 | 0.1 |
| 30 | 99.1 | 0.9 |
| 令和元 | 99.9 | 0.8 |
| 2 | 100 | 0.1 |
| 3 | 99.8 | △0.2 |
| 4 | 102.2 | 2.5 |
| 5 | 105.4 | 3.2 |

（出典）総務省「2020年基準　消費者物価指数」

## （４）都における賃金・労働時間・労働者数
### （事業所規模５人以上、調査産業計、令和４年）

賃金　１人平均月間現金給与額

| | | |
|---|---|---|
| 現金給与総額 | | 424,429円 |
| | 定期給与 | 336,842円 |
| | 特別給与 | 87,587円 |

労働時間　１人平均月間実労働時間数

| | | |
|---|---|---|
| 総実労働時間数 | | 138.4時間 |
| | 所定内労働時間 | 126.7時間 |
| | 所定外労働時間 | 11.7時間 |

常用労働者数

計 7,967,037人
男性　4,444,586人
女性　3,522,450人

（出典）東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(令和４年年報)」（2023年５月）

## （5）有効求人倍率･完全失業率

有効求人倍率（東京都）の推移（令和６年３月）　(単位：倍)

| 平成10年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 0.51 | 1.15 | 1.38 | 1.58 | 1.38 | 1.25 | 0.67 |
| 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 |
| 0.65 | 0.82 | 1.08 | 1.33 | 1.57 | 1.75 | 2.01 |
| 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和２年 | 令和３年 | 令和４年 | 令和５年 |
| 2.08 | 2.13 | 2.10 | 1.48 | 1.19 | 1.50 | 1.79 |

（出典）東京労働局「一般職業紹介状況（各年分）」（2024年３月）を基に作成

完全失業率（東京都）の推移（令和５年３月）　(単位：%)

| 平成10年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4.9 | 5.0 | 5.0 | 4.7 | 4.2 | 3.8 | 3.8 |
| 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 |
| 4.7 | 5.5 | 4.8 | 4.5 | 4.2 | 3.8 | 3.6 |
| 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和２年 | 令和３年 | 令和４年 |
| 3.2 | 2.9 | 2.6 | 2.3 | 3.1 | 3.0 | 2.6 |

（出典） 東京都総務局「東京の労働力(労働力調査結果)」（2023年３月）を基に作成

## （6）東京港の外国貿易貨物

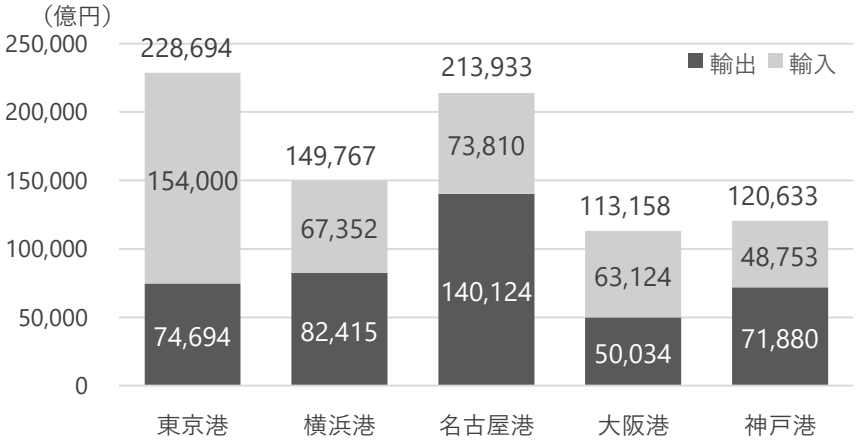
### ① 東京港の外国貿易貨物量の推移

（千トン）

| | 令和２年 | 令和３年 | 令和４年 |
|---|---|---|---|
| 外貿貨物 | 46,370 | 47,643 | 47,519 |
| 輸出 | 11,883 | 12,481 | 11,687 |
| 輸入 | 34,487 | 35,162 | 35,832 |
| うちコンテナ貨物 | 44,663 | 46,080 | 46,252 |
| 輸出 | 11,288 | 12,071 | 11,425 |
| 輸入 | 33,375 | 34,009 | 34,827 |

(注) 端数処理の関係で、合計数は一致しないことがある
（出典）東京都港湾局「東京港港勢（概報）令和４年（2022年）港湾統計」（2023年）、「東京港港勢（概報）令和３年（2021年）港湾統計」（2022年）を基に作成

### ② 主要港の貿易額比較（令和４年分）




(注) 端数処理の関係で、合計数は一致しないことがある
（出典）東京税関「東京港貿易概況（令和４年分）確定」（2023年11月）を基に作成

# 03 都民生活

## ■ 文化・教育

### （1）図書館

| | | |
|---|---|---|
| 都立中央図書館 | 港区南麻布5-7-13 | 03-3442-8451 |
| 都立多摩図書館 | 国分寺市泉町2-2-26 | 042-359-4020 |

### （2）文化施設

| | | |
|---|---|---|
| 東京都江戸東京博物館※ | 墨田区横網1-4-1 | 03-3626-9974 |
| 江戸東京たてもの園 | 小金井市桜町3-7-1<br>(都立小金井公園内) | 042-388-3300 |
| 東京都美術館 | 台東区上野公園8-36 | 03-3823-6921 |
| 東京都庭園美術館 | 港区白金台5-21-9 | 03-3443-0201 |
| 東京都写真美術館 | 目黒区三田1-13-3<br>(恵比寿ガーデンプレイス内) | 03-3280-0099 |
| 東京都現代美術館 | 江東区三好4-1-1<br>(都立木場公園内) | 03-5245-4111 |
| 東京文化会館 | 台東区上野公園5-45 | 03-3828-2111 |
| 東京芸術劇場 | 豊島区西池袋1-8-1 | 03-5391-2111 |
| トーキョーアーツアンドスペース本郷 | 文京区本郷2-4-16 | 03-5689-5331 |
| トーキョーアーツアンドスペースレジデンシー | 墨田区立川2-14-7 | 03-5625-4433 |
| 東京都渋谷公園通りギャラリー | 渋谷区神南1-19-8 | 03-5422-3151 |

（注）2022年４月１日から2025年度中（予定）まで大規模改修のため休館

## （３）学校数･在学者数

| 学校種別 | 学校数 | | |
|---|---|---|---|
| | | うち国立 | うち公立 |
| 幼稚園 | 959 | 2 | 158 |
| 幼保連携型認定こども園 | 55 | - | 9 |
| 小学校 | 1,323 | 6 | 1,262 |
| 中学校 | 800(1) | 6 | 607(1) |
| 義務教育学校 | 8 | - | 8 |
| 高等学校 | 429 | 6 | 186 |
| 高等学校通信制課程 | 11 | - | 3 |
| 中等教育学校 | 8 | 2 | 6 |
| 特別支援学校 | 71 | 4 | 63 |
| 専修学校 | 389 | 1 | 8 |
| 各種学校 | 154 | - | - |
| 大学 | 144 | 12 | 2 |
| 短期大学 | 34 | - | - |
| 高等専門学校 | 3 | 1 | 1 |

(注)１．学校数（　）内数値は、分校数である。
２．大学及び短期大学の学校数等は、都に本部が所在するもの。学生数は、都に所在する学部、研究科所属の数値であり、専攻科、別科の学生等を含む（大学以降の数値は文部科学省公表の令和５年度学校基本調査の結果による）。
３．高等学校の学校数で、全日制又は定時制課程とともに通信制課程を併置している７校(公立３、私立４)については、「高等学校」と「高等学校通信制課程」の双方に計上してある。

（出典）東京都総務局「令和5年度学校基本統計（学校基本調査報告）」を基に作成

| 学校種別 | 在学者数 | | |
|---|---|---|---|
| | 総数 | 男 | 女 |
| 幼稚園 | 110,422 | 55,288 | 55,134 |
| 幼保連携型認定こども園 | 8,709 | 4,445 | 4,264 |
| 小学校 | 623,631 | 317,890 | 305,741 |
| 中学校 | 314,459 | 160,228 | 154,231 |
| 義務教育学校 | 8,405 | 4,430 | 3,975 |
| 高等学校 | 299,792 | 150,117 | 149,675 |
| 高等学校通信制課程 | 10,861 | 5,591 | 5,270 |
| 中等教育学校 | 7,011 | 3,265 | 3,746 |
| 特別支援学校 | 14,633 | 9,673 | 4,960 |
| 専修学校 | 126,395 | 56,841 | 69,554 |
| 各種学校 | 24,280 | 12,148 | 12,132 |
| 大学 | 775,005 | 409,905 | 365,100 |
| 短期大学 | 8,211 | 660 | 7,551 |
| 高等専門学校 | 3,546 | 2,943 | 603 |

4．高等学校及び中等教育学校の在学者は、本科の生徒数であり、別科及び専攻科の生徒数を含まない。

（出典）東京都総務局「令和5年度学校基本統計（学校基本調査報告）」を基に作成

# 03 都民生活

## ■ 東京の一日

出生　250人　（総数 91,097人　令和4年）
死亡　382人　（総数 139,264人　令和4年）
結婚　206組　（総数 75,179組　令和4年）
離婚　 53組　（総数 19,255組　令和4年）

ごみ　　11,696トン　　（総数 4,280,679トン 令和2年）
水　　4,268,000㎥（総数 1,557,890,000㎥ 令和3年）

火災　11件　　（総数 3,953件 令和4年）
焼損床面積　60㎡　（総数 21,974㎡ 令和4年）

救急出場件数　2,389件（総数 872,075件 令和4年）

刑法犯発生（認知） 215件（総数 78,475件 令和4年）

交通事故 83件　（総数 30,170件 令和4年）
　死　者 0.4人　　（総数 132人 令和4年）
　負傷者 92人　（総数 33,429人 令和4年）

拾得物 9,408件　　（総数 3,433,846件 令和4年）
遺失物 2,499件　　（総数 911,967件 令和4年）

注）各数値は、出典元から得た最新の総数を一年間の日数で除した大まかな一日の数値である。

（出典）保健医療局「人口動態統計年報」、総務局「東京都統計年鑑」、
東京消防庁「東京消防庁統計書」、警視庁「警視庁の統計」より算出

## ■ 一日の生鮮食料品等の取扱（中央卸売市場）

（令和３年）

| | | 一日当たりの取扱量 | 年間取扱量 |
|---|---|---|---|
| 農　産　物 | | 5,142トン | 1,876,879トン |
| 水　産　物 | | 953トン | 347,835トン |
| 畜　産　物 | | 214トン | 78,291トン |
| | うち牛 | 169トン | 61,745トン |
| | うち豚 | 45トン | 16,516トン |
| 切　　花 | | 2,138,093本 | 780,403,969本 |
| 鉢　　物 | | 65,180鉢 | 23,790,712鉢 |

（注）一日当たりの生鮮食料品等の取扱量は、年間取扱量を開市日数ではなく、365日で除した数値である。

（出典）総務局「第73回 東京都統計年鑑（令和３年）」（2023年４月）を基に作成

# 04 都市基盤

## ■ 公園面積

### ① 公園１人当たり面積（　　）内は都市公園

| | | |
|---|---|---|
| 都全体 | 5.74㎡ | （4.3） |
| 区　部 | 4.35 | （2.96） |
| 市　部 | 7.67 | （7.08） |
| 郡　部 | 29.61 | （23.54） |
| 島　部 | 182.44 | （15.54） |

### ② 公園数

**自然公園**

| | |
|---|---|
| 国立公園（３） | 約69,432ha |
| 秩父多摩甲斐、富士箱根伊豆、小笠原 | |
| 国定公園（１） | 約770ha |
| 明治の森高尾 | |
| 都立自然公園（６） | 約9,686ha |
| 多摩丘陵、高尾陣場、滝山、狭山、秋川丘陵、羽村草花丘陵 | |

**都市公園**

| | |
|---|---|
| 国営公園（２） | 約176ha |
| 都立公園（83） | 約2,057ha |
| 区市町村立公園（8,586） | 約3,813ha |

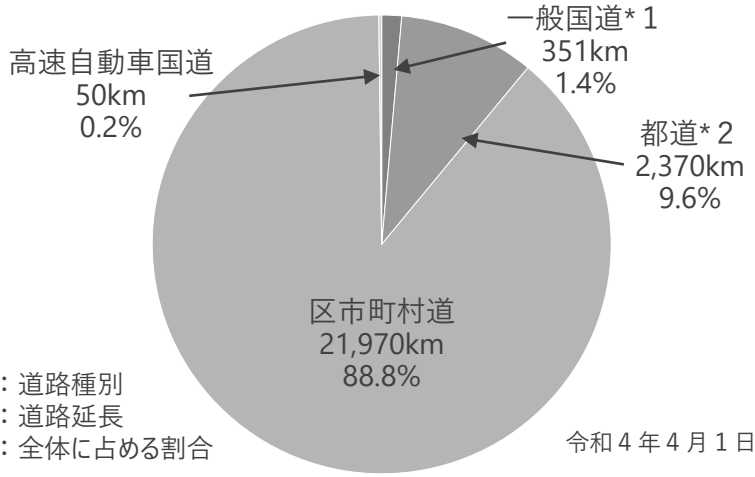
（参考）日比谷公園 16ha　代々木公園 54ha　上野恩賜公園 54ha

（出典）東京都建設局「公園調書 令和５年４月１日現在」（2023年）、
東京都環境局「東京の自然公園ビジョン」（2017年）を基に作成

# 04 都市基盤

## ■ 道路・河川

### （１）東京都における国・都・区市町村道の内訳




上段：道路種別
中段：道路延長
下段：全体に占める割合

令和４年４月１日時点

注：都が管理する道路は約2,243km(9.1%)である。

* 1 一般国道とは、指定区間277km（自動車専用道路28kmを含む）、指定区間外（都管理）74kmの合計である

* 2 都道には、首都高速道路202kmを含む

（出典）東京都建設局ウェブサイト「道路の管理」

### （２）東京都における道路状況

令和４年４月１日時点

| 区分 | 行政区域面積（㎢） | 道路延長（㎞） | 道路面積（㎢） | 道路率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 区部 | 627.53 | 12,004 | 104.394 | 16.6 |
| 多摩部 | 1,159.81 | 11,248 | 78.650 | 6.8 |
| 島しょ部 | 406.71 | 1,489 | 7.264 | 1.8 |
| 計 | 2,194.05 | 24,741 | 190.309 | 8.7 |

（出典）東京都建設局ウェブサイト「道路の管理」

## （3）都市計画道路事業現況表

（令和４年３月31日現在）

| | 計画延長（ｋｍ） | 完成延長（ｋｍ） | 事業中延長（ｋｍ） | 未着手延長（ｋｍ） | 完成率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 区部 | 1,770 | 1,172 | 167 | 429 | 66.2 |
| 多摩地域 | 1,428 | 893 | 145 | 388 | 62.5 |
| 島しょ部 | 10 | 10 | 0 | 0 | 100.0 |
| 計 | 3,208 | 2,076 | 313 | 818 | 64.7 |

（注）この表は、令和４年度に実施した都市計画道路現況調査の結果である。都市高速道路及び自動車専用道路は含まれていない。各項目の合計は、小数以下を切り捨てて集計しているため、一致しないところがある。

（出典）東京都都市整備局「事業概要　令和５年版」（2023年９月）

## （4）中小河川整備進捗状況

| 全体計画 | 令和4年度迄実績 | | | 令和5年度当初予算 | | | | 令和6年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 規模 [km] | 整備率 [%] | 河川の安全度達成率 [%] | 規模 [km] | 金額 [億円] | 整備率 [%] | 河川の安全度達成率 [%] | 規模 [km] |
| 都全体 46河川 324km | 220.9 | 68 | 63<br>81 | 0.8<br>[221.7] | 600 | 68 | 63<br>81 | 102.3 |
| 区部 14河川 107km | 81.8 | 76 | - | 0.3<br>[82.2] | 447 | 77 | - | 24.8 |
| 多摩地域 36河川 217km | 139.1 | 64 | - | 0.5<br>[139.5] | 152 | 64 | - | 77.5 |

注) 河川数は区部、多摩地域で4河川が重複している。金額には中小河川整備費のほか河川防災費、用地会計分を含む。[ ]内の数値は、当該年度までの累計である。整備率は護岸の整備率を示す。河川の安全度達成率とは、河川の目標整備水準に対応する対策（調節池や護岸整備、河床掘削など）の達成度を表す指標であり、上段は対策強化流域、下段は一般の流域の値を示す。なお、対策強化流域の値は、神田川、渋谷川・古川、石神井川、目黒川、呑川、野川、白子川、谷沢川・丸子川、境川、柳瀬川の10流域を集計している。規模(km)は、単年度は当該年度の数値を、累計は当該年度までの数値を四捨五入しているため、単純合計が合わない場合がある。金額は、都全体、区部及び多摩地域の当初予算をそれぞれ四捨五入しているため、単純合計が合わない場合がある。

（出典）東京都建設局「事業概要　令和5年版」（2023年9月）

## （5）低地河川の整備

| 事業別 | 全体計画規模 | 令和4年度迄実績 | | 令和5年度予算 | | | 令和6年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 規模 [km] | 整備率 [%] | 規模 [km] | 金額 [億円] | 整備率 [%] | 規模 [km] |
| 高潮防御 | 防潮堤・護岸 168km | 159.8 | 95 | 0.0 [159.8] | 30 | 95 | 8.2 |
| 江東内部 | （西側河川）耐震護岸 23.1km | 19.2 | 83 | 0.0 [19.2] | 3 | 83 | 3.9 |
| | （東側河川）河道整備 27.2km | 21.5 | 79 | 0.2 [21.7] | 20 | 80 | 5.5 |
| スーパー堤防等 | スーパー堤防 28.6km | 18.7 | 65 | 0.6 [19.3] | 20 | 67 | 9.3 |
| | テラス整備 47.5km | 46.9 | 99 | 0.1 [47.0] | 23 | 99 | 0.5 |
| 東部低地帯の耐震・耐水対策 | 堤防耐震強化（第一期）85.8km | 65.1 | 76 | - | - | - | - |
| | 水門等耐震・耐水対策（第一期）22施設 | 13 | 59 | - | - | - | - |
| | 堤防耐震強化（第二期）56.8km | 3.2 | 6 | 4.4 [7.6] | 189 | 13 | 49.2 |
| | 水門等耐震・耐水対策（第二期）9施設 | 0 | 0 | 8 [8] | 49 | 78 | 1施設 |

注）整備率は[ ]内の当該年度までの累計規模による。耐震・耐水対策の規模は、当該年度に完了する規模または全体計画規模に対して事業が完了する規模の割合を示す。高潮防御の予算金額は、河川調査費等を含む金額である。第一期計画のうち未完了の施設（堤防12.6km、水門等9施設）については、第二期計画で引き続き実施する。なお、橋りょうや雨水の吐出口等の河川沿いに整備された施設（堤防3.4km）の耐震対策については、各管理者と連携し対策を進めていく。第一期計画のうち堤防4.7kmについては、耐震性能照査により十分な耐震機能を有していると判定されている。規模(km)は、単年度は当該年度の数値を、累計は当該年度までの数値を四捨五入しているため、単純合計が合わない場合がある。

（出典）東京都建設局「事業概要　令和5年版」（2023年9月）

# 04 都市基盤

## ■ 水道・下水道

### （1）主要都市の水道現況

（令和４年度）

| | 給水人口 千人 | 給水施設能力 千m³/日 | 一日最大配水量 千m³ | 一日平均配水量 千m³ | 導送配水管延長 km |
|---|---|---|---|---|---|
| **東京都** | **13,719** | **6,845** | **4,504** | **4,155** | **28,254** |
| 札幌市 | 1,962 | 700 | 562 | 519 | 6,153 |
| 仙台市 | 1,064 | 406 | 353 | 329 | 3,796 |
| さいたま市 | 1,340 | 534 | 396 | 369 | 3,677 |
| 川崎市 | 1,542 | 758 | 523 | 494 | 2,550 |
| 横浜市 | 3,756 | 1,820 | 1,179 | 1,105 | 9,456 |
| 新潟市 | 768 | 420 | 382 | 269 | 4,365 |
| 静岡市 | 667 | 322 | 244 | 229 | 2,701 |
| 浜松市 | 765 | 379 | 258 | 237 | 5,490 |
| 名古屋市 | 2,454 | 1,424 | 822 | 740 | 8,615 |
| 京都市 | 1,440 | 739 | 531 | 476 | 4,278 |
| 大阪市 | 2,760 | 2,430 | 1,184 | 1,086 | 5,222 |
| 堺市 | 821 | 428 | 270 | 250 | 2,438 |
| 神戸市 | 1,499 | 809 | 535 | 494 | 5,222 |
| 岡山市 | 699 | 341 | 256 | 236 | 4,392 |
| 広島市 | 1,223 | 601 | 396 | 359 | 4,871 |
| 北九州市 | 960 | 769 | 348 | 292 | 4,638 |
| 福岡市 | 1,575 | 781 | 460 | 418 | 4,224 |
| 熊本市 | 707 | 322 | 250 | 217 | 3,594 |

（出典）東京都水道局「事業概要　令和５年版」

## （２）下水道普及率の推移

| 年度 | 区部（%） | 多摩地域（%） | 全国平均（%） |
|---|---|---|---|
| 昭和25 | 10.68 | － | － |
| 35 | 21.32 | － | － |
| 45 | 47.9 | － | － |
| 50 | 63 | 30 | － |
| 55 | 74 | 47 | 30 |
| 60 | 83 | 64 | 36 |
| 平成元 | 91 | 75 | 42 |
| 5 | 98 | 84 | 49 |
| 6 | ※100 | 85 | 51 |
| 10 | ※100 | 90 | 58 |
| 15 | ※100 | 95 | 67 |
| 20 | ※100 | 98 | 73 |
| 21 | ※100 | 98 | 74 |
| 22 | ※100 | 99 | 75 |
| 23 | ※100 | 99 | 76 |
| 24 | ※100 | 99 | 76 |
| 25 | ※100 | 99 | 77 |
| 26 | ※100 | 99 | 78 |
| 27 | ※100 | 99 | 78 |
| 28 | ※100 | 99 | 78 |
| 29 | ※100 | 99 | 79 |
| 30 | ※100 | 99 | 79 |
| 令和元 | ※100 | 99 | 79 |
| 2 | ※100 | 99 | 80 |
| 3 | ※100 | 99 | 81 |

（注）※印は普及率99.5％以上であり、100％概成とした。

（出典）東京都下水道局「事業概要　令和５年版」

## （3）下水道処理人口普及率

（令和３年度末）

| 都道府県 | 普及率(%) | 都道府県 | 普及率(%) | 政令都市 | 普及率(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | 91.8 | 福井県 | 82.2 | 札幌市 | 99.8 |
| 青森県 | 62.3 | 滋賀県 | 92.1 | 仙台市 | 98.7 |
| 岩手県 | 62.7 | 京都府 | 95.2 | さいたま市 | 94.4 |
| 宮城県 | 83.3 | 大阪府 | 96.5 | 千葉市 | 97.5 |
| 秋田県 | 67.8 | 兵庫県 | 93.8 | 横浜市 | ※100.0 |
| 山形県 | 78.4 | 奈良県 | 82.4 | 川崎市 | 99.5 |
| 福島県 | 55.0 | 和歌山県 | 28.9 | 相模原市 | 97.2 |
| 茨城県 | 64.1 | 鳥取県 | 73.7 | 新潟市 | 87.0 |
| 栃木県 | 68.9 | 島根県 | 51.3 | 静岡市 | 87.9 |
| 群馬県 | 55.4 | 岡山県 | 69.6 | 浜松市 | 81.4 |
| 埼玉県 | 82.9 | 広島県 | 76.8 | 名古屋市 | 99.4 |
| 千葉県 | 76.6 | 山口県 | 68.1 | 京都市 | 99.5 |
| **東京都** | **99.6** | 徳島県 | 18.7 | 大阪市 | ※100.0 |
| 神奈川県 | 97.0 | 香川県 | 46.3 | 堺　市 | 98.5 |
| 山梨県 | 68.1 | 愛媛県 | 56.7 | 神戸市 | 98.7 |
| 長野県 | 84.9 | 高知県 | 41.2 | 岡山市 | 68.4 |
| 新潟県 | 77.7 | 福岡県 | 83.7 | 広島市 | 95.9 |
| 富山県 | 86.7 | 佐賀県 | 63.4 | 北九州市 | 99.9 |
| 石川県 | 85.2 | 長崎県 | 64.0 | 福岡市 | 99.7 |
| 岐阜県 | 77.7 | 熊本県 | 70.1 | 熊本市 | 90.5 |
| 静岡県 | 65.3 | 大分県 | 53.3 | **東京23区** | **99.9** |
| 愛知県 | 80.6 | 宮崎県 | 61.2 | 全　国 | 80.6 |
| 三重県 | 58.9 | 鹿児島県 | 43.2 | 政令指定都市 | 97.6 |
| | | 沖縄県 | 72.4 | | |

（注）都道府県の下水道処理人口普及率は、政令都市分を含む。
下水道処理人口普及率は小数点以下２桁を四捨五入している。
（※印は四捨五入の結果、100％表記としている。）
福島県は、東日本大震災の影響により調査不能な町を除く。

（出典）東京都下水道局「事業概要　令和５年版」

# 04 都市基盤

## ■ 交通

### （1）都営交通

（令和 4 年度）

| | 営業キロ（km） | 運転系統数 | 車両数（両） | 乗車人員 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 年間（千人） | 一日当たり（人） |
| バス | - | - | 1,473 | 209,329 | 573,504 |
| 乗合 | 765.7 | 129 | 1,468 | 209,174 | 573,079 |
| 貸切 | - | - | 5 | 155 | 425 |
| 都電荒川線 | 12.2 | 1 | 33 | 16,988 | 46,541 |
| 日暮里・舎人ライナー | 9.7 | 1 | 100 | 30,777 | 84,320 |
| 地下鉄 | 109.0 | 4 | 1,216 | 818,428 | 2,242,267 |
| 浅草線 | 18.3 | 1 | 216 | 219,020 | 600,055 |
| 三田線 | 26.5 | 1 | 248 | 200,019 | 547,997 |
| 新宿線 | 23.5 | 1 | 280 | 236,371 | 647,592 |
| 大江戸線 | 40.7 | 1 | 472 | 273,889 | 750,383 |
| 合計 | - | - | 2,822 | 1,075,522 | 2,946,633 |

（注）乗車人員の一日当たりの計は、年間数値を365日で除した値である（各事業の一日当たりの値の合計とは一致しない場合がある）。
地下鉄事業の乗車人員計は浅草、三田、新宿、大江戸各線との乗り換え客を一人として計算したものであり、4 線の乗車人員の単純合計ではない。

（出典）東京都交通局「事業概要　令和 5 年度版」（2023年 9 月）

## （２）東京都区部交通機関別占有率

（平成29年度）

| 交通機関別 | | | 一日平均（千人） | 占有率（%） |
|---|---|---|---|---|
| ＪＲ | | | 10,834 | 34.2 |
| 私鉄 | | | 8,623 | 27.2 |
| 地下鉄 | | | 10,081 | 31.8 |
| 路面電車 | | | 105 | 0.3 |
| バス | | | 1,073 | 3.4 |
| ハイヤー・タクシー | | | 976 | 3.1 |
| 合計 | | | 31,692 | 100.0 |
| 上記のうち | 都営 | | 3,474 | 11.0 |
| | | 新交通 | 86 | 0.3 |
| | | 地下鉄 | 2,713 | 8.6 |
| | | 路面電車 | 48 | 0.1 |
| | | バス | 627 | 2.0 |

（注）私鉄には新交通を含む

（出典）一般財団法人運輸総合研究所「平成31・令和元年版 都市・地域交通年報」（2023年２月）を基に東京都交通局作成

## ■ 東京都における地震被害の想定

### （１）地震被害想定（令和４年５月25日）

都心南部直下地震　（Ｍ７．３）
多摩東部直下地震　（Ｍ７．３）
大正関東地震　（Ｍ８クラス）
立川断層帯地震　（Ｍ７．４）

### （２）被害の全体像（都心南部直下地震の主な被害）

| | | | 冬・夕方（風速８m/s） | |
|---|---|---|---|---|
| 物的被害 | 建物被害 | | 194,431<br>(304,300) | 棟 |
| | 要因別 | 揺れ等 | 82,199<br>(116,224) | 棟 |
| | | 火災 | 112,232<br>(188,076) | 棟 |
| 人的被害 | 死者 | | 6,148<br>(9,641) | 人 |
| | 要因別 | 揺れ等 | 3,666<br>(5,561) | 人 |
| | | 火災 | 2,482<br>(4,081) | 人 |
| | 負傷者 | | 93,435<br>(147,611) | 人 |
| | 要因別 | 揺れ等 | 83,489<br>(129,902) | 人 |
| | | 火災 | 9,947<br>(17,709) | 人 |
| 避難者 | | | 約299万<br>（約339万） | 人 |
| 帰宅困難者 | | | 約453万<br>（約517万） | 人 |

（注）（ ）は前回想定の東京湾北部地震の被害量

（出典）東京都総務局「東京都の新たな被害想定（令和4年5月25日）」を基に作成

## ■ 東京のエネルギー消費と温室効果ガス排出量

### （１）エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の推移

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー消費量 (PJ) | 802 | 787 | 795 | 766 | 771 | 783 | 758 | 756 |
| 温室効果ガス排出量 (万t-$CO_2$) | 6,220 | 5,985 | 6,564 | 7,008 | 6,423 | 6,416 | 6,014 | 6,782 |

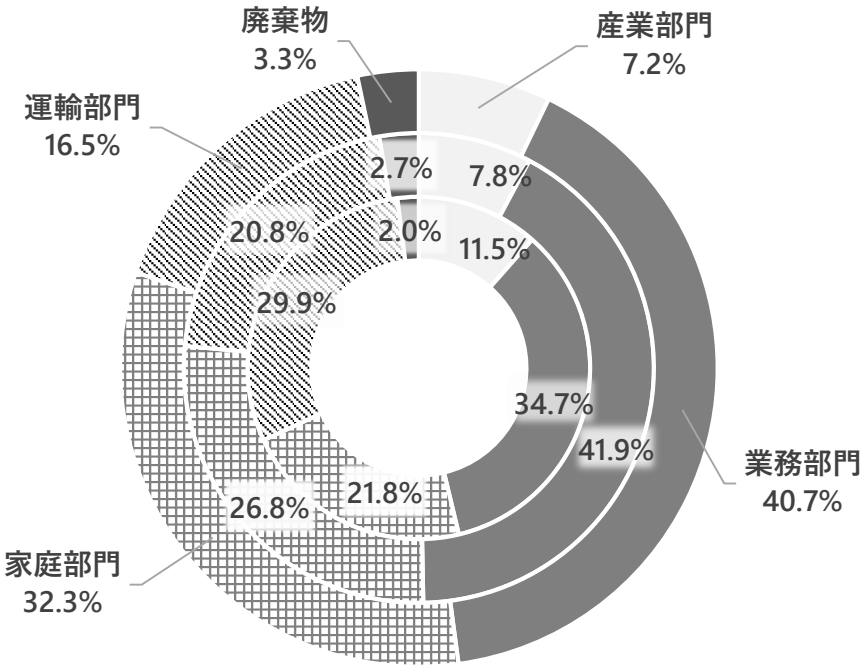
| 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 730 | 717 | 714 | 671 | 666 | 651 | 642 | 626 | 612 | 621 |
| 6,580 | 6,221 | 6,186 | 6,491 | 6,988 | 6,982 | 6,697 | 6,587 | 6,428 | 6,482 |

| 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---|---|---|---|
| 608 | 597 | 584 | 586 |
| 6,390 | 6,198 | 6,009 | 6,078 |

（注１）ＰＪ（ペタジュール）：Ｊは熱量を表す単位で、１ＰＪ＝$10^{15}$Ｊ
（注２）2021年度は速報値

（出典）「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」（2020年度実績（令和５年３月）、2021年度速報値（令和５年６月））

## （２）ＣＯ₂排出量の部門別構成比



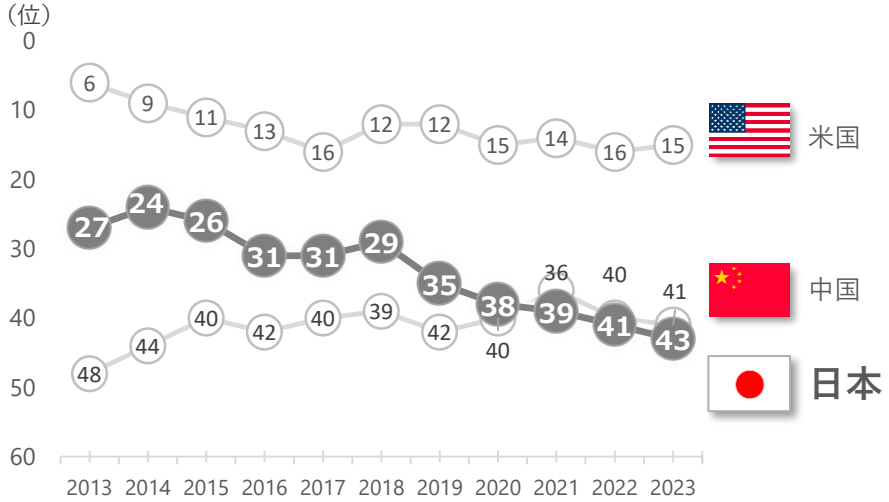

内円：2000年度（合計5,895万t-$CO_2$）
中円：2010年度（合計5,811万t-$CO_2$）
外円：2021年度（合計5,351万t-$CO_2$）

（注）2021年度は速報値

（出典）「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」
（2021年度速報値（令和５年６月））

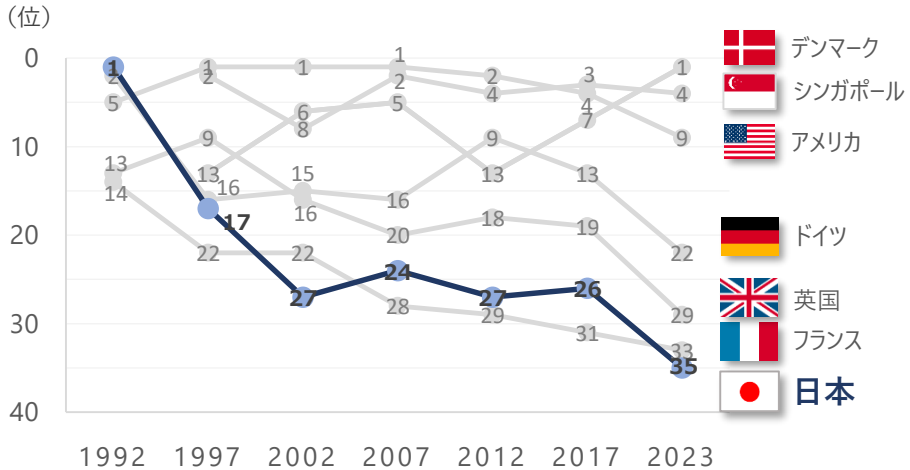
# 07 民間データ等

## ■ IMD人材競争力ランキング（令和５年９月）




（出典）IMD「World Talent Ranking 2023」（2023年９月）を基に作成

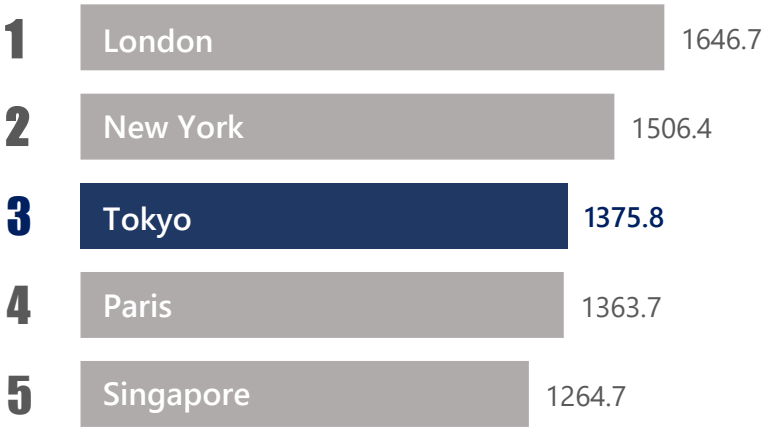
## ■ IMD世界競争力ランキング（令和５年６月）




（出典）IMD「World Competitiveness Booklet 2023」（2023年６月）を基に作成

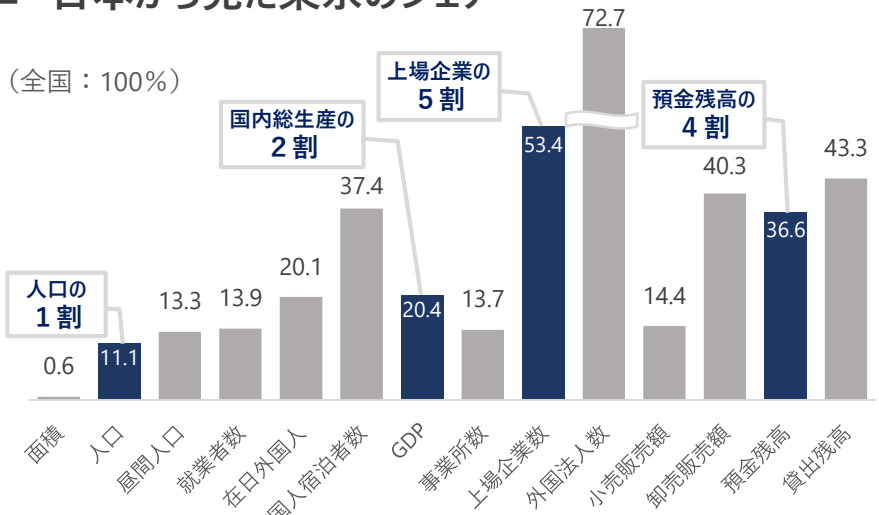
# 07 民間データ等

## ■ 世界の都市総合力ランキング（2023年11月）




（出典）一般財団法人森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング」（2023年11月）を基に作成

## ■ 日本から見た東京のシェア




（出典）総務省統計局「国勢調査」及び総務省統計局「経済センサス」等を基に作成

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| 1603 | 慶長 8 | 2 | 徳川家康　征夷大将軍となり江戸幕府を開く |
| 1721 | 享保 6 | 6 | 諸国田畑反別及び人口調査令（江戸の人口約130万人程度） |
| 1867 | 慶応 3 | 10 | 大政奉還 |
| | | 12 | 王政復古の大号令 |
| 1868 | 明治元 | 7 | 江戸を東京と改称　東京府を置く |
| | | 8 | 東京府庁　開庁 |
| 1869 | 2 | 2 | 天皇東京滞在中、太政官を東京に移す（事実上の遷都を決定） |
| 1870 | 3 | 12 | 東京～横浜間の電信業務　開始 |
| 1871 | 4 | 7 | 廃藩置県 |
| | | 11 | 全国府県の改廃統合に伴い、新しい東京府を設置 |
| 1872 | 5 | 1 | 人口調査を実施（総人口3,311万人　東京府人口77万人） |
| | | 9 | 新橋～横浜間　鉄道開通（日本最初の鉄道） |
| 1878 | 11 | 11 | 郡区町村編制法により、大区小区制が廃止（15区6郡に改編） |
| 1880 | 13 | 10 | 小笠原諸島　東京府に編入 |
| 1888 | 21 | 4 | 市制・町村制公布（1889年 4 月施行） |
| | | 8 | 東京市区改正条例公布（最初の都市計画立法） |
| 1889 | 22 | 5 | 東京市（15区）誕生　東京市会第1回選挙 |
| 1893 | 26 | 4 | 三多摩地域　神奈川県から東京府に編入 |
| 1894 | 27 | 7 | 東京府庁舎新築落成（現丸の内　東京国際フォーラムの場所） |
| 1898 | 31 | 10 | 市制特例廃止　東京市が一般市となる　府庁舎内に東京市役所を開庁（後にこの日を「自治記念日」と定める。現在の「都民の日」） |
| 1914 | 大正 3 | 12 | 東京駅　落成 |
| 1920 | 9 | 10 | 初の国勢調査実施<br>（全国人口5,596万人　東京府の人口369万人） |
| 1923 | 12 | 9 | 関東大震災発生 |
| 1925 | 14 | 11 | 山手線環状運転　開始 |
| 1927 | 昭和 2 | 12 | 日本最初の地下鉄開通（上野～浅草　全長2.6キロメートル） |
| 1931 | 6 | 8 | 羽田空港　完成 |
| 1932 | 7 | 10 | 東京市　隣接 5 郡（荏原郡、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡、南葛飾郡）<br>82町村を合併、35区となる（人口497万人、世界第 2 位の都市に） |
| 1935 | 10 | 2 | 築地に中央卸売市場　開場 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| 1941 | 16 | 5 | 東京港　開港 |
| | | 12 | 太平洋戦争始まる（～1945年） |
| 1943 | 18 | 7 | 東京都制実施　東京府・市を廃止し東京都となる　長官は官選 |
| | | 11 | 東京都の紋章告示 |
| 1945 | 20 | 8 | ポツダム宣言受諾（太平洋戦争終わる） |
| 1946 | 21 | 9 | 第１次地方制度改革　区長公選となる |
| 1947 | 22 | 3 | 22区制実施（35区→22区　８月に練馬区が独立して23区に） |
| | | 4 | 統一地方選挙　安井誠一郎氏が都知事（当初は都長官）に当選 |
| | | 5 | 日本国憲法、地方自治法施行 |
| 1949 | 24 | 4 | 都立大学開学　新制大学発足 |
| 1952 | 27 | 9 | 地方自治法の改正により区長公選廃止 |
| | | | 10月１日を「都民の日」と定める |
| 1954 | 29 | 1 | 戦後最初の地下鉄　開通（池袋～御茶ノ水間） |
| 1957 | 32 | 2 | 都庁第一庁舎（丸の内）完成 |
| | | 11 | 小河内ダム完成 |
| 1959 | 34 | 4 | 東龍太郎氏、都知事に当選 |
| 1960 | 35 | 2 | ニューヨーク市と姉妹都市となる（初の国際都市提携） |
| | | 12 | 都営地下鉄　開通（浅草線　押上～浅草橋間3.2キロメートル） |
| 1962 | 37 | 2 | 都の人口　1,000万人を突破 |
| 1963 | 38 | 2 | **初の「東京都長期計画」**を策定（計画期間1961年～1970年） |
| | | | 東京都議会　東京都平和都市宣言を可決 |
| 1964 | 39 | 9 | 東京モノレール開業（浜松町～羽田空港間） |
| | | 10 | オリンピック東京大会開催 |
| 1966 | 41 | 7 | 「**基幹的重要事業実施計画**」公表 |
| 1967 | 42 | 1 | 「**これからの東京 - 20年後の展望 -**」公表 |
| | | 4 | 美濃部亮吉氏、都知事に当選 |
| 1968 | 43 | 6 | 小笠原諸島返還 |
| | | 12 | 「**東京都中期計画1968**」公表、初めてシビルミニマム設定 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| 1969 | 44 | 7 | 東京都公害防止条例公布 |
| | | 12 | 「**東京都中期計画1969**」公表 |
| 1970 | 45 | 12 | 「**東京都中期計画1970**」公表 |
| 1971 | 46 | 3 | 「**広場と青空の東京構想**(試案)」公表 |
| 1972 | 47 | 1 | 「**東京都中期計画1971**」公表 |
| | | 12 | 「**東京都中期計画1972**」公表 |
| 1974 | 49 | 9 | 「**東京都中期計画1974**」公表 |
| 1975 | 50 | 4 | 地方自治法改正に伴う新区制が始まる　区長公選に |
| 1976 | 51 | 10 | 「**行財政三か年計画1976**」公表 |
| 1977 | 52 | 11 | 米軍から立川基地全面返還 |
| | | 12 | 「**行財政三か年計画1977**」公表 |
| 1978 | 53 | 12 | 「**低成長社会と都政**」公表 |
| 1979 | 54 | 4 | 鈴木俊一氏、都知事に当選 |
| 1980 | 55 | 12 | 「**マイタウン構想懇談会報告書**」公表 |
| 1981 | 56 | 2 | 「**マイタウン東京'81-東京都総合実施計画**」公表 |
| 1982 | 57 | 12 | 「**東京都長期計画**」を20年ぶりに策定 |
| 1983 | 58 | 10 | 三宅島雄山が噴火　流出した溶岩で阿古地区大被害 |
| | | | 「**マイタウン東京'83-東京都総合実施計画**」公表 |
| 1984 | 59 | 6 | 都制度調査会「新しい都制度のあり方」をまとめる |
| | | 10 | 「**マイタウン東京'85-東京都総合実施計画**」公表 |
| 1985 | 60 | 1 | 環状第７号線が全線開通 |
| | | 4 | 公文書開示制度を開始 |
| 1986 | 61 | 11 | 大島三原山が12年ぶりに噴火　災害対策本部を設置 |
| | | | 「**第二次東京都長期計画**」公表 |
| 1987 | 62 | 11 | 「**マイタウン東京'87-東京都総合実施計画**」公表 |
| 1988 | 63 | 3 | 「臨海部副都心開発基本計画」決定 |
| | | 11 | 「**マイタウン東京'89-東京都総合実施計画**」公表 |
| 1989 | 平成元 | 6 | 都の新しいシンボルマーク決定 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| | | 10 | 葛西臨海水族園　開園 |
| 1990 | 2 | 2 | 「東京フロンティア基本計画」等を決定 |
| | | 7 | 東京大空襲のあった３月10日を「平和の日」と定める |
| | | 11 | 「**第三次東京都長期計画**」公表 |
| 1991 | 3 | 4 | 新都庁舎開庁式 |
| | | 10 | 東京都個人情報保護制度開始 |
| | | 11 | 羽村町が27番目の市となる（23区27市６町８村） |
| | | | 「**マイタウン東京'91-東京都総合実施計画**」公表 |
| 1992 | 4 | 6 | 都議会が「首都機能移転問題に関する決議」採択 |
| | | 11 | 「**マイタウン東京'93-東京都総合実施計画**」公表 |
| 1993 | 5 | 3 | 江戸東京博物館　開館 |
| | | 8 | レインボーブリッジと中央大橋　開通 |
| 1994 | 6 | 7 | 東京都環境基本条例公布 |
| | | 11 | 「**東京都2015年長期展望**」公表 |
| 1995 | 7 | 4 | 青島幸男氏、都知事に当選 |
| | | 5 | 世界都市博覧会の中止を決定 |
| | | 9 | 秋川市と五日市町が合併し「あきる野市」に（23区27市５町８村） |
| | | 11 | 臨海新交通システム「ゆりかもめ」開業 |
| | | | 東京初の地域テレビ局「MXテレビ」開局 |
| | | | 「**東京都総合３か年計画－とうきょうプラン'95－生活都市東京をめざして**」公表 |
| | | | 東京ビッグサイト　完成 |
| 1996 | 8 | 3 | 東京臨海新交通「りんかい線」開業 |
| | | 9 | 都民の声総合窓口開始 |
| 1997 | 9 | 1 | 東京国際フォーラム　開館 |
| | | 2 | 「**生活都市東京構想**」公表 |
| | | 3 | 「臨海副都心まちづくり推進計画」の決定 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| | | 7 | 福祉局、衛生局、養育院の高齢者施策部門を統合し「高齢者施策推進室」を設置 |
| | | 11 | 「**生活都市東京の創造　重点計画**」公表 |
| 1998 | 10 | 2 | 「東京都地方分権推進本部」設置 |
| | | 5 | 都区制度改革に関する地方自治法改正公布 |
| | | | 東京都総合経済対策基本部の設置 |
| | | 10 | 主税局に「緊急税収確保対策推進本部」設置 |
| | | 11 | 「**生活都市東京の展開　改訂重点計画**」公表 |
| 1999 | 11 | 3 | 東京都公文書の開示等に関する条例を全面改正した東京都情報公開条例公布 |
| | | 4 | 石原慎太郎氏、都知事に当選 |
| | | 7 | 「財政再建推進プラン」策定 |
| | | 11 | 「**危機突破・戦略プラン－21世紀への第一ステップ**」公表 |
| | | 12 | 「首都移転に断固反対する国民大集会」開催 |
| 2000 | 12 | 1 | 多摩都市モノレール全線開業 |
| | | 3 | 東京都男女平等参画基本条例公布 |
| | | 4 | 清掃事業区移管に伴い環境保全局と清掃局の組織を整備し「環境局」設置 |
| | | 6 | 三宅島噴火及び新島、神津島近海地震で、災害対策本部を設置 |
| | | 12 | 大江戸線（都営地下鉄12号線）全線開業 |
| | | | 「東京構想2000―千客万来の世界都市をめざして―」公表 |
| | | | 東京都震災予防条例を全面改正した東京都震災対策条例を公布 |
| 2001 | 13 | 1 | 田無市・保谷市が合併「西東京市」に（23区26市５町８村） |
| | | 4 | 「産業労働局」設置 |
| | | 11 | 「**平成14年度重要施策**」公表 |
| | | 12 | 「東京都環境基本計画」の策定 |
| 2002 | 14 | 4 | 「健康局」「病院経営本部」設置 |
| | | 5 | 首都移転断固反対総決起集会　開催 |
| | | 9 | 「東京都再生都債」即日完売 |
| | | 10 | 宿泊税の徴収開始 |
| | | 11 | 「**重要施策及び平成15年度重点事業**」公表 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| 2003 | 15 | 10 | 首都圏ディーゼル車規制開始 |
| | | | 東京都契約事務の「電子入札」試行開始 |
| | | | 「第二次東京財政再建推進プラン」策定 |
| | | | 「**平成16年度重点事業**」公表 |
| 2004 | 16 | 4 | 都市計画局と住宅局等を再編し「都市整備局」設置 |
| | | 7 | 全国で初めて「インターネット公売」（試行）を実施 |
| | | | 東京港がスーパー中枢港湾に指定 |
| | | 8 | 福祉局と健康局を統合し「福祉保健局」設置 |
| | | | 「災害医療派遣チーム（東京DMAT）」発足 |
| | | 11 | 「**平成17年度重点事業**」公表 |
| 2005 | 17 | 4 | 都立の４大学を再編し「首都大学東京」開学 |
| | | 8 | 「青少年・治安対策本部」設置 |
| | | | 首都圏新都市鉄道（つくばエクスプレス）　開業 |
| | | 12 | 「**重要施策及び平成18年度重点事業**」公表 |
| 2006 | 18 | 3 | ゆりかもめ　豊洲延伸開業 |
| | | 4 | 「東京オリンピック招致本部」設置 |
| | | | 複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入 |
| | | | 「花粉の少ない森づくり運動」を開始 |
| | | 5 | 環状第８号線が全線開通 |
| | | 11 | 「**平成19年度重点事業**」公表 |
| | | 12 | 「**10年後の東京～東京が変わる**」公表 |
| 2007 | 19 | 2 | 約３万人が都心を走る「東京マラソン」開催 |
| | | 4 | 「生活文化スポーツ局」・「会計管理局」を設置 |
| | | 6 | 「緑の東京10年プロジェクト」基本方針を策定 |
| | | 10 | 「緑の東京募金」事業開始 |
| | | 12 | 「**『10年後の東京』への実行プログラム2008**」公表 |
| | | | 首都高中央環状線（池袋～新宿間約6.7キロメートル）開通 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| 2008 | 20 | 3 | 「日暮里・舎人ライナー」開業 |
| | | 6 | 東京メトロ「副都心線」（池袋～渋谷間8.9キロメートル）開業 |
| | | 7 | 「東京都スポーツ振興基本計画」策定 |
| | | 10 | C40（世界大都市気候先導グループ）気候変動東京会議を開催 |
| | | 12 | 「**『10年後の東京』への実行プログラム2009**」公表 |
| 2009 | 21 | 3 | レインボーブリッジで「東京レインボーウオーク」開催 |
| | | 9 | 「東京2009アジアユースパラゲームズ」開催 |
| 2010 | 22 | 1 | 「**『10年後の東京』への実行プログラム2010**」公表 |
| | | 7 | 「スポーツ振興局」発足 |
| | | 10 | 羽田空港が新滑走路・国際線ターミナル供用開始 |
| | | 12 | 「**『10年後の東京』への実行プログラム2011**」公表 |
| 2011 | 23 | 2 | 東京都の人口が1,300万人を突破（平成22年国勢調査） |
| | | 3 | 東日本大震災発生 |
| | | 6 | 小笠原諸島、世界自然遺産に登録決定 |
| | | 7 | 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に立候補 |
| | | 12 | 「**東京都長期ビジョン 2020年の東京ー大震災を乗り越え、日本の再生を牽引するー**」を公表 |
| | | | 「**『2020年の東京』への実行プログラム2012**」公表 |
| 2012 | 24 | 1 | 「木密地域不燃化10年プロジェクト」実施方針を策定 |
| | | 2 | 東京ゲートブリッジが開通 |
| | | 4 | 首都直下地震等による東京の被害想定を公表 |
| | | 11 | 豊洲新市場の施設計画を発表 |
| | | 12 | 猪瀬直樹氏、都知事に当選 |
| 2013 | 25 | 1 | 「**『2020年の東京』へのアクションプログラム2013**」を公表 |
| | | 4 | 調布保谷線（東伏見）開通（同時に東伏見公園開園） |
| | | 5 | 南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定を公表 |
| | | 9 | 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定 |
| 2014 | 26 | 1 | 「オリンピック・パラリンピック準備局」発足、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」設立 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| | | 2 | 舛添要一氏、都知事に当選 |
| | | 3 | 環状第２号線（新橋～虎ノ門間）開通 |
| | | 12 | 「**東京都長期ビジョン～『世界一の都市・東京』の実現を目指して～**」を策定 |
| 2015 | 27 | 3 | 東京都がラグビーワールドカップ2019開催都市に決定 |
| | | | 首都高速道路中央環状品川線　全線開通 |
| | | 4 | 「東京開業ワンストップセンター」開設 |
| | | | ゆりかご・とうきょう事業を開始 |
| | | 9 | 防災ブック「東京防災」を発行 |
| | | 10 | 「**東京都総合戦略（まちひとしごと創生総合戦略）**」策定（11月公表） |
| 2016 | 28 | 1 | 都立施設における無料Wi-Fiサービスの提供開始 |
| | | 4 | 熊本地震発生 |
| | | 7 | 小池百合子氏、都知事に当選 |
| | | 8 | 築地市場の豊洲移転延期を表明 |
| | | 9 | 待機児童解消に向けた緊急対策発表 |
| | | 10 | とちょう保育園開設 |
| | | 12 | 「**都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～**」公表 |
| 2017 | 29 | 4 | 海外に東京の観光をPRするアイコンとキャッチフレーズ「Tokyo Tokyo Old meets New」決定 |
| | | 6 | 東京都無電柱化推進条例公布 |
| | | | 豊洲市場移転の基本方針決定 |
| | | | 私立高校等授業料実質無償化の申請受付開始 |
| | | 7 | 快適通勤ムーブメント「時差Biz」実施 |
| | | | **重点政策方針2017**「**人が生きる、人が輝く東京へ**」公表 |
| | | 8 | 東京都公式動画チャンネル「東京動画」開局 |
| | | 10 | 東京グリーンボンド発行 |
| | | 12 | 「東京都とシティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの交流・協力に関わる合意書」を締結 |
| | | | 東京都が九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）を代表して、「乳児用液体ミルクに関する規定整備について」を要望 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| 2018 | 30 | 1 | 「**『３つのシティ』の実現に向けた政策の強化（平成30年度）～2020年に向けた実行プラン～**」公表 |
| | | 2 | 女性視点の防災ブック「東京くらし防災」発行 |
| | | 3 | 「2020改革プラン」策定 |
| | | 5 | ユニークベニューワンストップ総合支援窓口「Tokyo Unique Venues」開設 |
| | | 7 | 東京都受動喫煙防止条例公布 |
| | | | **重点政策方針2018「Tokyo ともに創る、ともに育む」**公表 |
| | | 8 | 「2020TDM推進プロジェクト」発足 |
| | | 9 | 「東京英語村　TOKYO GLOBAL GATEWAY」オープン |
| | | 10 | 豊洲市場開場 |
| | | 12 | 東京都ベビーシッター利用支援事業開始 |
| 2019 | 31 | 1 | 「**『３つのシティ』の実現に向けた政策の強化（2019年度）～2020年に向けた実行プラン～**」公表 |
| | | | 「東京都中小企業振興ビジョン　未来の東京を創るＶ戦略」を策定 |
| | | 3 | 東京都子供への虐待の防止等に関する条例公布 |
| | | 4 | 「住宅政策本部」設置 |
| | | | 生涯学べる100歳大学「東京都立大学プレミアム・カレッジ」開校 |
| | 令和元 | 6 | 「都市復興の理念、目標及び基本方針」策定 |
| | | 7 | **重点政策方針2019「未来への投資～人が輝く東京に向けて～」**公表 |
| | | 8 | 「東京データハイウェイ基本戦略」発表 |
| | | 9 | 「Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13」事業開始 |
| | | | ラグビーワールドカップ2019™日本大会開幕 |
| | | 10 | 幼児教育・保育の無償化 |
| | | | 台風19号による被害発生 |
| | | 12 | 「**『未来の東京』戦略ビジョン**」公表 |
| | | | 「新たな都政改革ビジョン」策定 |
| 2020 | 2 | 1 | 災害に強い首都「東京」形成に向けた連絡会議設置 |
| | | | 「**『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化（2020年度）　2020年に向けた実行プラン**」公表 |
| | | | 第１回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議 |
| | | 3 | 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催延期決定 |
| | | | 羽田空港新飛行経路運用開始 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| | | 4 | 首都大学東京が「東京都立大学」に名称変更 |
| | | | とうきょうママパパ応援事業を開始（ゆりかご・とうきょう事業を再構築） |
| | | | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言発令（～５月）<br>※以降2021年１月、４月、７月にそれぞれ発令 |
| | | 7 | TOKYO創業ステーションTAMAを開設 |
| | | 8 | 都政の構造改革取組開始 |
| | | 9 | 東京国際クルーズターミナル開設 |
| | | 10 | 東京iCDC（東京感染症対策センター）設置 |
| | | | 東京BRT　プレ運行開始 |
| | | | 東京デジタルファースト条例改正公布 |
| 2021 | 3 | 1 | 2030年までに温室効果ガス排出量を2000年比で50％削減を目指す東京都独自の「カーボンハーフ」の目標を表明 |
| | | 2 | 「無電柱化加速化戦略」策定 |
| | | 3 | 「**『未来の東京』戦略**」公表 |
| | | | 「シン・トセイ都政の構造改革QOSアップグレード戦略」策定 |
| | | 4 | 「デジタルサービス局」設置 |
| | | | 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（3C区市町村包括補助事業）開始 |
| | | | 「東京ベイｅＳＧプロジェクト」（version 1.0）の公表 |
| | | 7 | 東京2020オリンピック大会開催（７月24日～８月９日） |
| | | 8 | 「**『未来の東京』の実現に向けた重点政策方針2021**」を公表 |
| | | | 東京2020パラリンピック大会開催（８月24日～９月５日） |
| | | 9 | 東京マラソン2021の延期、東京マラソン2022の中止を決定 |
| | | 12 | 「こどもスマイルムーブメント宣言」発表 |
| 2022 | 4 | 1 | 東京都の人口が26年ぶりに減少（前年同期比） |
| | | 2 | 「**『未来の東京』戦略version up 2022**」公表 |
| | | 3 | 新型コロナの影響で延期されていた「東京マラソン2021」を開催 |
| | | | 「東京水素ビジョン」を策定 |
| | | | 「東京ベイｅＳＧまちづくり戦略2022」の策定 |
| | | | 「東京における地域公共交通の基本方針」策定 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| | | 4 | 「子供政策連携室」、「生活文化スポーツ局」が発足 |
| | | | 東京都特定不妊治療費（先進医療）助成事業の開始 |
| | | 5 | エネルギー等対策本部を設置（HTTの取組推進等） |
| | | | 「首都直下地震等による東京の被害想定」報告書により、被害想定を見直し |
| | | 6 | 育児休業の愛称を「育業」に決定 |
| | | 7 | （地独）東京都立病院機構設立 |
| | | | 世界陸上競技選手権大会　2025年東京開催が決定 |
| | | | 「**『未来の東京』の実現に向けた重点政策方針2022**」公表 |
| | | 9 | 夏季デフリンピック競技大会　2025年東京開催が決定 |
| | | 10 | 東京都立多摩産業交流センター開設 |
| | | 11 | 東京都パートナーシップ宣誓制度開始 |
| | | | SusHi Tech Tokyo始動 |
| | | 12 | 環状第２号線全線開通 |
| | | | 東京都環境確保条例改正公布（太陽光パネル設置義務化） |
| | | | 「TOKYO強靭化プロジェクト」の公表 |
| 2023 | 5 | 1 | 「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS」開設 |
| | | | 「**『未来の東京』戦略version up 2023**」公表 |
| | | | 「こども未来アクション」の策定 |
| | | 2 | City-Tech.Tokyo 開催 |
| | | | G-NETS Mayors Summit 開催 |
| | | 4 | 「スタートアップ・国際金融都市戦略室」が発足 |
| | | | 高校生等医療費助成事業開始 |
| | | | 東京BRT　プレ運行（二次）運行開始 |
| | | 5 | 東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議の廃止（５類移行） |
| | | 6 | FIAフォーミュラE世界選手権大会　2024年東京開催が決定 |
| | | 7 | 「福祉保健局」を「福祉局」と「保健医療局」に再編 |
| | | | 一般財団法人GovTech東京を設立 |

# 東京都年表

| 西暦 | 年号 | 月 | 主なできごと |
|---|---|---|---|
| | | 7 | 「**『未来の東京』の実現に向けた重点政策方針2023**」公表 |
| | | | 「東京グリーンビズ」立ち上げ |
| | | 9 | 子供・子育て支援「018サポート」の申請受付開始 |
| | | | 「東京デジタル2030ビジョン」公表 |
| | | | 「卵子凍結に係る費用」及び「凍結卵子を使用した生殖補助医療」への助成を開始 |
| | | 10 | 第２子の保育料無償化 |
| | | | 多摩移管130年記念イベント実施 |
| | | 11 | Tokyo Innovation Base プレオープン |
| | | 12 | 「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade Ⅰ」の公表 |
| 2024 | 6 | 1 | 能登半島地震発生 |
| | | | 「**『未来の東京』戦略 version up 2024**」公表 |
| | | 2 | 「こども未来アクション2024」策定 |

一人ひとりと生きるまち。

東京都

登録番号（23）　都政ポケットメモ　令和６年版（2024年版）　（令和６年３月　発行）
〔編集・発行〕　東京都政策企画局計画調整部計画調整課（電話 03（5388）2131）
〔印　　刷〕　株式会社アラジンイデア
本冊子に掲載されている画像の一部は、ピクスタから提供を受けています。